

地方公共団体の地域防災力・
危機管理能力評価指針の策定

調査報告書

平成15年10月

総務省消防庁

目 次

第1編 防災力評価指針とは

第1章 防災力評価指針の概要

1. 防災力評価指針策定の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2. 評価指針策定にあたっての基本的考え方・・・・・・・・・・ 1
3. 評価指針の構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
4. チェックリスト作成にあたっての基本的な考え方・・・・・・・・ 8
5. 評価結果のアウトプットの姿・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
6. その他様々な角度からの切り口による評価・分析・・・・・・・・ 10
7. 評価結果を用いた分析の流れ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

第2章 評価指針の試行と評価結果の活用方法

1. 試行の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
2. 試行結果のアウトプット及びその分析活用・・・・・・・・・・ 14

第3章 評価指針のさらなる活用方策と今後の課題

1. 評価指針の有効な活用方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
2. 評価指針そのものの改善・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
3. 地方公共団体によるさらに有効な活用に向けた環境整備・・・・ 33
4. 外部評価等の導入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33

第2編 防災力チェックリスト

1. チェックリストについて（資料1）・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
2. それぞれの質問の分類（タグ）について（資料2）・・・・・・ 35

第3編 資料編

1. 地方公共団体の地域防災力・危機管理対応力評価指針作成検討会・・ 69
2. 検討会議事概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
3. 地域防災力に関する既存手法・調査研究・・・・・・・・・・ 75
4. 防災力評価指針作成にあたって参考としたその他の関連資料・・・・ 86

第一編 防災力評価指針とは

第1章 防災力評価指針の概要

1. 防災力評価指針策定の目的

地方公共団体の地域防災力・危機管理能力（以下、地域防災力と略す）の充実を図るためには、地方公共団体が自らの防災・危機管理体制の実態を的確に把握することが重要である。このため、防災力評価指針は、地方公共団体が自らの防災・危機管理体制を客観的に評価するに当たって、参考となる全国統一の指針を策定し、地域防災力を統括的に向上を図ることを目的としている。

なお、評価指針策定にあたっては、これまで消防庁や東京消防庁などで試作されてきた地域防災力評価に関する手法や、米国連邦危機管理庁（FEMA）の「State Capability Assessment for Readiness (CAR)」も参考にしつつ（詳細は参考資料参照）防災についての質問のチェックリストを作成し、自治体が回答した結果を多面的なグラフとして表現し、それに基づいて評価分析を行えるものとした。

2. 評価指針策定にあたっての基本的考え方

（1）評価対象自治体及び災害の範囲

評価指針の策定にあたっては、全ての地方公共団体に適用できるものではなく、一定以上の規模の地方公共団体に適用可能なものを想定することとした。すなわち、対象とする地方公共団体については、災害対策を所管する部課が独立している規模の団体を前提とし、都道府県及び一定人口規模以上の市（おおよそ中核市規模以上）とした。

また、対象とする事案については、特定の災害や対策項目に絞り込むのではなく、全体的な評価を行うことを前提とした。対象災害については、地震災害、風水害、火山災害、危険物災害、原子力事故、テロを対象としており、質問数の制限のため、今回は、一般の火災や事故等の対策、森林火災等について対象としていない。

自治体によっては、その地域に想定されない災害（山岳地域における津波や管轄地域や隣接地域に火山のない団体における火山災害等）についての質問もあるが、「非該当」として評価対象外とすることとした。なお、部分的に、内容によって回答者が市町村のみや県のみとなる質問も作成している。

（2）実践的かつ簡便な評価指針

評価指針の策定にあたっては、次の点に留意し、より実践的かつ簡便なものを作成するようにした。

基本的な考え方として、「災害に対する準備」、「災害に対する対応」、「災害に対する

復旧」、「災害の軽減（減災）」に関連づけてチェックすることで、災害への対応や無防備な分野を全体の流れの中で体系的に評価できるようにする。

評価結果が直接的に防災・危機管理対策の見直しにつながるようにする。

評価方法（回答による点数化・指標化等）は、なるべく簡易にする。

（３）地域固有の危険度（リスク）との関連

防災力の評価にあたって、それぞれの地域に潜在する災害危険度と関連づけながら評価を行う方法も考えられるが、本評価指針では、次の点からそのような手法を取り入れることは、現在では難しいので将来の課題とした。

- ・地域の災害危険度を客観的に把握するための設問は難しい。
- ・地域の危険度評価には様々な手法があり、また、災害によって危険度評価の精度にアンバランスがあることから、すべての都道府県や市町村を対象として、一律に災害危険度の評価を行うのは難しい。

なお、各地域固有のリスクとの関係を考察できるように、次のような工夫を行った。

- ・災害別の評価を追加し、災害別リスクに対応できるようにした。
- ・とるべき対策の段階別・応用度別に「第１段階」、「第２段階」、「第３段階」で評価できるようにした。「第１段階」は、リスクが小さい地域においても最低限実施しなければならない対策、「第２段階」「第３段階」と段階があがるにつれリスクの高い地域に必要な対策として位置付けようとするものである。

３．評価指針の構成

（１）９つの指標の設定

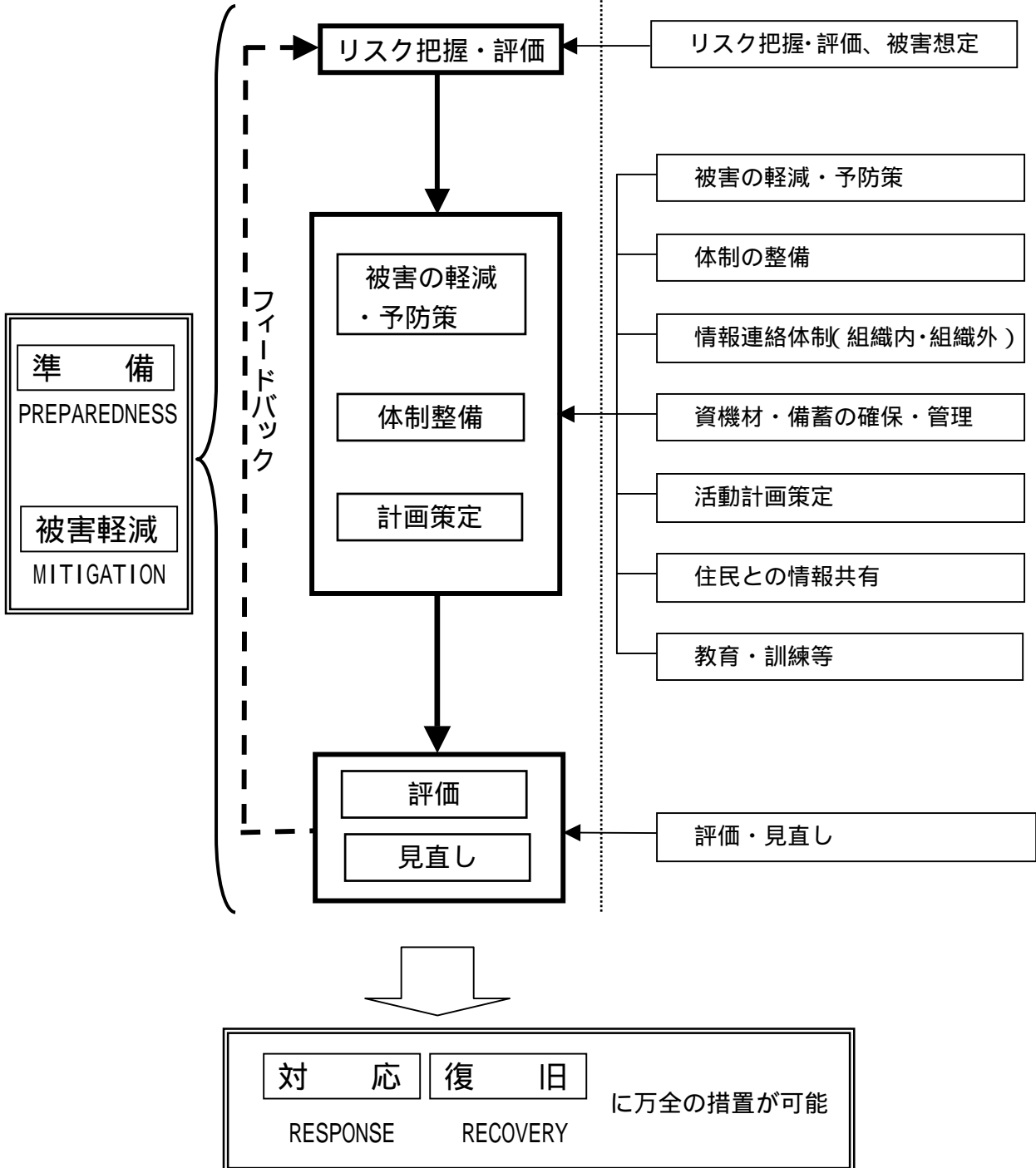
災害に対する「準備」・「減災」・「対応」・「復旧」の関係は、「対応」・「復旧」に万全の措置を講じるために、「準備」・「減災」を行うものである。すなわち、「準備」・「減災」が「対応」・「復旧」の結果につながる。このことから、危機管理体制の根本は、「準備」・「減災」であり、評価指針の構成は、そのあり方を評価・見直しするために必要な流れである「リスク把握・評価」「被害の軽減・予防策、体制整備、計画策定」

「評価、見直し」に対応するものとした。この考え方に基づき、分析を行いやすくするため、次に示す から の９つの指標を設定した。「リスク把握・評価」は「リスク把握・評価、被害想定」に、「被害の軽減・予防策、体制整備、計画策定」は質問数が多いため、重要と思われる７つの項目、「被害の軽減・予防策」「体制の整備」「情報連絡体制（組織内・組織外）」「資機材・備蓄の確保・管理」「活動計画策定（応急・復旧・復興）」「住民との情報共有」「教育・訓練」に、「評価、見直し」は「評価・見直し」に分類した（P 3 図1参照）。

図1 評価指針の構成

地域防災力・危機管理能力の
評価の基本的な流れ

9 つ の 指 標



(2) 中項目レベルの指標

9つの指標の具体的内容を明らかにしつつ、評価に結びつく理由を分かりやすくするため、各指標の下に、複数の中項目レベルの指標を置いた。その内容は以下の通りである。

リスク把握・評価、被害想定

体制整備や計画策定の前提となるリスク評価や被害想定の実施状況进行评估する。

[中項目レベルの指標]

- ア 地震災害に関するリスク把握・被害影響
- イ 地震災害に関する情報の共有・目標設定
- ウ 風水害に関するリスク把握・被害影響
- エ 風水害に関する情報共有・目標設定
- オ 火山災害に関するリスク・被害想定
- カ 危険物施設自己に関するリスク・被害想定
- キ 原子力災害に関するリスク把握・被害想定

被害の軽減・予防策

直接的に被害を軽減する対策（耐震工事等）と併せて、災害対策に関する施設・設備の整備状況进行评估する。また、ソフト的な被害予防策も対象とする。

[中項目レベルの指標]

- | | |
|-----------------|----------------|
| ア 被害軽減に関する目標と評価 | イ 対策活動環境の整備 |
| ウ 災害対策拠点の被害軽減 | エ 被害軽減の技術指導・支援 |
| オ 住民・民間の被害軽減 | カ 施設設備の被害軽減対策 |

体制の整備

防災のための組織体制、防災体制の裏付けである条例・基本計画等の策定状況など、基本的な体制进行评估する。平常時の体制と緊急時の体制をそれぞれ評価する。

[中項目レベルの指標]

- | | |
|-----------------|----------------------|
| ア 基本的姿勢 | イ 防災会議・専門委員会 |
| ウ 組織・人事・予算 | エ 災害発生時の体制（共通） |
| オ 災害発生時の体制（災害別） | カ 応援・協力体制（自治体間） |
| カ 応援・協力体制（関係機関） | キ 応援・協力体制（民間・ボランティア） |
| ク その他の応援・協力体制 | ケ 地域防災計画（災害別） |
| コ 地域防災計画（活動別） | |

情報連絡体制

情報連絡のためのハード整備と運用体制を評価する。バックアップ体制や予警報の伝達体制、防災情報システムの導入状況とその機能等も評価する。

[中項目レベルの指標]

ア 設備 イ 体制 ウ 災害固有の情報連絡

資機材・備蓄の確保・管理

活動に必要な資機材と被災者用の備蓄の確保状況の評価する。なお、事前の備蓄だけでなく、緊急時における外部からの協力（公的、民間）の可能性も把握する。また、管理体制も評価する。

[中項目レベルの指標]

ア 資機材 イ 備蓄 ウ 輸送等

活動計画策定

対応項目毎に、活動計画の具体的策定状況の評価する。役割分担やマニュアルの有無も評価する。

[中項目レベルの指標]

ア 基本	イ 避難	ウ 広報広聴
エ 捜索・救出	オ 医療救護	カ 交通規制・緊急輸送
キ 警備	ク 避難所	ケ 物資確保
コ 遺体処理・埋葬	サ 防疫・保健衛生	シ 廃棄物処理
ス ライフライン・交通（応急対応）		セ 公共施設応急復旧
ソ 混乱防止	タ 災害救助法	チ 住宅対策
ツ 文教対策・文化財保護		テ 後方支援・一般業務確保
ト 生活復旧	ナ 経済復旧	
ニ ライフライン・交通（復旧）		ヌ 公共施設復旧・通常業務の復旧
ネ 激甚指定	ノ 復興	ハ 津波対策・地震火災対策
ヒ 水防対策	フ その他災害対策	

住民との情報共有

住民に情報を提供し、情報の共有化を図る対策の実施状況の評価する。

[中項目レベルの指標]

ア 防災マップ（共通） イ 地震災害の情報共有
ウ 風水害の情報共有 エ その他災害対策

教育・訓練等

対象別に分けて、教育・訓練の状況の評価する。また、自主防災組織の組織率、育成策、防災担当職員の防災活動に関する専門性、図上訓練の実施状況等も評価する。

[中項目レベルの指標]

- | | |
|----------------|------------------|
| ア 広報・啓発手段 | イ 住民・企業の防災組織 |
| ウ 教育訓練の内容 | エ 地震災害に関する教育・訓練 |
| オ 風水害に関する教育・訓練 | カ その他災害に関する教育・訓練 |

評価・見直し

体制や計画等が、訓練の評価や実際の災害対応の評価によりフィードバックされて見直しが行われているかを評価する。

[中項目レベルの指標]

- | | | |
|--------------|----------|------------|
| ア 被害軽減の目標と評価 | イ 地域防災計画 | |
| ウ 教育訓練の評価 | エ 全体的評価 | オ 災害・対応の評価 |

(3) 配点

9つの指標とそれぞれの中項目レベルの指標の質問数・配点を一覧にすると表1のようになる。質問数と配点が異なるが、これは、内容が関連する質問、類似する質問については、まとめて一定の得点とした(例えば、洪水・土砂災害・高潮に分けている質問については、それぞれで1/3点として、風水害全体として1点とする等)ためである。

また、9つの指標それぞれの評価を数値としてグラフに使用する場合は、各指標の質問数や配点が異なるため、100点満点に換算した数値を使用することとした。

表1 各指標の質問数・配点分布

基本9分類	都道府県		区市		基本9分類の小項目	都道府県		区市	
	設問数	配点	設問数	配点		設問数	配点	設問数	配点
リスク把握・評価、被害想定	99	77	86	68	ア 地震災害に関するリスク把握・被害影響	11	9	11	9
					イ 地震災害に関する情報の共有・目標設定	9	9	7	7
					ウ 風水害に関するリスク把握・被害影響	11	9	11	9
					エ 風水害に関する情報共有・目標設定	27	9	21	7
					オ 火山災害に関するリスク・被害想定	15	15	13	13
					カ 危険物施設事故に関するリスク・被害想定	11	11	10	10
被害の軽減・予防策	69	46	73	47	ア 被害軽減に関する目標と評価	3	3	3	3
					イ 対策活動環境の整備	10	10	9	9
					ウ 災害対策拠点の被害軽減	14	9	20	12
					エ 被害軽減の技術指導・支援	8	5	7	4
					オ 住民・民間の被害軽減	14	6	14	6
					カ 施設・設備の被害軽減対策	20	13	20	13
体制の整備	160	133	165	136	ア 基本的姿勢	5	5	5	5
					イ 防災会議・専門委員会	11	9	11	9
					ウ 組織・人事・予算	12	12	12	12
					エ 災害発生時の体制（共通）	38	35	38	35
					オ 災害発生時の体制（災害別）	13	13	13	13
					カ 応援・協力体制（自治体間）	11	9	15	11
					キ 応援・協力体制（関係機関）	15	9	16	10
					ク 応援・協力体制（民間・ボランティア）	15	5	15	5
					ケ その他の応援・協力態勢	5	3	5	3
					コ 地域防災計画（災害別）	7	5	7	5
情報連絡体制	78	66	78	66	ア 設備	25	19	26	20
					イ 体制	40	40	38	38
資機材・備蓄の確保・管理	28	28	29	29	ウ 災害固有の情報連絡	13	7	14	8
					ア 資機材	7	7	7	7
					イ 備蓄	15	15	15	15
活動計画策定	202	165	246	203	ウ 輸送等	6	6	7	7
					ア 基本	1	1	1	1
					イ 避難	2	2	25	20
					ウ 広報広聴	9	8	9	8
					エ 捜索・救出	5	4	5	4
					オ 医療救護	18	17	18	17
					カ 交通規制・緊急輸送	16	15	16	15
					キ 警備	3	2	3	2
					ク 避難所	0	0	20	19
					ケ 物資確保	10	9	10	9
					コ 遺体処置・埋葬	7	6	7	6
					サ 防疫・保健衛生	9	8	9	8
					シ 廃棄物処理	9	8	9	8
					ス ライフライン・交通（応急対応）	11	5	11	5
					セ 公共施設応急復旧	5	4	5	4
					ソ 混乱防止	5	4	5	4
					タ 災害救助法	5	4	5	4
					ニ 住宅対策	8	7	8	7
					ヌ 文教対策・文化財保護	10	8	10	8
					ネ 後方支援・一般業務確保	7	6	7	6
					ノ 生活復旧	11	5	12	6
					ハ 経済復旧	6	3	6	3
					ヒ ライフライン・交通復旧	7	6	7	6
					フ 公共施設復旧・通常業務の復旧	5	4	5	4
					ヘ 激甚指定	4	3	4	3
					ホ 復興	3	2	3	2
					マ 津波対策・地震火災対策	9	8	9	8
					ミ 水防対策	6	5	6	5
					ム その他災害対策	11	11	11	11
					住民との情報共有	36	24	36	24
イ 地震災害の情報共有	6	6	6	6					
ウ 風水害の情報共有	18	6	18	6					
エ その他災害の情報共有	9	9	9	9					
教育・訓練等	82	76	90	84	ア 広報・啓発手段	22	22	22	22
					イ 住民・企業の防災組織	8	8	17	17
					ウ 教育訓練の内容	26	26	25	25
					エ 地震災害に関する教育・訓練	5	5	5	5
					オ 風水害に関する教育・訓練	9	3	9	3
評価・見直し	18	18	18	18	カ その他災害に関する教育・訓練	12	12	12	12
					ア 被害軽減の目標と評価	4	4	4	4
					イ 地域防災計画	1	1	1	1
					ウ 教育訓練の評価	3	3	3	3
合計	772	633	821	675	エ 全体的評価	5	5	5	5
						5	5	5	5

4. チェックリスト作成にあたっての基本的な考え方

(1) チェックリストの構成

次に、質問を並べたチェックリストを作成した。当初、個々の質問を9つの指標に即して作成したため、チェックリストの質問は指標ごとにまとめられた構成であった。それに回答すると、災害発生の危険性について地震、津波、風水害に回答し、被害想定の実施について再度それぞれの災害に回答するというような作業の繰り返しとなり、回答する者にとって答えづらく、効率も悪いものであった。そのため、各災害に共通する質問をチェックリストの前半部分にまとめて配置し、続いて地震災害、風水害、その他災害(火山災害・危険物施設事故・原子力災害・テロ)を配置する構成とした。

(2) 個々の質問の作成

具体的な質問の設定

個々の質問の作成にあたっては、あいまいな表現を極力避けると共に、質問文中で期間や程度、対象範囲等を示せるものは、具体的な数量等を示した。

質問に対する回答方法

質問に対する回答としては、以下の2つの回答パターンを取る。

ア「実施の有無」の場合は、「有る」又は「無い」の2者択一

イ「実施の程度」の場合は、基本的に4段階評価(実施の程度は、数値等で客観的に判断できるようにする)

4段階選択肢のうち、率等を具体的に示したものの以外の回答基準(例えば対策の実施程度)は、表2のようにした。

表2 4段階選択肢の判断基準

選択肢 判断基準	0. 無い・ほとんど無い	1. あまり無い(半分未 満)	2. かなりある(半分以 上)	3 ほとんど全てある
項目数や対象数を基準とする場合	全くあるいはほとんど実施していない。	半数未満の項目や対象で実施している。	半数以上(但し全部ではない)の項目や対象で実施している。	ほとんど全部の項目や対象で実施している。
有効性や効果を基準とする場合	ほとんど有効性や効果がない	効果や有効性はあるが、目標の半分未満にしかは達していない。	目標とする有効性や効果に半分以上は達しているが、目標には達していない。	十分な効果や有効性がある。

質問の配点

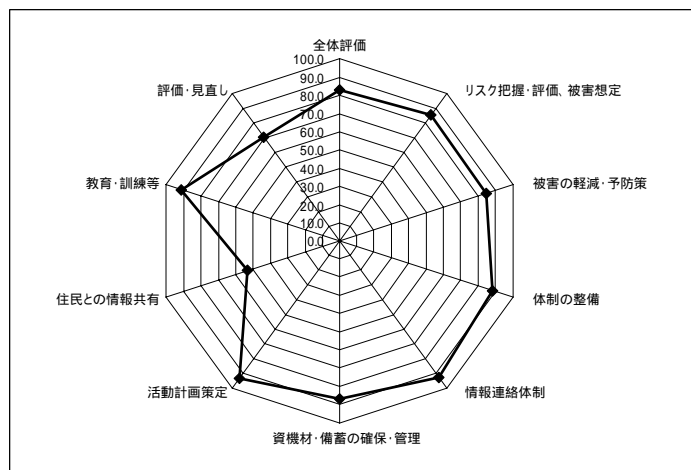
各質問の配点については、内容が関連する質問、類似する質問については、まとめて一定の得点とした(例えば、洪水・土砂災害・高潮に分けている質問については、それぞれで1/3点として、風水害全体として1点とする等)。

5. 評価結果のアウトプットの姿

それぞれの指標の質問数が異なるため、9つの指標それぞれを100点満点にした上で、グラフで表現できるようにした。全体評価は、100点満点換算後の9つの指標別評価の平均値である。

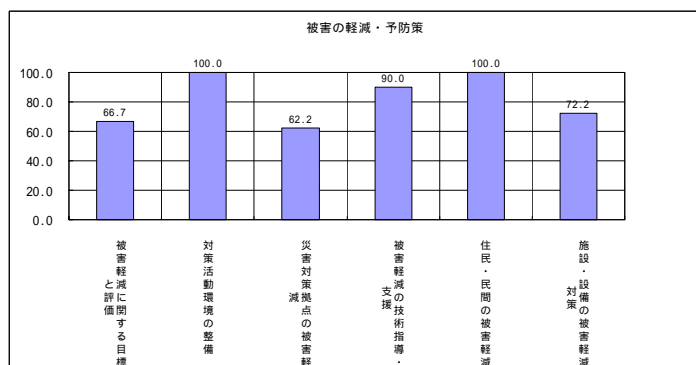
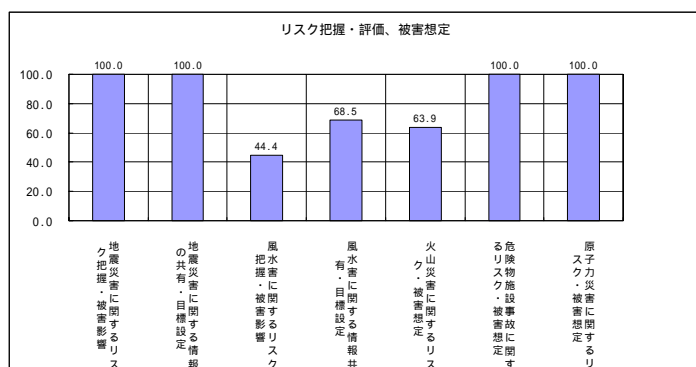
9つの指標別評価

9つの指標と全体評価の結果についてグラフに表すと次のようになる（数値は例示）。



9つの指標の内訳（中項目レベルの指標）に基づく評価

9つの指標それぞれの中項目レベル指標についてグラフに表すと次のようになる。ここでは9つの指標のうち、「リスク把握・評価、被害想定」と「被害軽減」について示した。（数値は例示）



6. その他様々な角度からの切り口による評価・分析

評価指針を実施することにより、防災における有効な対応策を容易に導き出すには、質問を分類したうえで、結果を分析することが有効な手段となる。今回の評価指針では、質問の分類方法を「評価の切り口」として、5種類用意した。その内容は表3のとおりであり、評価の切り口による設問の分類例を表4に表す。

表3 評価の切り口一覧

評価の切り口	評価の考え方
() 9つの指標別評価	・危機管理体制のあり方を評価・見直しするために必要な考え方である「リスク把握・評価」(1指標) 「被害の軽減・予防策、体制整備、計画策定」(7指標) 「評価・見直し」(1指標)に対応する9つの指標別に評価。
() 中項目レベルの指標別評価	・9つの指標の具体的内容を明らかにし、評価に結びつく理由を分かりやすくするため細分類した項目別の評価。
() 災害別評価	・災害(地震、風水害、危険物施設対策、原子力対策、テロ対策)に特有の対策と各災害に「共通」の対策に分けた場合の評価。
() 段階別評価	・とるべき対策の段階別・応用度別に、次の3つのレベルに分けて評価。 「第1段階」: 自治体の特徴やリスクに関係なく、最低限実施しなければならない対策 「第2段階」: 災害リスクがある程度見込まれる自治体で、実施が望ましい対策 「第3段階」: より効果的で高度な災害対策を実施するための対策
() 目的別評価	・対策実施の目的を「人命の安全確保」、「重度生活支障の防止」、「災害拡大の防止」の3つに絞り、評価。 ・直接的にこの3つの目的に関係のない質問は、対象としていない。 ・質問が複数の目的にまたがるものもある。

表4 評価の切り口による設問の分類例

設問	9つの指標	中項目レベル	災害別	段階別	目的別
警戒本部設置基準あるいは警戒態勢移行基準を、災害事象ごとに設定していますか	体制の整備	災害発生時の体制	共通	第2	-
災害時における防災資機材の調達・補充方法(使用して不足した分の調達・補充)を決めていますか	資機材・備蓄の確保・管理	資機材	共通	第2	人命の安全確保 災害拡大防止
一般住宅の耐震診断の支援制度がありますか	被害の軽減・予防策	施設設備の被害軽減対策	地震	第1	災害拡大防止

このように、それぞれの質問が、様々な要素を持つものとして位置付けられている。従って、「評価の切り口」によって設問を切り分けて集約し、再分類することが必要となる。その手法として、質問に「評価の切り口」のタグを付け、チェックリストを再分類可能なものとした。一度、チェックリストに回答することで、様々な角度で防災力を分析することが容易となった。

P7表1で9つの指標別評価・中項目レベルについて質問数・配点分布を示しているが、残りの評価の切り口（災害別評価・段階別評価・目的別評価）の質問数・配点分布を表5に示す。（ ）目的別評価の問題数が他のものより少なくなっているが、「人命の安全確保」、「重度生活支障の防止」、「災害拡大の防止」の3つに直接該当しないものは対象としていないためである。

タグ：コンピューターのデータの一部に構造や内容を識別するために付けられた目印。

表5 3つの評価切り口の質問数・配点分布

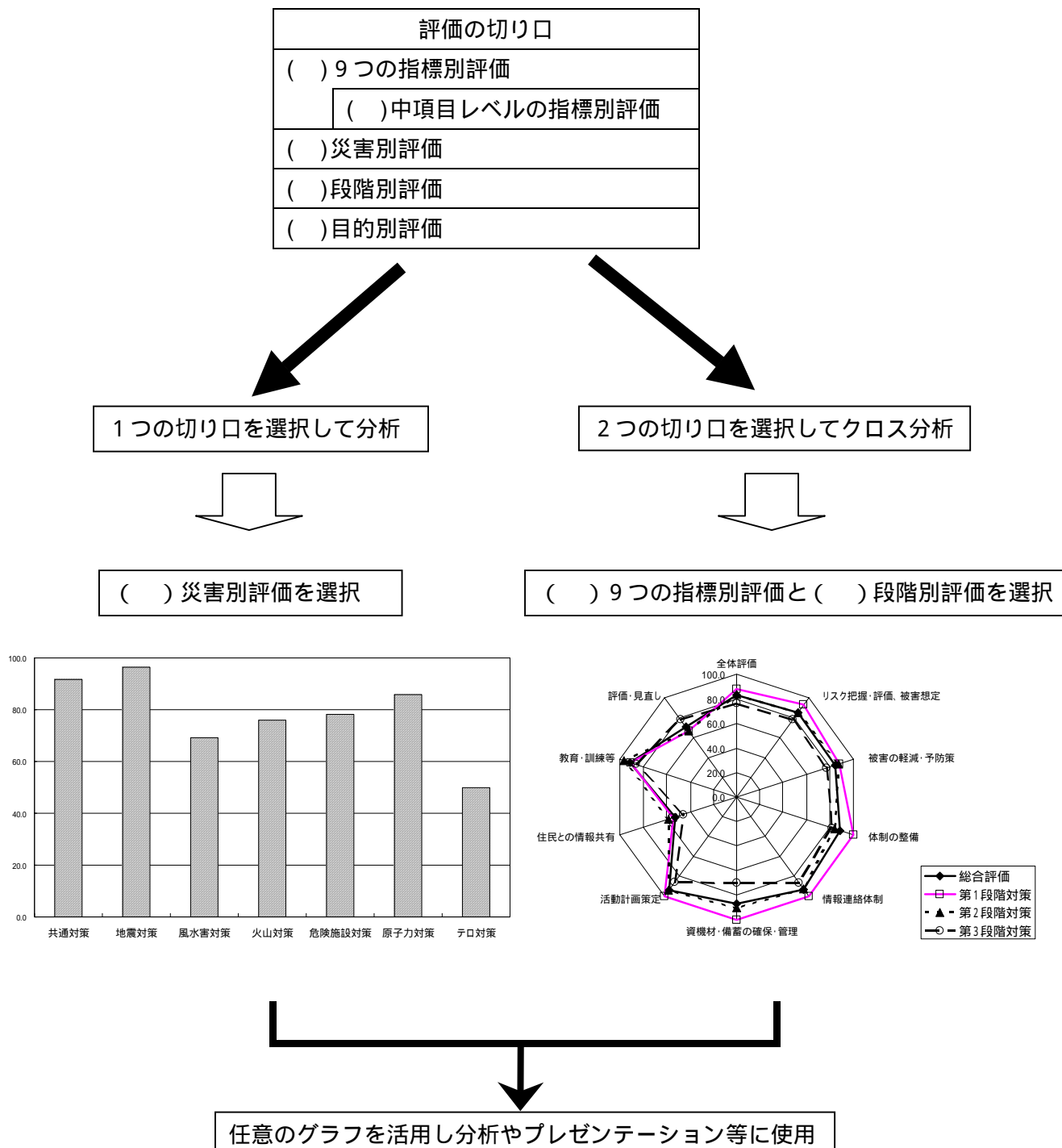
切り口	項目	都道府県		区市	
		質問数	配点	質問数	配点
()災害別評価	共通	493	426	553	475
	地震	85	65	82	62
	風水害	91	45	85	43
	火山災害	30	29	29	28
	危険物施設事故	24	23	23	22
	原子力災害	41	37	41	37
	テロ	8	8	8	8
	合計	772	633	821	675
()段階別評価	基礎対策	251	190	273	205
	標準対策	311	267	330	286
	応用対策	210	176	218	184
	合計	772	633	821	675
()目的別評価	人命の安全確保	67	61	93	82
	重度生活障害防止	107	87	134	110
	被害拡大の防止	94	68	98	72
	合計	268	216	325	264

注) 配点欄はその項目での満点を表している。実際にグラフにする時などには、それぞれの項目を100点満点として計算したものを使用する。

7. 評価結果を用いた分析の流れ

5つの切り口〔() 9つの指標別切り口、() 中項目レベルの指標別評価、() 災害別評価、() 段階別評価、() 目的別評価〕から、任意の切り口を選んで評価を行えるようにし、さらに、クロス分析を行えるようにした。その評価の流れを図2に示す。

図2 評価の流れ



第2章 評価指針の試行と評価結果の活用方法

1. 試行の概要

評価指針策定の途中段階において、指針の方向性や問題点を把握するため、検討会に参加した5つの地方公共団体（団体A～団体E）で実際に試行を実施した。この試行結果をもとに、評価指針案の再修正を行うとともに、試行結果について分析を行った。さらに、評価指針の利用方法についても検討を行った。

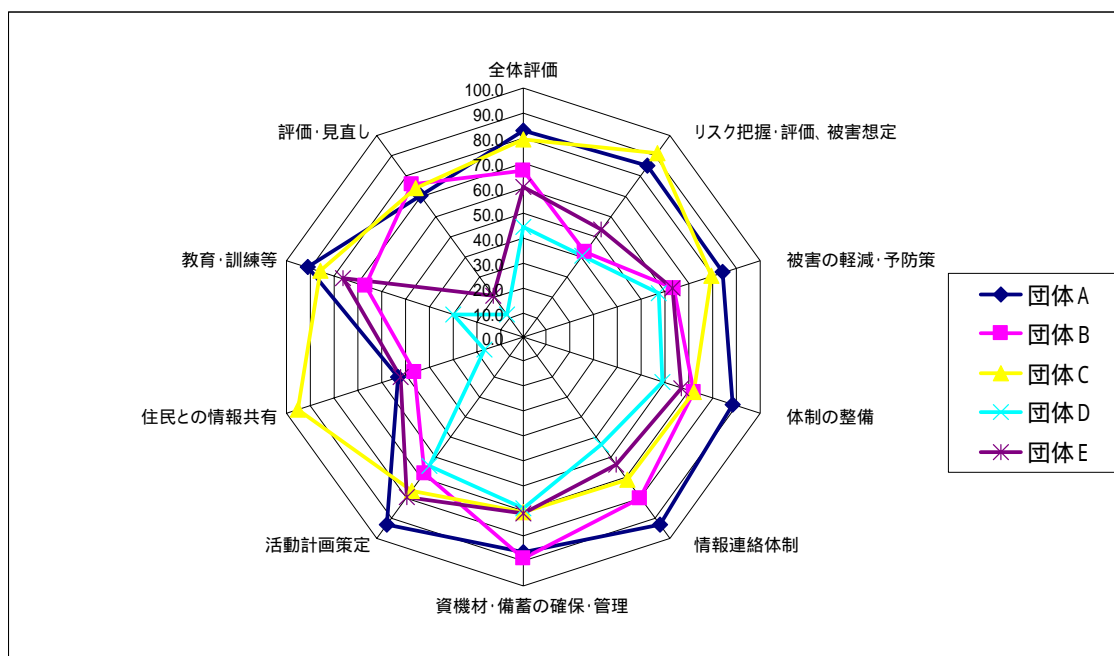
本章においては、この試行結果に基づくアウトプットの実例を2(1)で示し、さらに、これを具体的に分析・活用するためのイメージとして実務における3種類の活用ケースを、2(4)に示した。

なお、評価指針の最終案は、この試行を実施してから再修正を行ったものであるが、変更は用語の修正や一部の質問を2者択一から4者択一にした等であり、根本的な変更点はなく、仮に最終案で再度試行を行ったとしても、評価結果にはほぼ影響がないと考えられる。

2. 試行結果のアウトプット及びその分析活用

(1) 試行結果のアウトプットその1

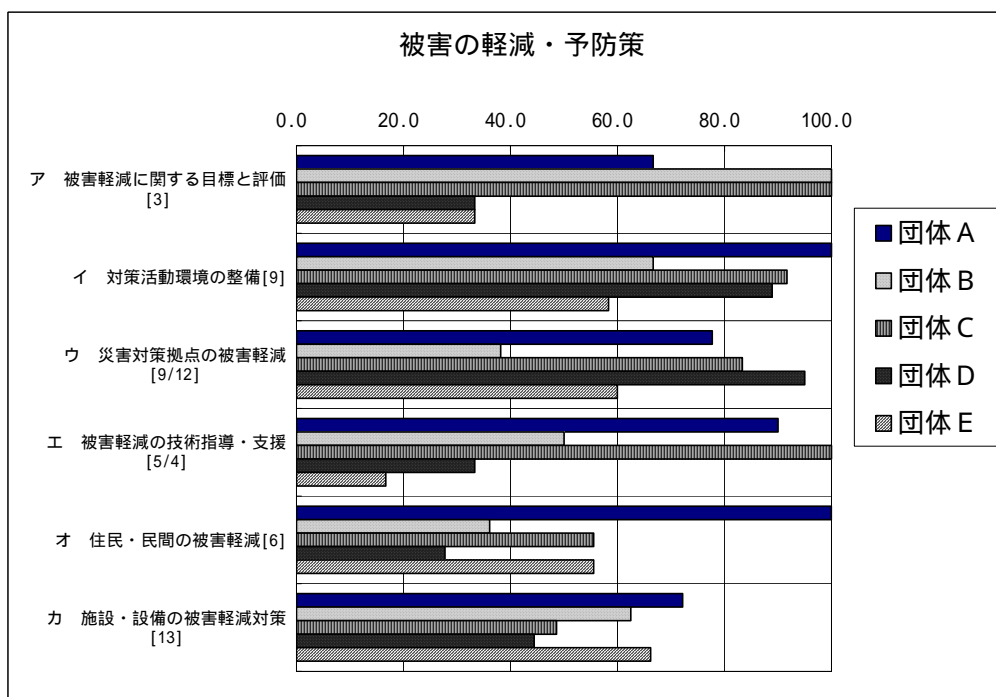
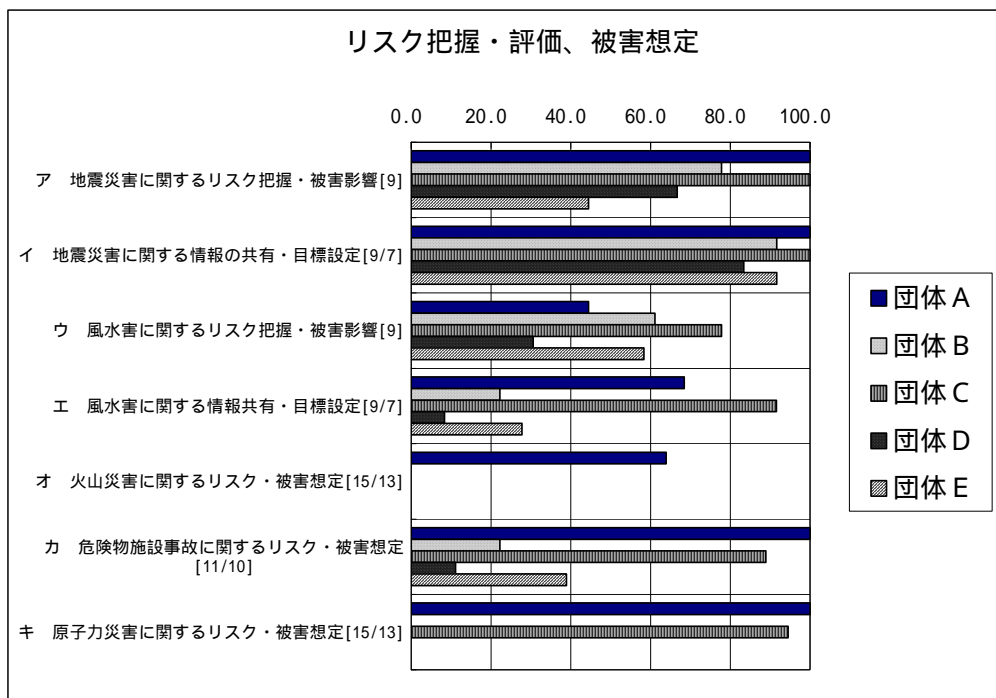
() 9つの指標別評価



団体Aと団体Cは、各分類にわたって得点が高く、バランスもいい。団体Bは、全体評価は高いものの、「リスク」、「住民との情報共有」、「教育・訓練」の得点が比較的低い。団体Eは、全体評価はやや低いものの、分類毎のバランスは比較的良い。団体Dは、全体評価が低く、分類間のバランスも悪い。とくに「住民との情報共有」、「教育・訓練」、「評価・見直し」の得点が低い。

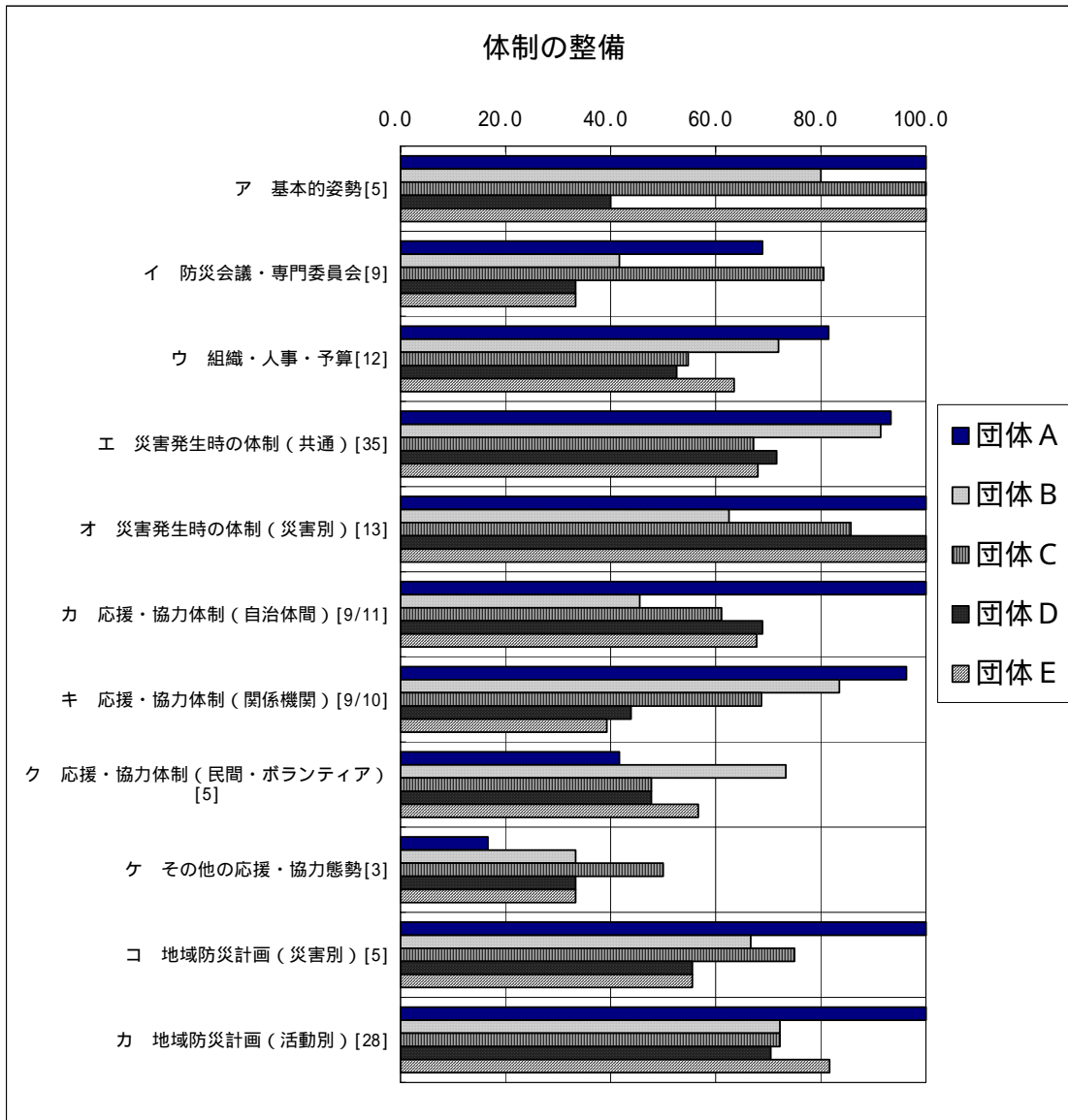
注) 全体評価は、 から の平均値

() 9つの指標別評価(中項目レベルの指標)

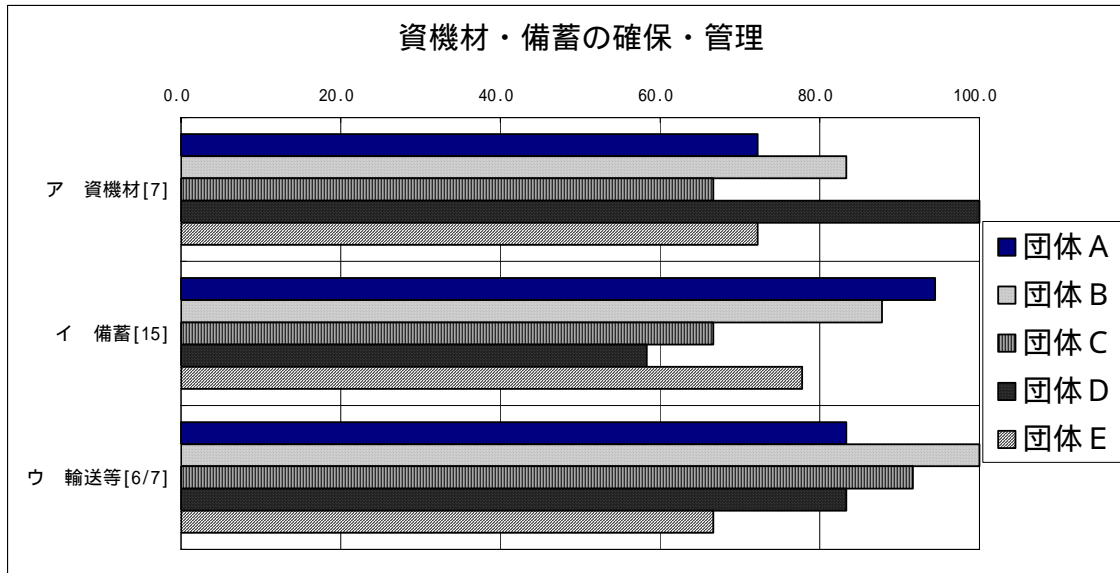
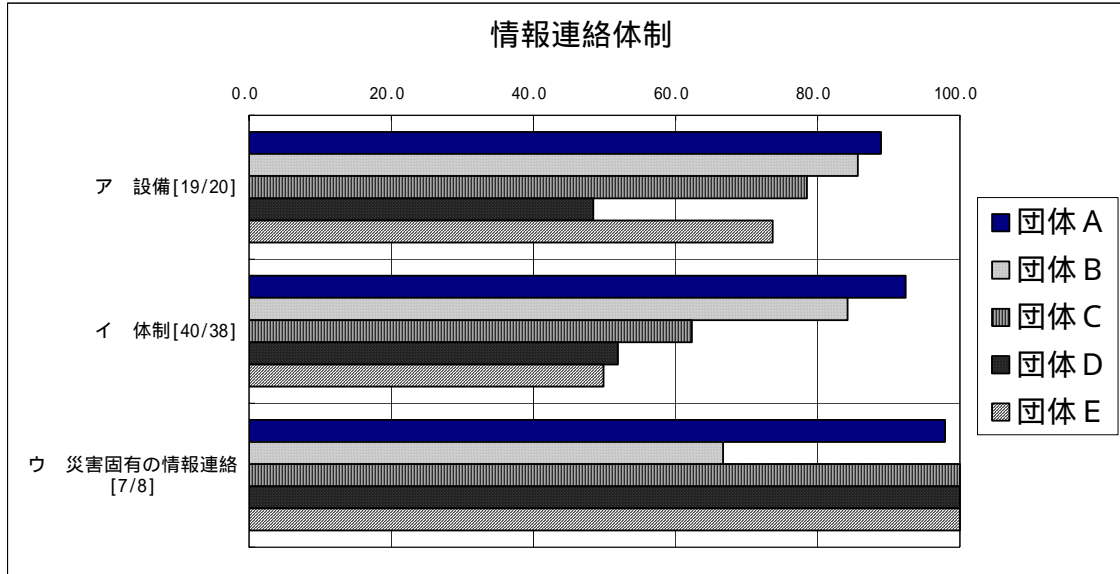


注1) 各分類項目末尾の括弧内の数字 ([]) は、その項目の配点を表す。また、二つの数字があるもの ([/]) は、左が都道府県の配点、右が市区の配点を表す。

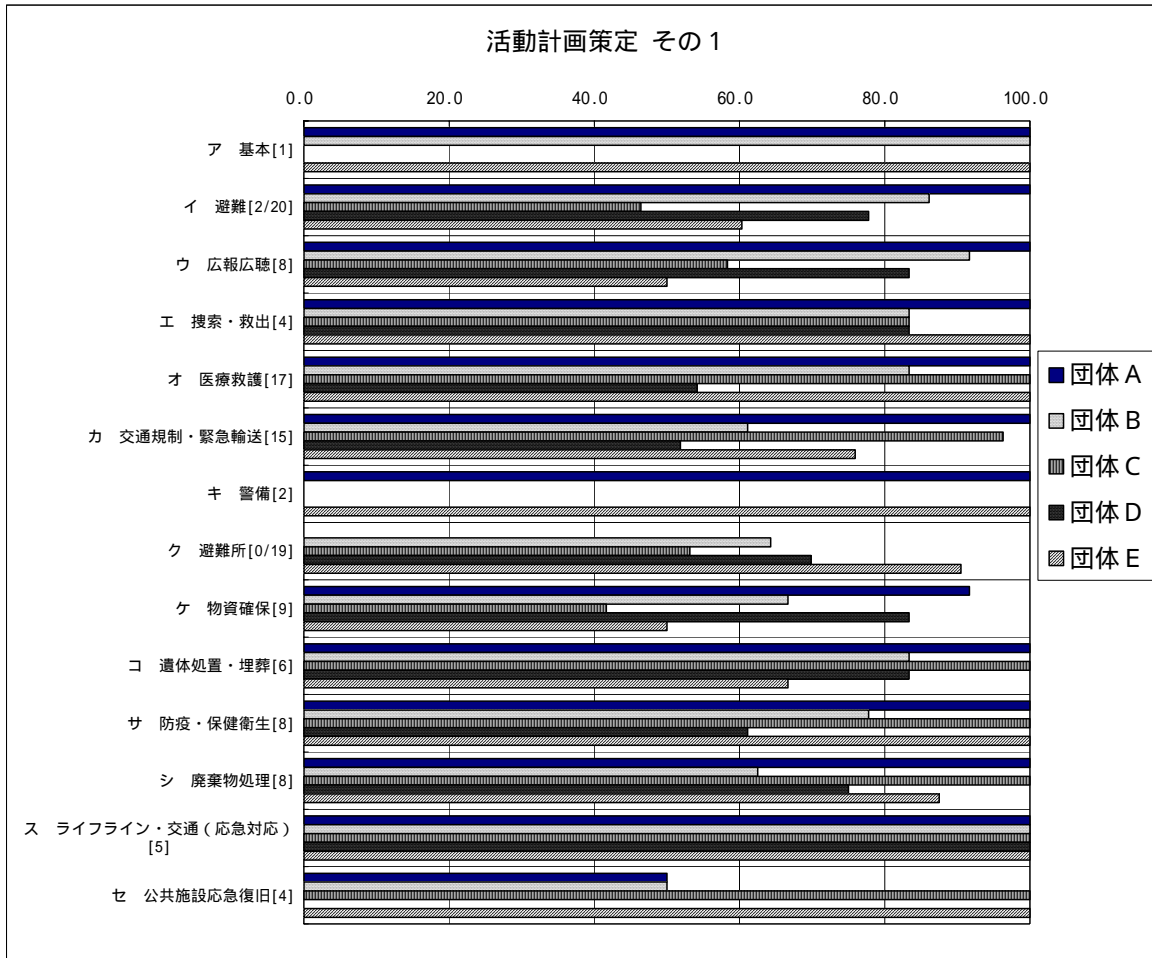
注2) 「リスク把握・評価、被害想定」の「オ 火山災害に関するリスク・被害想定」は団体A以外の地方公共団体で想定されていない。同様に「キ 原子力災害に関するリスク・被害想定」が団体Aと団体C以外の地方公共団体では想定されていない。



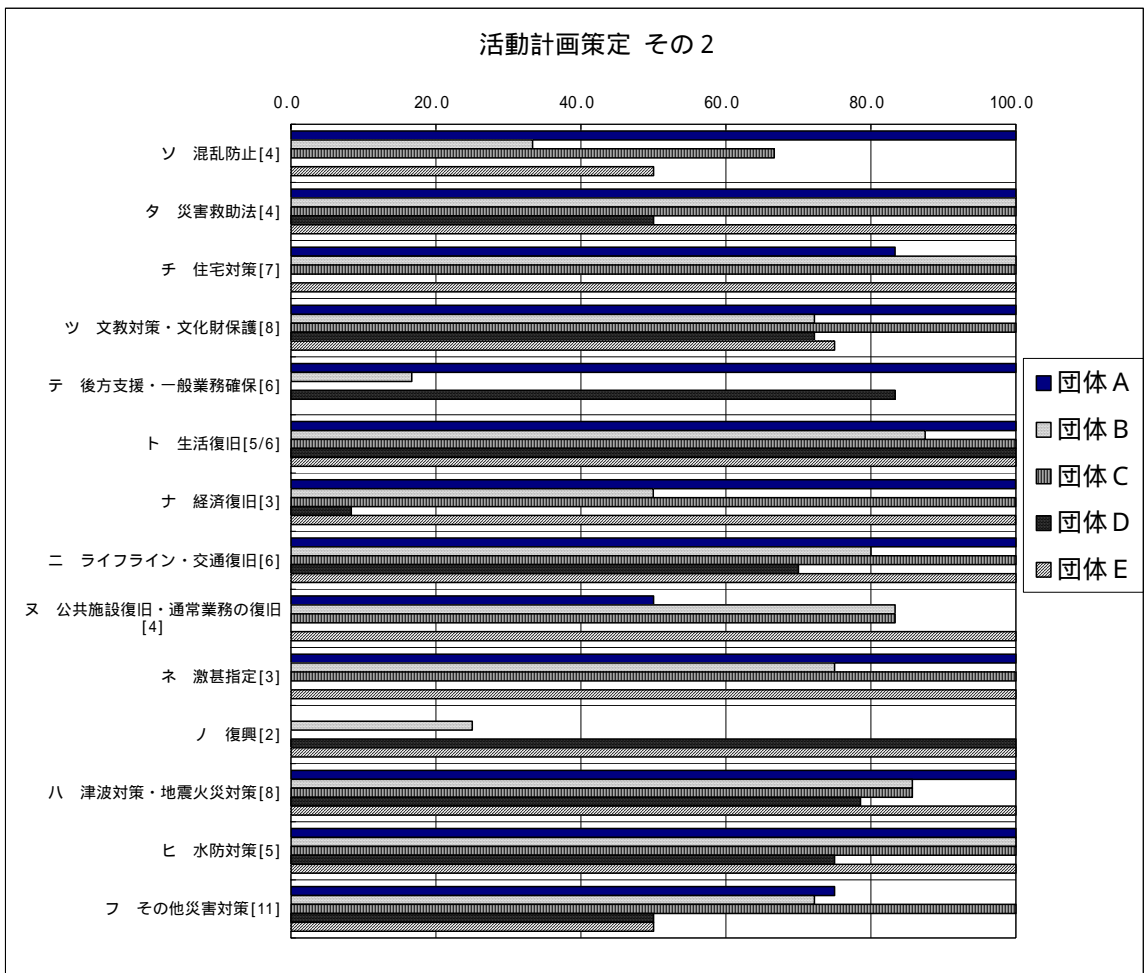
注) 各分類項目末尾の括弧内の数字 ([]) は、その項目の配点を表す。また、二つの数字があるもの ([/]) は、左が都道府県の配点、右が市区の配点を表す。



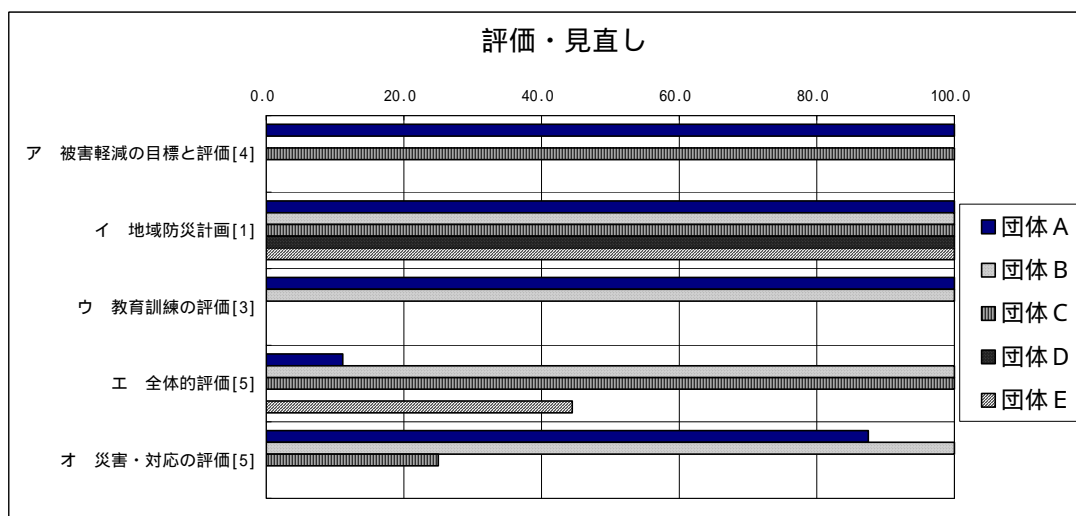
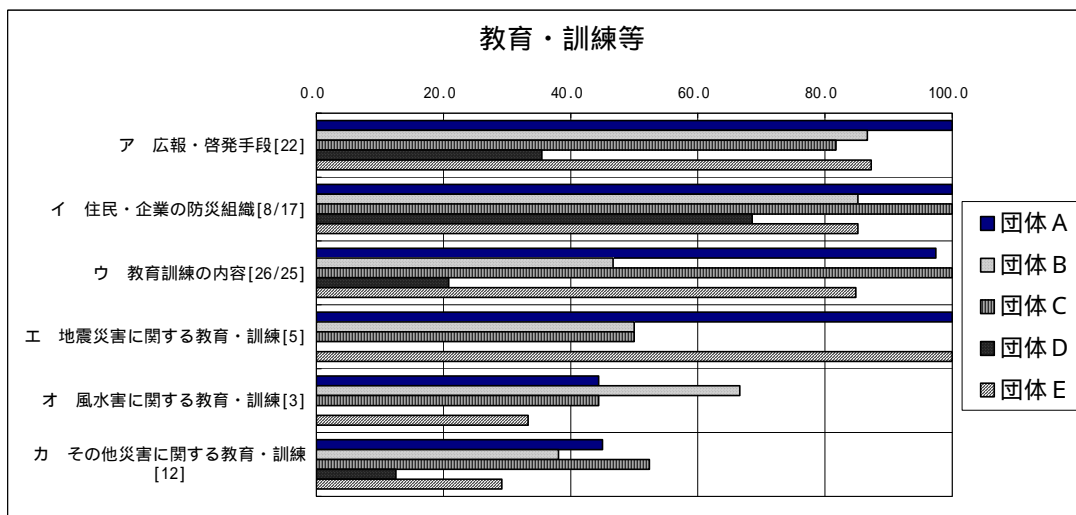
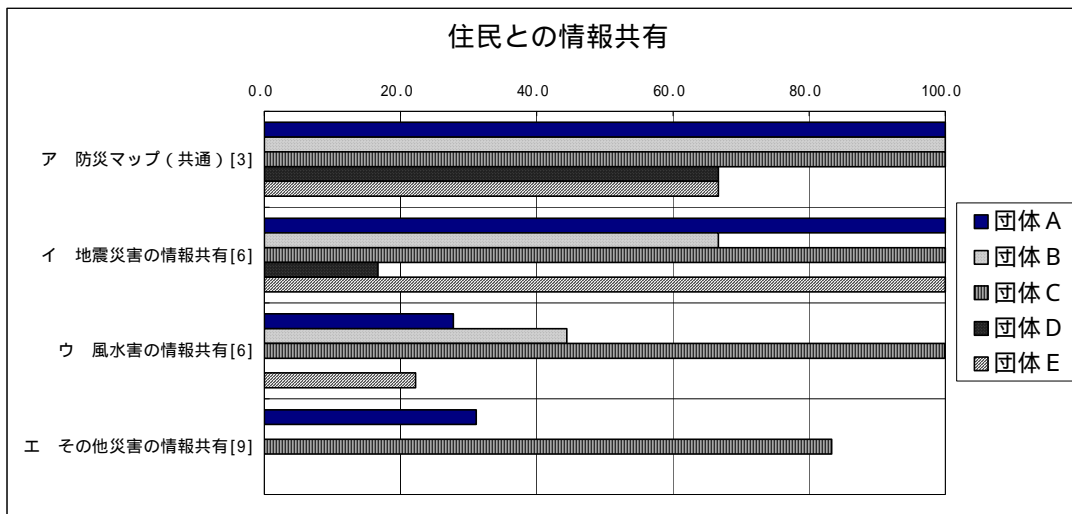
注) 各分類項目末尾の括弧内の数字 ([]) は、その項目の配点を表す。また、二つの数字があるもの ([/]) は、左が都道府県の配点、右が市区の配点を表す。



注) 各分類項目末尾の括弧内の数字 ([]) は、その項目の配点を表す。また、二つの数字があるもの ([/]) は、左が都道府県の配点、右が市区の配点を表す。

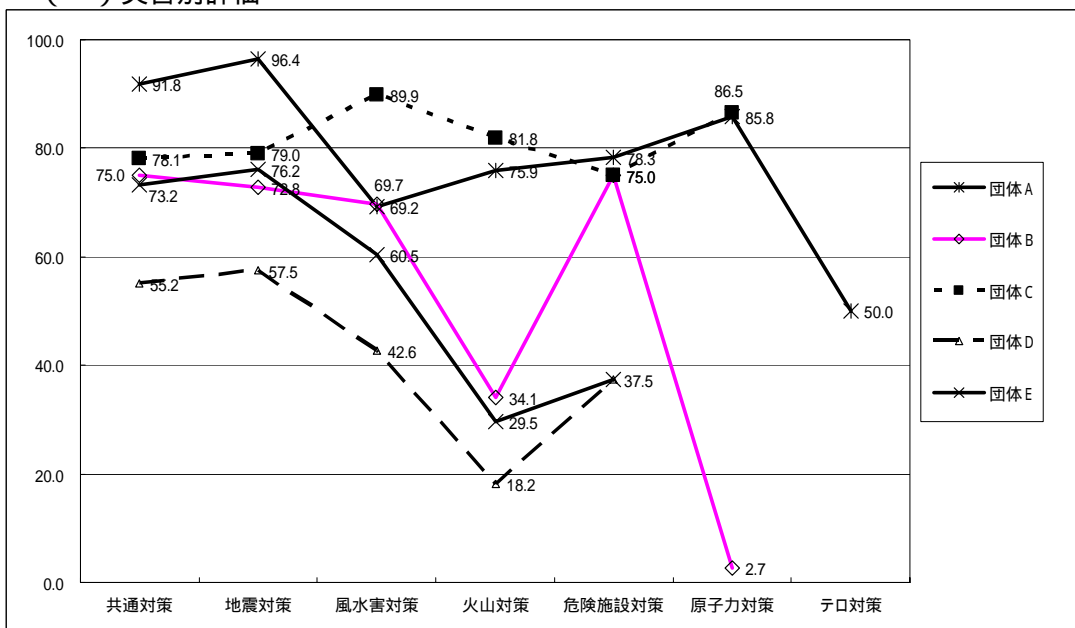


注) 各分類項目末尾の括弧内の数字 ([]) は、その項目の配点を表す。また、二つの数字があるもの ([/]) は、左が都道府県の配点、右が市区の配点を表す。



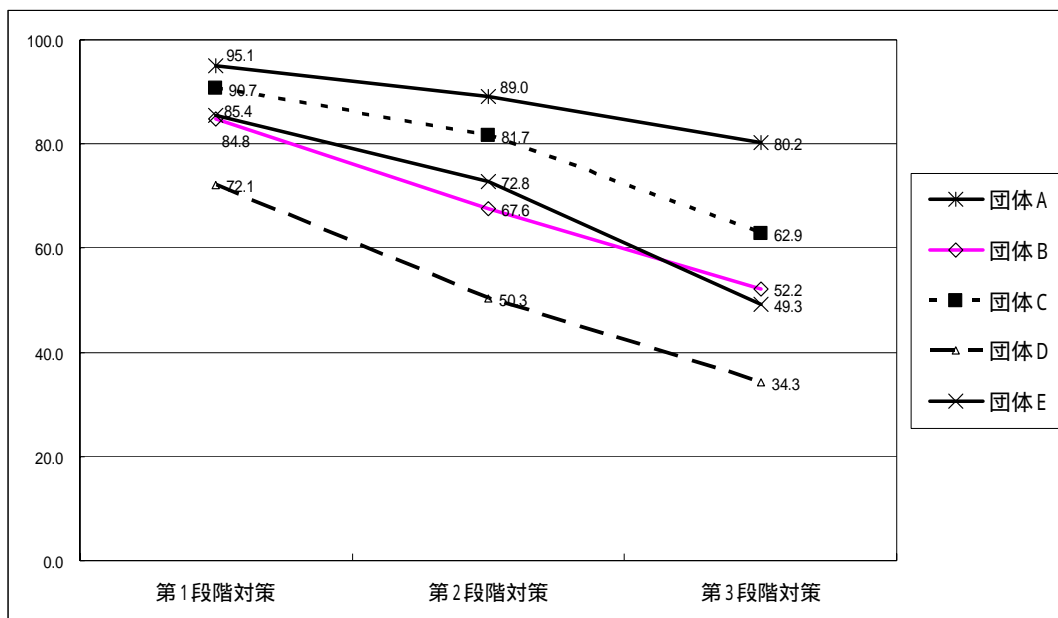
注) 各分類項目末尾の括弧内の数字 ([]) は、その項目の配点を表す。また、二つの数字があるもの ([/]) は、左が都道府県の配点、右が市区の配点を表す。

() 災害別評価



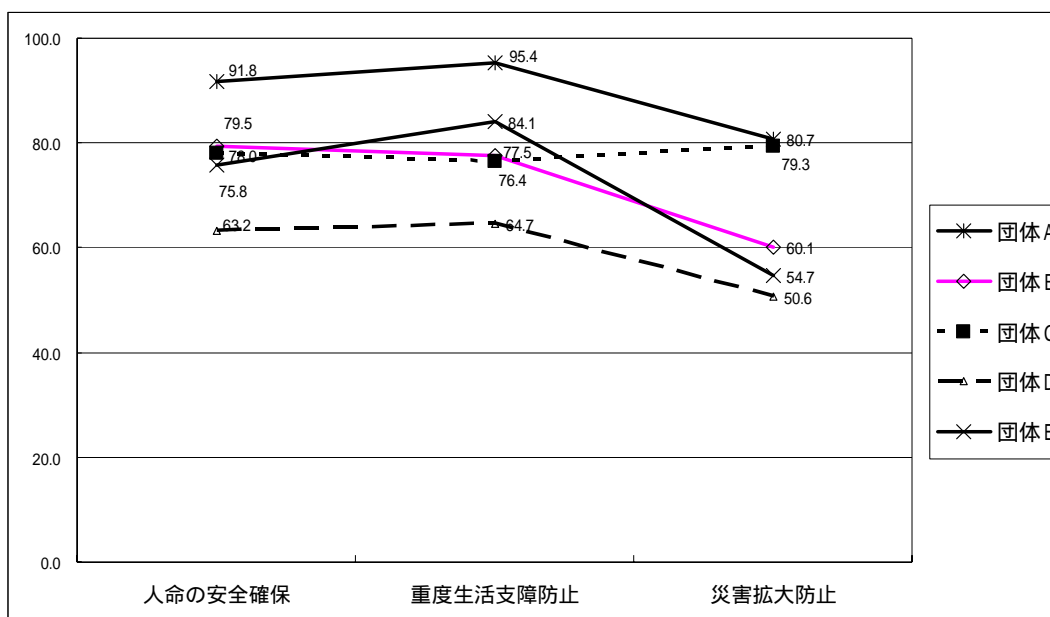
団体Cは、全ての対策でほぼ同じ評価であるのに対し、団体C以外は、全ての地方公共団体で「共通対策」と「地震対策」の評価が高く（ほぼ同じレベル）、「風水害対策」が低くなっている。

() 段階別評価



地方公共団体間の「第1段階」の評価の差は20ポイント程度であるが、「第3段階」では45ポイントと差が広がっている。

() 目的別評価

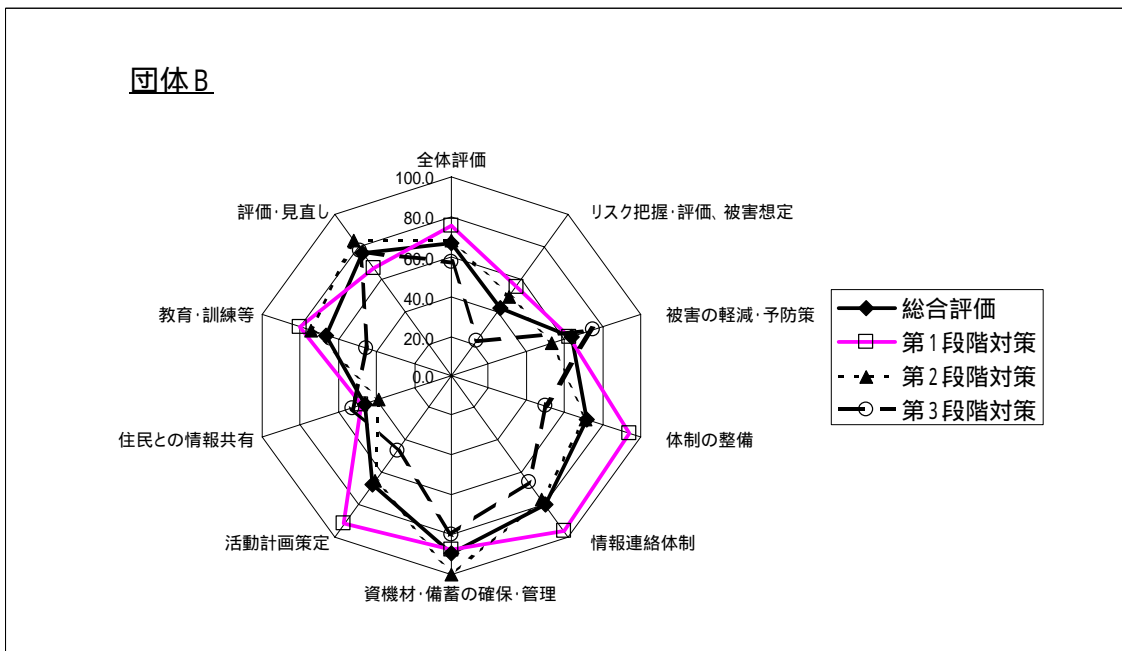
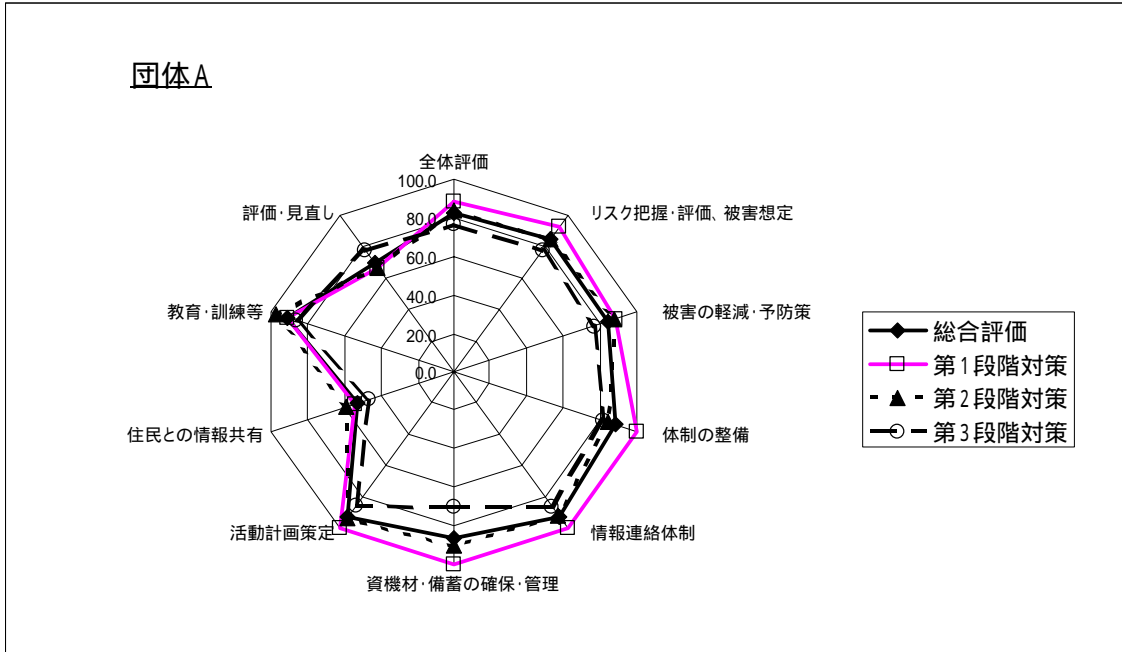


団体C以外の地方公共団体では、「災害拡大防止」が最も得点が低い。また、「人命の安全確保」と「重度生活支障防止」を比較すると、ほぼ同じか、「人命の安全確保」がやや高い傾向が見られる。ただし、団体Dでは「重度生活支障防止」が最も高い。

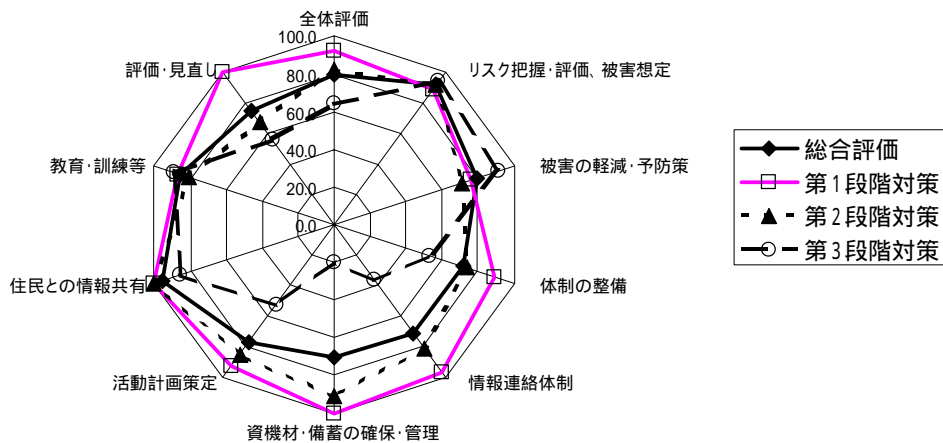
(2) 試行結果のアウトプットその2

2つの切り口を用いたクロス分析例

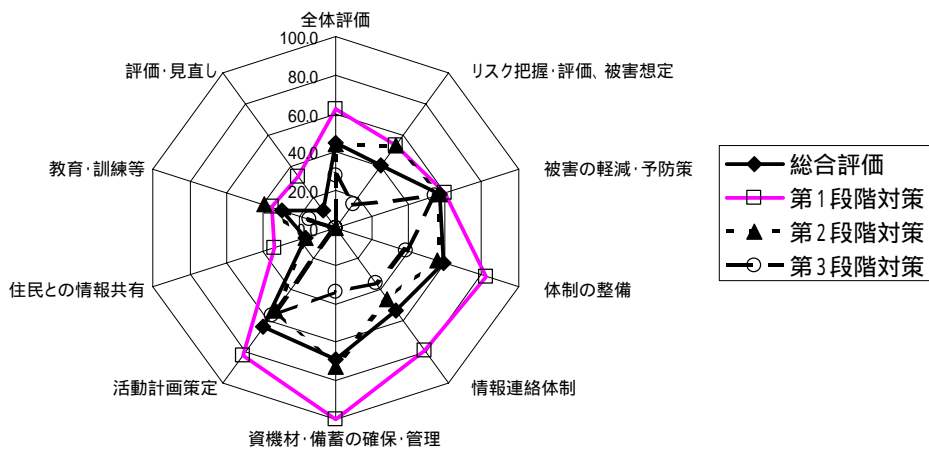
一例として、5地方公共団体それぞれにおける「()9つの指標別評価」と「()段階別評価」によるクロス分析結果を以下に示す。



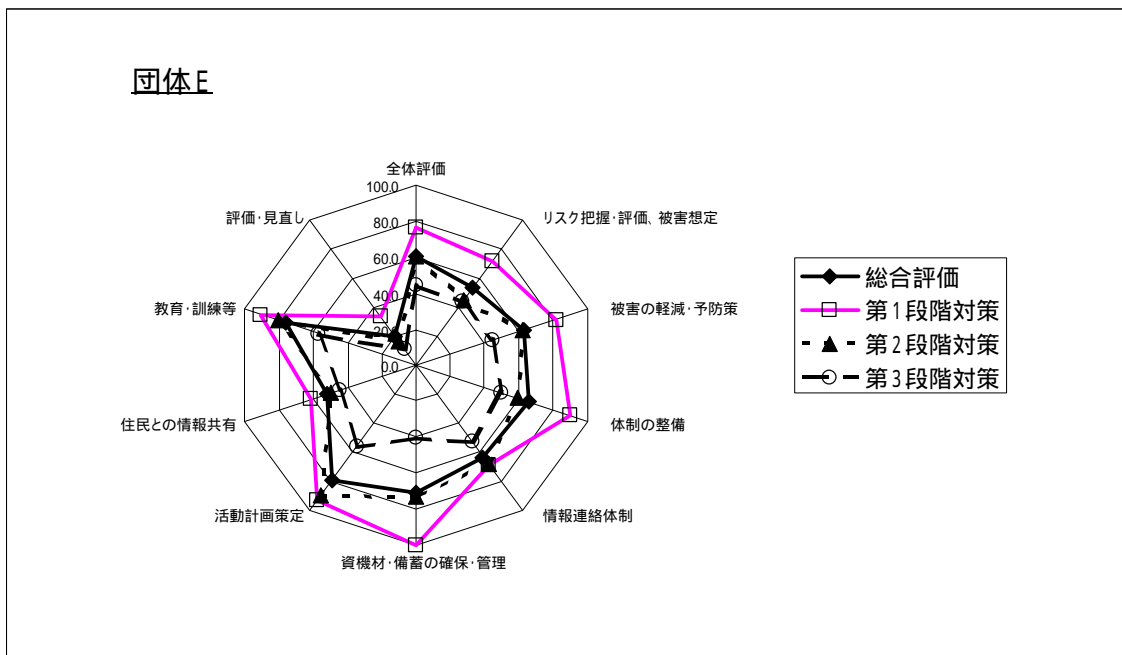
団体C



団体D



団体E



団体Bは、第1段階・第2段階・第3段階の得点傾向がほぼ同じで、「リスク」、「被害の軽減・予防策」、「住民との情報共有」の得点が低い。団体Cは、第1段階と第2段階では得点も高く、各分野のバランスも良い。しかし、第3段階対策では、分野間のバランスが悪く、「情報連絡」、「資機材・備蓄」の得点が極端に低く「体制」、「活動計画」、「評価・見直し」も低い。団体Dは、第1段階・第2段階の得点傾向がほぼ同じで、特に「住民との情報共有」、「教育訓練」、「評価・見直し」の得点が極端に低い。第3段階は全体的に得点が低い。最後に、団体Eは、第1段階・第2段階・第3段階の得点傾向がほぼ同じで、特に「評価・見直し」の得点が極端に低く、「情報連絡」、「住民との情報共有」がやや低い。応用は全体的に得点がやや低い

一方、団体Aは、第1段階・第2段階・第3段階の得点傾向がほぼ同じで、得点も高い。全体と比較して得点がやや低いのは「住民との情報共有」である。

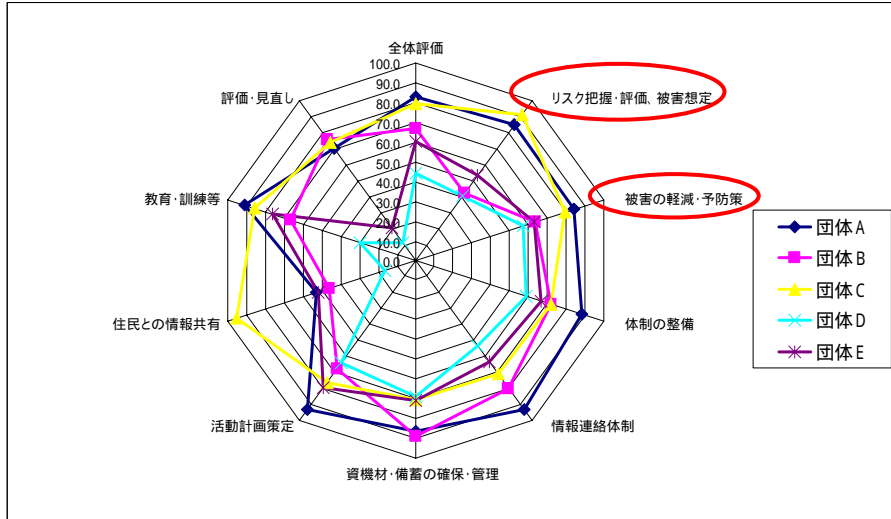
(3) 実務における評価結果の活用の流れ

以下においては、評価指針のアウトプットを、実際に実務で活用する典型的な3つのケース（他の団体と比較して自己の問題点を把握、単独団体における段階別評価の分析・評価により自らの問題点を把握、災害別評価を他団体と比較し自らの問題点を把握）を示す。

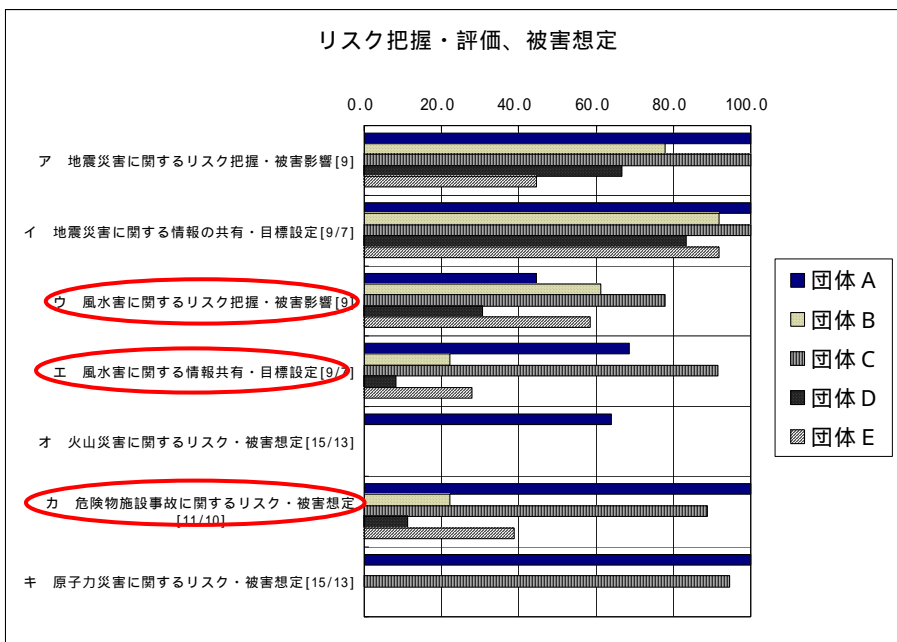
これらは、地方公共団体において、評価結果を用いて必要な施策を導き出すまでのプロセスを例示的に表すものであり、首長や住民等へプレゼンテーションするための参考とされたい。

ケース1（他の団体と比較して自己の問題点を把握）

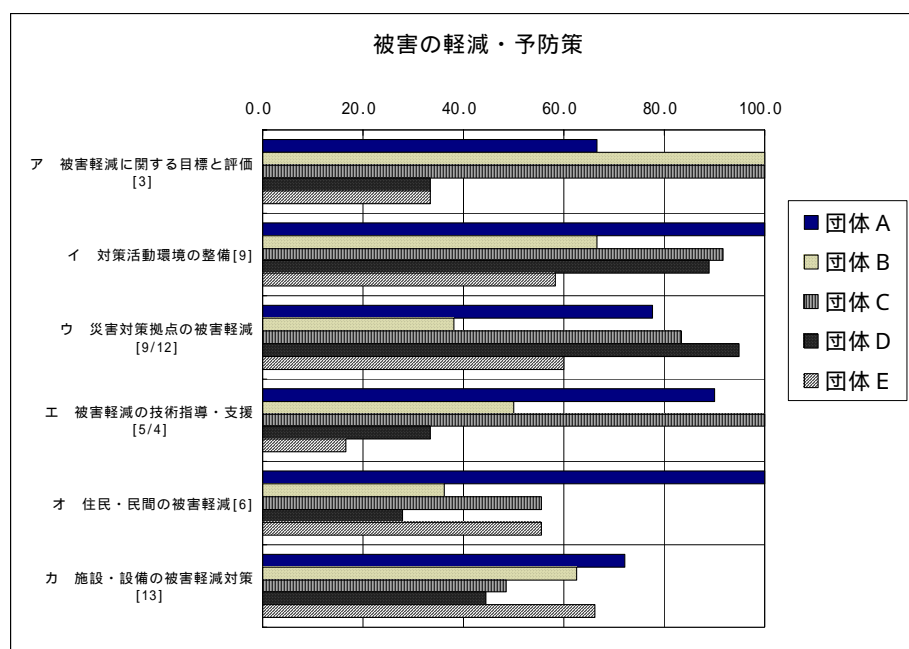
（ ）9つの指標別評価の5地方公共団体の評価結果をみると、「リスク把握・評価」、「被害の軽減・予防策」で、評価結果の高低が地方公共団体で大きく2つに分かれる（高い 団体C、団体A、低い 団体E、団体B、団体D）。



よって、 、 の指標について、これを構成する（ ）中項目レベル指標別評価を行い、分析した。まず、「リスク把握・評価」についてのグラフを分析すると、評価の高い団体C、団体Aは、各指標（各災害）とも得点が高く、すべての災害にわたって施策の実施率が高いといえる。一方、評価が低い団体E、団体B、団体Dでは、地震に関する施策（ア・イ）の得点が高いものの、風水害（ウ・エ）や危険物施設事故（カ）に関する得点が低く、そのため、全体的な評価も低くなっている。なお、火山災害、原子力災害がその地域に想定されない団体A以外の地方公共団体については、それらの災害は評価対象外としている。



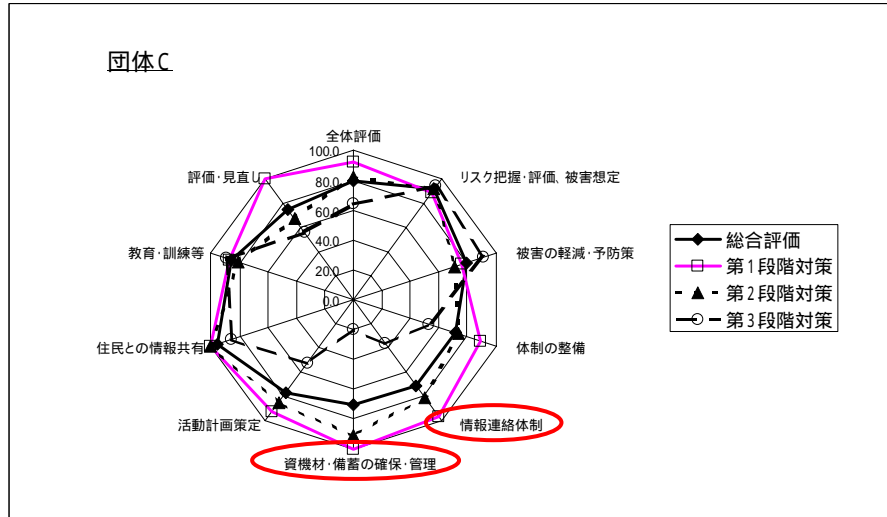
次に、「被害の軽減・予防策」についてのグラフを分析すると、評価の高い団体C、団体Aは、ほとんどの施策について得点が高く、施策の実施率が高いといえる。ただし、一部の項目(団体Cでは「カ 施設・設備の被害軽減対策」、団体Aでは「ウ 災害対策拠点の被害軽減」)では、相対的にそれほど評価が高くないものが見られる。一方、評価が低い地方公共団体のうち、団体Bについては、「ア 被害軽減に関する目標・評価」、「イ 対策活動環境の整備」、「カ 施設・設備の被害軽減対策」については相対的に評価が高いが、「ウ 災害対策拠点の被害軽減」、「エ 被害軽減の技術指導・支援」、「オ 住民・民間の被害軽減」の評価が低くなっている。また、団体Dについては、「イ 対策活動環境の整備」、「ウ 災害対策拠点の被害軽減」の評価がかなり高いにもかかわらず、他の項目の評価がかなり低くなっている。さらに、団体Eについては、「ア 被害軽減に関する目標・評価」、「エ 被害軽減の技術指導・支援」の評価がかなり低くなっている。



以上の分析から、地域防災力を向上させるためには、「地震災害」だけでなく、「風水害」や「危険物施設事故」に関する「リスク把握・被害影響」の実施が必要であることが指摘される。また、「被害軽減策」にあたっては、対策の対象や方法がその地域の特性に応じたものとなる対策を取り入れるように再検討することも必要と考えられる。特に、「被害軽減に関する技術指導・支援」、「被害軽減の目標と評価」、「住民・民間の被害軽減」についての取り組みを検討することが望まれる。

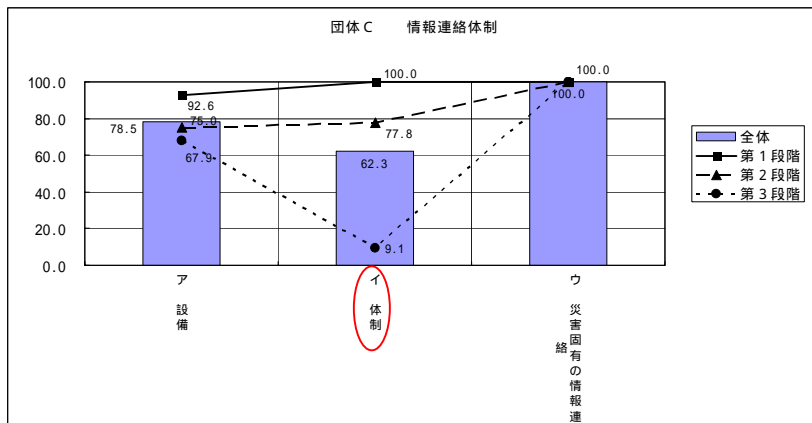
ケース2（単独団体における段階別評価の分析により自らの問題点を把握）

団体Cは、（ ）9つの指標別評価では、どの項目とも評価が高いが、（ ）段階別評価とクロス分析した場合、「情報連絡体制」、「資機材・備蓄の確保・管理」の分類で「第3段階」の評価が極端に低い。



よって、団体Cでの「情報連絡体制」、「資機材・備蓄の確保・管理」の状況について（ ）中項目レベルの指標別評価と（ ）段階別評価のクロス分析を行う。

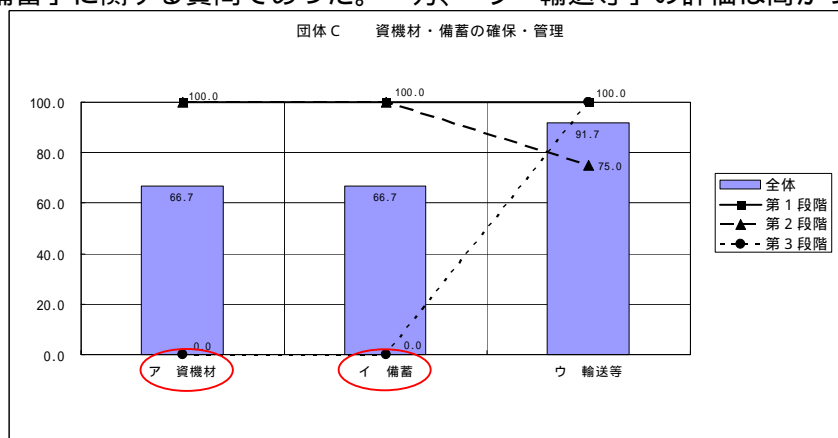
まず、「情報連絡体制」の第3段階は、「イ 体制」に関する質問の評価が低かった。



よって、団体C市における「情報連絡体制」中の「イ 体制」における応用対策の回答状況を見ると、11問中10問がNOであった。内容は、GISやインターネット等の最新技術の利用、災害弱者向けの情報提供の対策が実施されていなかった。

設問	回答
1 優先して収集・伝達すべき被害情報の内容が決められていますか。	YES
2 関係する団体・機関等に情報連絡員を派遣する体制になっていますか。	NO
3 未確認の被害情報の確認方法が決められていますか。	NO
4 被害情報のとりまとめにGISを利用していますか。	NO
5 災害時における報道センターの設置について決められていますか。	NO
6 非常時にインターネットによる被害情報の提供を行っていますか。	NO
7 非常時にインターネットによる被害情報の収集を行っていますか。	NO
8 目の不自由な人に対する情報提供手段・方法が特別に用意されていますか。	NO
9 耳の不自由な人に対する情報提供手段・方法が特別に用意されていますか。	NO
10 外国人に対する情報提供手段・方法が特別に用意されていますか。	NO
11 要介護者対応の情報伝達訓練が行われていますか。	NO

また、「資機材・備蓄の確保・管理」の応用対策で評価が低いのは、「ア 資機材」、「イ 備蓄」に関する質問であった。一方、「ウ 輸送等」の評価は高かった。



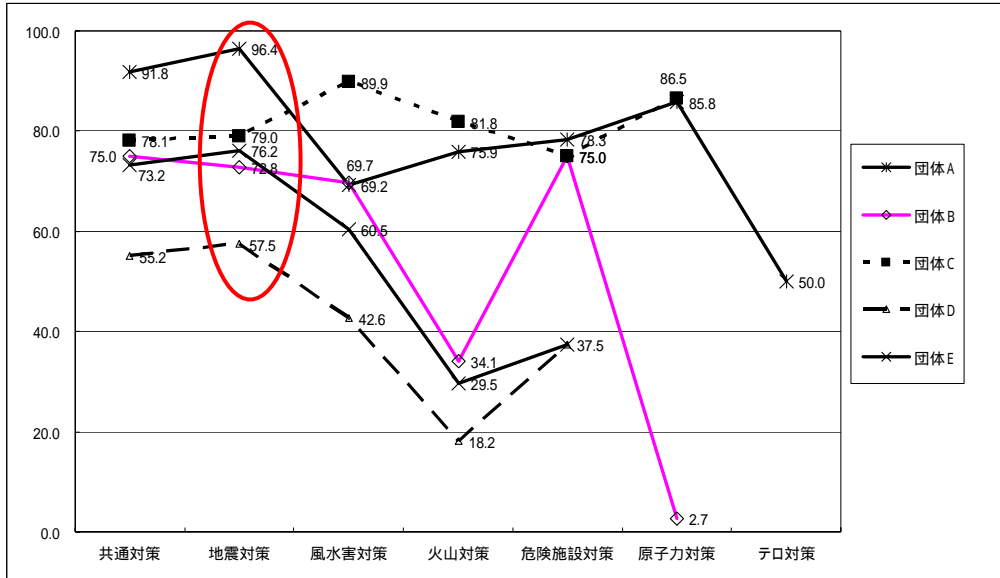
団体Cにおける「資機材・備蓄の確保・管理」中の「ア 資機材」、「イ 備蓄」における応用対策の回答状況を見ると、11問中すべてがNOであった。流通備蓄・民間の提供可能量の把握、資機材・物資の優先配布の事前指定の対策が実施されていないかった。

設問	回答
1 防災資機材の流通備蓄を行っていますか。	NO
2 災害時における防災資機材の配布先の優先順位(あるいは優先配布先の基準)が決められていますか。	NO
3 飲料水、食料の流通備蓄を行っていますか。	NO
4 毛布、生活物資等の流通備蓄を行っていますか。	NO
5 簡易トイレの流通備蓄を行っていますか。	NO
6 医薬品等の流通備蓄を行っていますか。	NO
7 協定業者による物資確保可能数量を把握していますか。	NO
8 災害時における備蓄物資の配布先の優先順位(あるいは優先配布先の基準)が決められていますか。	NO

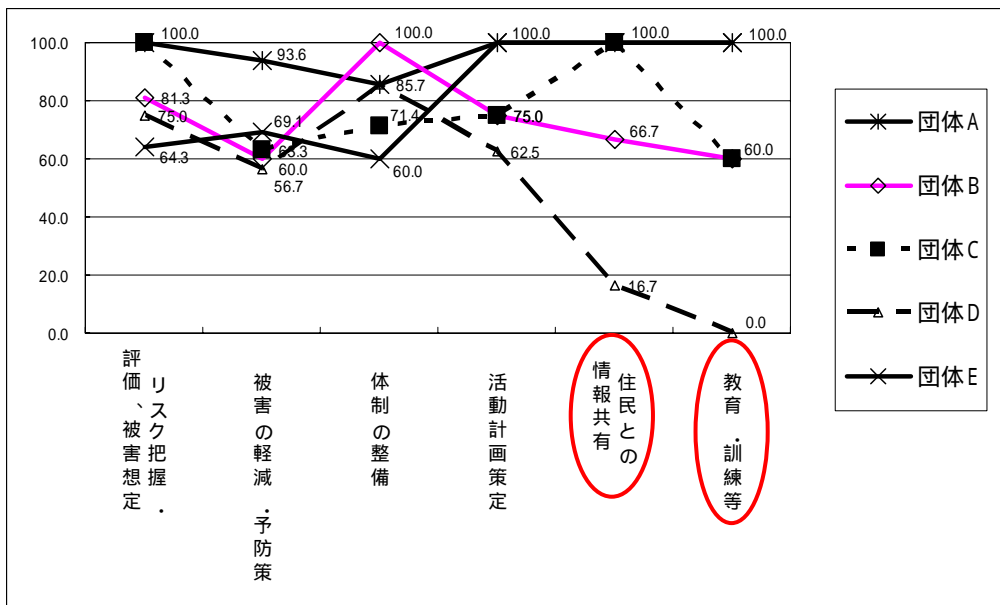
以上の分析から、団体Cにおいて地域防災力を向上させるためには、「情報連絡体制」については、特に災害弱者向けの情報提供手段・方法の整備が望ましい。また、新しい情報技術(インターネット、GIS等)の防災分野への利用も推進していくことが望まれる。また、「資機材・備蓄の確保・保管」については、公的備蓄に加えて、民間からの協力(流通備蓄)も積極的に取り入れていくことが望まれる。

ケース3（災害別評価を他団体と比較し自らの問題点を把握）

（ ）災害別評価の結果によると、「地震対策」でも地方公共団体によって評価に開きがある。



「地震対策」において評価の差がある要因を分析するため、「地震対策」について「（ ）9つの指標別評価」で比較した。地震対策の評価に差が生じるのは、特に「住民との情報共有」、「教育・訓練等」の評価結果による影響であった。なお、分類のうち「情報連絡体制」、「資機材・備蓄の保管・管理」、「評価・見直し」については、地震対策固有の質問が無い（共通対策はある）ため、グラフからは除外している。



以上の分析から、地震対策の防災力が低く評価された団体が評価を向上させるためには、「住民との情報共有」、「教育・訓練等」の充実を推進する必要がある。

第3章 評価指針のさらなる活用方策と今後の課題

本評価指針は、多くの地方公共団体において実施し、評価結果を様々な形で活用し、継続的な防災力の向上に生かしていくことが必要である。また、評価指針そのものについても、時代の変化に対応し、防災施策を的確に反映させた内容となるよう、常にこれを改善・充実していくことが不可欠である。特に、地方公共団体が評価指針をより有効に活用するためには、各団体がとるべき対策の方向性を理解しやすいよう、質問項目の配列を考慮したり、評価分析をしやすいような工夫が必要である。

このため、消防庁においては、各団体における実施結果やその活用状況を踏まえ、評価指針のさらなる有効な活用方法を周知するとともに、定期的な内容見直しを行っていくことが重要である。こうした持続的な取り組みを通じて、将来的には、様々な災害のリスクを抱える日本として、評価指針の実施による地域防災力・危機管理能力の客観評価に関するノウハウを各国に発信することにつながると考えられる。

以下に、本検討会において、評価指針を作成する過程において行われた様々な議論を通じて、評価指針の有効な活用方法と今後さらに検討すべき課題として整理された項目を示す。

1. 評価指針の有効な活用方法

首長・議会・一般住民への現状報告に使用し、防災意識の向上につなげる。

予算の重点配分を検討するためのツールとして活用する。

これまで予算に反映されてこなかった分野についても評価を行うことにより、予算措置のみによらない総合的な防災施策の企画立案につなげる。

地域防災計画等の防災に関する基本的政策の見直しが、評価結果に対してどのような影響を与えるか検証し、その見直しの効果を測定する。

市町村において評価指針を実施してもらい、県の市町村に対する指導・助言の参考とする。

住民が自治体の防災力を客観的に数値等により認識することにより、住民自身の取り組み（いわゆる自助・共助）と行政施策（いわゆる公助）との適切な役割分担や連携を図る上で、何が必要か明らかになる。

2. 評価指針そのものの改善

小規模自治体における担当者の負担を軽減するため、質問数を減らした要約版的なものを作成する。

回答者がベストプラクティス（最良の施策内容）を意識しながら回答できるよう、施策内容を段階的に並べるような質問項目の配置とする。

ワーディングや回答選択肢の見直し（2者・4者択一以外の選択肢の採用等）

主観によって回答の基準が変わってしまうことを避けるため、例示的記述を増やす。回答に要する時間の基準を設定したり、回答者を防災担当の課長クラス等に特定する等により、回答内容への一定の信頼性を担保する。

全体の質問構成のバランスを見つつ、例えば、以下のような新たな質問の追加について検討する。

- ・ 防災計画の策定、施策内容の決定等が、縦割りを超えて総合的に行われるような組織体制の有無についての質問の追加
- ・ 応急対応に関する質問とのバランス上、被害軽減に関する質問数を追加
- ・ 被害軽減等の推進のための組織体制についての質問の追加
- ・ 計画内容に対応した訓練の実施や施設設備の整備に関する状況の把握に関する質問の追加
- ・ 伝達された情報に基づいて、責任者や組織としての意志決定を行う能力があるかどうかの質問の追加
- ・ まちづくりや復興に関連する質問の追加
- ・ 対策についての住民の理解度・浸透度に関する質問の追加
- ・ 今回対象にできなかった雪害、火災、事故等の対策に関する質問の追加

3 . 地方公共団体によるさらに有効な活用に向けた環境整備

当該団体の施策のレベルを他の団体との比較により客観的・相対的に把握するため、災害リスク、地形、人口集積の状況等に基づき、類似地方公共団体間の比較が行えるシステムを構築する。

各団体における継続的な取り組みを促すため、評価指針の定期的な実施を義務づける条例等を各団体において制定する。

評価結果に対応した防災施策の内容を常に把握・確認できるようにするとともに、指針の継続的な実施を容易にするため、チェックリストを回答するにあたって使用したバックデータを各団体においてファイリングしておく。

4 . 外部評価等の導入

地域の学者、ボランティア、消防関係者などにより構成される外部評価委員会の設置や学会との連携を図るなど、地域のリスクに対応する適切な施策のあり方について精通する有識者等が客観的な外部評価を行うことによって、自治体が自らの施策の欠点を自覚しやすくする。

Yes、Noの二者択一で回答する質問であっても、外部評価者との議論や検討を通じ、施策の具体的・質的なチェックをかけることができる。

評価結果を対外的に発表することを通じ、首長や政策担当局が従来より住民の目を意識し、緊張感を持って施策に取り組むことが期待できる。

第二編 防災力チェックリスト

本編では、防災力評価指針のチェックリストを示す。

資料として回答するためのチェックリスト（資料1）と、個々の質問がどのタグを持っているかを表示したもの（資料2）の2つを掲載している。

1. チェックリストについて（資料1）

実際にチェックリストとして活用するもの。

質問の前に、回答にあたっての注意事項、回答方法を示している。次に、回答状況（回答者、回答者の属性、改善点等）についてのアンケートが続いている。最後に個々の質問が続いている。

質問は大きく次の4つの部分に分かれている。

「共通の質問」：全ての災害対策・危機管理に共通する質問

「地震対策に関する質問」：地震災害を対象とした質問

「風水害対策に関する質問」：洪水、高潮災害、土砂災害を対象とした質問

「その他災害・事故対策に関する質問」：火山災害、危険物事故、原子力災害、テロを対象とした質問

それぞれの行は、「質問内容を分類した項目」、「質問」、「回答欄」、「配点」と続いている。回答については、基本的に表示している2者択一あるいは4者択一から選ぶが、質問の中で、その自治体に想定されない災害（山岳地域における津波や、管轄地域や隣接地域に火山のない団体における火山災害等）については、「該当無し」を入力する。但し、共通事項、津波を除く地震災害、高潮を除く風水害、危険物事故、テロについての質問は、全てに回答する。

2. それぞれの質問の分類（タグ）について（資料2）

質問の順序は資料1と同じであるが、各質問が9つの指標及び他の評価の切り口における分類（タグ）を質問の右側に示している。

「9つの指標・中項目レベルの指標」については、-（ハイフン）の左側の数字が9つの指標、右の数字が中項目レベルの指標に該当するカタカナを示している。「段階別評価」については、第1段階、第2段階、第3段階をそれぞれ示している。「対策目的」については、それぞれ該当する部分を 印で示している。

共通の質問

項目	質問	回答欄	配点			
体制の整備	基本的姿勢	防災や危機管理を対象とした基本条例を制定していますか。	0.いいない	1.いい	1	
		防災や危機管理の推進に関しての記述がある条例を制定していますか。	0.いいない	1.いい	1	
		地域防災計画以外に防災に関する基本計画がありますか。	0.無い	1.ある	1	
		中長期の基本計画の中に防災に関する記述がありますか。	0.無い	1.ある	1	
		直近の議会における首長の施政方針の中に防災に関する内容が含まれていますか。	0.いいない	1.いい	1	
	防災会議・専門委員会	1年に1回以上、防災会議は開催されていますか。	0.いいない	1.いい	1	
		医療救護活動に関する防災会議専門部会や専門委員会が設置され、1年に1回以上、会議が開催されていますか。	0.いいない	1.いい	1	
		防災教育・訓練に関する防災会議専門部会や専門委員会が設置され、1年に1回以上、会議が開催されていますか。	0.いいない	1.いい	1	
		通信・情報収集伝達に関する防災会議専門部会や専門委員会が設置され、1年に1回以上、会議が開催されていますか。	0.いいない	1.いい	1	
		地域防災計画の中に災害対策本部活動に関する内容がありますか。	0.無い	1.ある	1	
	地域防災計画 組織・人事・予算	防災や危機管理に関して局部以上の組織を設置していますか。	0.いいない	1.いい	1	
		専任の防災監・危機管理監等(部次長以上)をおいていますか。	0.いいない	1.いい	1	
		首長が不在の場合の代行者(災害対策本部長等の代行)の指名順位を予め決めてありますか。	0.いいない	1.いい	1	
		防災担当責任者(実際の防災活動の責任者)が不在の場合の代行者の指名順位を予め決めてありますか。	0.いいない	1.いい	1	
		防災を専任とする職員数の率(但し防災担当以外の消防職員を除く)。	0.全職員の0.1%未満	1.全職員の0.1% - 0.5%	2.全職員の0.5% - 1.0%未満	3.全職員の1.0%以上
		現在の防災部局の中に、防災関係業務の経験が5年以上(種算)の職員がいますか。	0.いいない	1.いい	1	
		現在の防災部局の中に、この10年間で被害が発生した災害において災害対策本部が設置された時に防災担当職員だった職員がいますか。	0.いいない	1.いい	1	
		現在の防災部局の中で、この10年間で避難勧告・指示が出された時に防災担当職員だった職員がいますか。	0.いいない	1.いい	1	
		現在の防災部局のうち、大学や研修機関、他自治体等の外部機関で専門的の教育・訓練を受けた職員の率。	0.防災担当職員の10%未満	1.防災担当職員の10 - 50%	2.防災担当職員の50 - 90%	3.防災担当職員の90%以上
		防災関係の人事ローテーションを計画的に行っていますか。	0.いいない	1.いい	1	
今年度の防災活動に係る費用(防災対策専用施設以外の建築・土木施設を除き、施設管理・設備管理費を含む)の全予算額に占める割合。		0.全予算の0.1%未満	1.全予算の0.1% - 0.5%	2.全予算の0.5% - 1.0%未満	3.全予算の1.0%以上	
予算査定の際に、防災部局が施策内容や予算額をチェックして、防災に重点をおいた予算の配分を行うようにしていますか。		0.いいない	1.いい	1		
災害発生時の体制 (共通)		執務時間中の非常連絡体制を決めていますか。	0.いいない	1.いい	1	
		執務時間外の非常連絡体制を決めていますか。	0.いいない	1.いい	1	
		職員別に参集方法を指定していますか。	0.いいない	1.いい	1	
	参集途上の被災状況等により参集先の変更等を行えるようにしていますか。	0.いいない	1.いい	1		
	夜間・休日に防災担当職員の宿直を行っていますか(囃託を含む)。	0.いいない	1.いい	1		
	課長以上の職員は、災害対策本部の設置される庁舎に直ちに駆けつけられる場所に居住していますか。	0.いいない	1.いい	1		
	防災担当職員は、災害対策本部の設置される庁舎に、直ちに駆けつけられる場所に居住していますか。	0.いいない	1.いい	1		
	災害対策本部の設置される庁舎の近隣に居住している職員を、防災活動の初動要員として指定していますか。	0.いいない	1.いい	1		
	最低限の災害対策活動を維持するために必要な職員の参集までの所用時間を把握していますか。	0.いいない	1.いい	1		
	おおよそ全職員の8 - 9割程度が参集するまでの所用時間を把握していますか。	0.いいない	1.いい	1		
	年1回以上、防災担当職員の参集訓練を実施していますか。	0.いいない	1.いい	1		
	災害対策本部設置基準を災害事象毎に設定していますか。	0.ほとんどいいない	1.あまりいいない(半分未満)	2.かなりいい(半分以上)	3.ほとんどいい	
	警戒本部設置基準あるいは警戒体制移行基準を、災害事象毎に設定していますか。	0.ほとんどいいない	1.あまりいいない(半分未満)	2.かなりいい(半分以上)	3.ほとんどいい	
	災害対策本部の解散基準を決めていますか。	0.いいない	1.いい	1		
	警戒本部の解散基準あるいは警戒体制解除基準を決めていますか。	0.いいない	1.いい	1		
	災害対策本部の事務分掌は決まっていますか。	0.いいない	1.いい	1		
	災害対策本部の各事務分掌(班)の責任者は決まっていますか。	0.いいない	1.いい	1		
	各担当の要員に過不足がでた場合に、要員数を調整する方法・手続きを決めていますか。	0.いいない	1.いい	1		
	各担当の要員が十分確保できない場合の対応(優先して実施すべき事項の指定等)を決めていますか。	0.いいない	1.いい	1		
	災害対策本部事務局(災害対策本部を統括する事務局:以下同じ)の責任者、班毎の役割分担を決めていますか。	0.いいない	1.いい	1		
災害対策本部事務局の業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	0.無い	1.ある	1			
災害対策本部事務局の夜間・休日における初動体制の確保が決められていますか。	0.いいない	1.いい	1			
災害対策本部事務局活動を行う場所が事前に決まっていますか。	0.いいない	1.いい	1			
災害対策本部事務局活動を行う場所は、指定されている要員全員が収容できるだけの十分なスペースがありますか。	0.無い	1.ある	1			
災害対策本部事務局活動を行う場所が、首長の執務室と同じフロアにありますか。	0.無い	1.ある	0.5			
災害対策本部事務局活動を行う場所が、防災担当部局と同じフロアにありますか。	0.無い	1.ある	0.5			
災害対策本部事務局活動に使用する備品(OA機器、事務用品)、備蓄(食料、毛布等)を事前に確保していますか。	0.いいない	1.いい	1			
災害対策本部事務局活動を行う場所には、通信回線(NIT一般回線、内線以外)を確保していますか。	0.いいない	1.いい	1			
災害対策本部事務局活動を行う場所には、非常電源を確保していますか。	0.いいない	1.いい	1			
災害対策本部事務局活動を行う場所、設備の定期的な点検を行っていますか。	0.いいない	1.いい	1			
災害対策本部事務局活動の設置に関する手続きを決めていますか。	0.いいない	1.いい	1			
災害対策本部事務局の中で、被害記録・対応記録の担当を決めていますか。	0.いいない	1.いい	1			
災害対策本部開設・運用訓練を実施していますか。	0.いいない	1.いい	1			
災害対策本部本部員会議の開催に関する事項を決めていますか。	0.いいない	1.いい	0.5			
災害対策本部本部員会議における議案が予め決まっていますか。	0.いいない	1.いい	0.5			
現地災害対策本部を設置することになっていますか。	0.いいない	1.いい	1			
現地災害対策本部の機能、役割について事前に決めていますか。	0.いいない	1.いい	0.5			
現地災害対策本部の要員は事前に決めていますか。	0.いいない	1.いい	0.5			
応援・協力体制(自治体間)	国と防災・危機管理に関して職員の派遣・交換を行っていますか。	0.いいない	1.いい	1		
	都道府県への質問 他の都道府県と防災・危機管理に関する情報交換の場(定期的な会議等)を設けていますか。	0.いいない	1.いい	1		
	都道府県への質問 他の都道府県と防災・危機管理に関して職員の派遣・交換を行っていますか。	0.いいない	1.いい	1		
	都道府県への質問 他の都道府県に応援要請を行う判断基準がありますか。	0.無い	1.ある	1		
	都道府県への質問 他の都道府県に応援要請を行う判断基準がありますか。	0.無い	1.ある	0.33		

項目	質問	回答欄	配点	
応援・協力体制(関係機関)	都道府県への質問 他の都道府県の応援要請先窓口の担当者定期的に情報交換をしていますか。	0.はい 1.あまり決めていない(半分未満)	1.1 0.33	
	都道府県への質問 他の都道府県からの応援受け入れの体制、対応内容が決まっていますか。	0.ほとんど決めていない 1.あまり決めていない(半分未満)	2.かなり決めていない(半分以上) 3.ほとんど決めていない	0.33
	都道府県への質問 区市町村と防災・危機管理に関する情報交換の場(定期的な会議等)を定期的に設けていますか。	0.はい 1.あまり決めていない(半分未満)	1.1 0.33	
	都道府県への質問 区市町村と防災・危機管理に関して職員の出遣、交換を行っていますか。	0.はい 1.あまり決めていない(半分未満)	1.1 0.33	
	都道府県への質問 区市町村の防災・危機管理の状況を詳細に把握していますか。	0.ほとんどしていない 1.あまりしていない(半分未満)	2.かなりしていない(半分以上) 3.ほとんどしていない	1
	都道府県への質問 他の都道府県と災害時に収集した情報等を互いに伝達して、共有するようにしていますか。	0.ほとんどしていない 1.あまりしていない(半分未満)	2.かなりしていない(半分以上) 3.ほとんどしていない	1
	都道府県への質問 他の都道府県と地域防災計画や対応マニュアルの内容について共通化を図っている部分がありますか。	0.ほとんど無い 1.あまり無い(半分未満)	2.かなりある(半分以上) 3.ほとんどある	1
	区市町村への質問 都道府県と防災・危機管理に関する情報交換の場(定期的な会議等)を定期的に設けていますか。	0.はい 1.あまり決めていない(半分未満)	1.1 0.33	
	区市町村への質問 都道府県が災害時にどういった応援を行うかを把握していますか。	0.ほとんどしていない 1.あまりしていない(半分未満)	2.かなりしていない(半分以上) 3.ほとんどしていない	1
	区市町村への質問 都道府県に応援要請を行う判断基準、手続きがありますか。	0.無い 1.あまり決めていない(半分未満)	1.ある 2.かなり決めていない(半分以上)	0.33
	区市町村への質問 都道府県の応援要請先窓口の担当者定期的に情報交換をしていますか。	0.はい 1.あまり決めていない(半分未満)	1.1 0.33	
	区市町村への質問 他の区市町村からの応援受け入れの体制、対応内容が決まっていますか。	0.ほとんど決めていない 1.あまり決めていない(半分未満)	2.かなり決めていない(半分以上) 3.ほとんど決めていない	0.33
	区市町村への質問 他の区市町村との防災・危機管理に関する情報交換の場(定期的な会議等)を定期的に設けていますか。	0.はい 1.あまり決めていない(半分未満)	1.1 0.33	
	区市町村への質問 他の区市町村と防災・危機管理に関して職員の出遣、交換を行っていますか。	0.はい 1.あまり決めていない(半分未満)	1.1 0.33	
	区市町村への質問 他の区市町村と食料・水・物資、医療救護、要員派遣、避難者収容等に関する応援協定を結んでいますか。	0.ほとんどしていない 1.あまりしていない(半分未満)	2.かなりしていない(半分以上) 3.ほとんどしていない	1
	区市町村への質問 他の区市町村に応援要請を行う判断基準、手続きがありますか。	0.無い 1.あまり決めていない(半分未満)	1.ある 2.かなり決めていない(半分以上)	0.33
	区市町村への質問 他の区市町村の応援要請先窓口の担当者定期的に情報交換をしていますか。	0.はい 1.あまり決めていない(半分未満)	1.1 0.33	
	区市町村への質問 他の区市町村からの応援受け入れの体制、対応内容が決まっていますか。	0.ほとんど決めていない 1.あまり決めていない(半分未満)	2.かなり決めていない(半分以上) 3.ほとんど決めていない	0.33
	区市町村への質問 他の区市町村と災害時に収集した情報等を互いに伝達して、共有するようにしていますか。	0.ほとんど無い 1.あまり無い(半分未満)	2.かなりある(半分以上) 3.ほとんどある	1
	区市町村への質問 他の区市町村と地域防災計画や対応マニュアルの内容について共通化を図っている部分がありますか。	0.ほとんど無い 1.あまり無い(半分未満)	2.かなりある(半分以上) 3.ほとんどある	1
	防災関係機関(交通、ライフライン、放送等の関係機関)以下同じの防災・危機管理に関する情報交換の場を設けていますか(防災会議以外の場)。	0.はい 1.あまり決めていない(半分未満)	1.1 0.33	
	防災関係機関と防災・危機管理に関して職員の出遣、交換を行っていますか。	0.はい 1.あまり決めていない(半分未満)	1.1 0.33	
	防災関係機関の防災・危機管理に関する業務の把握を行っていますか。	0.ほとんど行っていない 1.あまり行っていない(半分未満)	2.かなり行っていない(半分以上) 3.ほとんど行っていない	1
	防災関係機関と食料・水・物資、救出活動、要員派遣、廃棄物処理、放送等に関する応援協定を結んでいますか。	0.ほとんどしていない 1.あまりしていない(半分未満)	2.かなりしていない(半分以上) 3.ほとんどしていない	1
	防災関係機関に応援要請を行う判断基準、手続きがありますか。	0.無い 1.あまり決めていない(半分未満)	1.ある 2.かなり決めていない(半分以上)	0.33
	防災関係機関から自治体への応援要請先窓口の担当者定期的に情報交換をしていますか。	0.はい 1.あまり決めていない(半分未満)	1.1 0.33	
	防災関係機関から自治体への応援受け入れの体制、対応内容を決めていますか。	0.ほとんどない 1.あまりない(半分未満)	2.かなりない(半分以上) 3.ほとんどない	0.33
	警察機関や消防機関等と災害時に収集した情報等を互いに伝達して、共有するようにしていますか。	0.ほとんどしていない 1.あまりしていない(半分未満)	2.かなりしていない(半分以上) 3.ほとんどしていない	1
	警察機関や消防機関等と防災計画や対応マニュアルの内容について共通化を図っている部分がありますか。	0.ほとんど無い 1.あまり無い(半分未満)	2.かなりある(半分以上) 3.ほとんどある	1
	自衛隊に要請する活動内容を事前に検討していますか。	0.ほとんどない 1.あまりない(半分未満)	2.かなりない(半分以上) 3.ほとんどない	1
	自衛隊への派遣要請の基準がありますか。	0.無い 1.あまり決めていない(半分未満)	1.ある 2.かなり決めていない(半分以上)	0.2
	災害時に自衛隊の連絡要員が派遣されることになっていますか。	0.はい 1.あまり決めていない(半分未満)	1.1 0.33	
	自衛隊の受け入れ体制、担当部署を決めていますか。	0.はい 1.あまり決めていない(半分未満)	1.1 0.33	
自衛隊の要請先窓口の担当者定期的に情報交換をしていますか。	0.はい 1.あまり決めていない(半分未満)	1.1 0.33		
自衛隊の活動地点を予め指定していますか。	0.はい 1.あまり決めていない(半分未満)	1.1 0.33		
区市町村への質問 緊急消防援助隊等の消防の応援部隊の受け入れ体制を決めていますか。	0.はい 1.あまり決めていない(半分未満)	1.1 0.33		
民間企業(防災関係機関を除く)と防災・危機管理に関する情報交換の場を設けていますか。	0.ほとんどない 1.あまりない(半分未満)	2.かなりない(半分以上) 3.ほとんどない	1	
民間企業(防災関係機関を除く)と食料・水・物資、救出活動、要員派遣、廃棄物処理、放送等に関する応援協定を結んでいますか。	0.ほとんどない 1.あまりない(半分未満)	2.かなりない(半分以上) 3.ほとんどない	1	
民間企業に応援要請を行う判断基準、手続きがありますか。	0.無い 1.あまり決めていない(半分未満)	1.ある 2.かなり決めていない(半分以上)	0.33	
民間企業の応援要請先窓口の担当者定期的に情報交換をしていますか。	0.はい 1.あまり決めていない(半分未満)	1.1 0.33		
民間企業からの応援受け入れの体制、対応内容を決めていますか。	0.ほとんど決めていない 1.あまり決めていない(半分未満)	2.かなり決めていない(半分以上) 3.ほとんど決めていない	0.33	
NPO/NGO(法人としての団体)以下同じの活動調整を行う体制、手続きを決めていますか。	0.はい 1.あまり決めていない(半分未満)	1.1 0.33		
NPO/NGOの責任者と定期的に情報交換をしていますか。	0.はい 1.あまり決めていない(半分未満)	1.1 0.33		
NPO/NGO向けの研修会を実施していますか。	0.はい 1.あまり決めていない(半分未満)	1.1 0.33		
NPO/NGOの登録制度を実施していますか。	0.はい 1.あまり決めていない(半分未満)	1.1 0.33		
NPO/NGOの活動地点を整備、指定していますか。	0.はい 1.あまり決めていない(半分未満)	1.1 0.33		
ボランティアの活動調整を行う体制、手続きを決めていますか。	0.はい 1.あまり決めていない(半分未満)	1.1 0.33		
ボランティア団体の責任者と定期的に情報交換をしていますか。	0.はい 1.あまり決めていない(半分未満)	1.1 0.33		
ボランティア向けの研修会を実施していますか。	0.はい 1.あまり決めていない(半分未満)	1.1 0.33		
ボランティアの登録制度を実施していますか。	0.はい 1.あまり決めていない(半分未満)	1.1 0.33		
ボランティアの活動地点を整備、指定していますか。	0.はい 1.あまり決めていない(半分未満)	1.1 0.33		
海外からの応援受け入れについての取扱いを決めていますか。	0.はい 1.あまり決めていない(半分未満)	1.1 0.33		
他の自治体への応援派遣の手続きを決めていますか。	0.はい 1.あまり決めていない(半分未満)	1.1 0.33		
他の自治体への応援派遣の体制(派遣規模等)を決めていますか。	0.はい 1.あまり決めていない(半分未満)	1.1 0.33		
防災上の専門的なアドバイスを受ける専門家、学識者が指定されていますか。	0.はい 1.あまり決めていない(半分未満)	1.1 0.33		
防災上の専門的なアドバイスを受ける専門家、学識者と定期的に情報交換をしていますか。	0.はい 1.あまり決めていない(半分未満)	1.1 0.33		
都道府県への質問 都道府県防災行政無線(固定系)が整備されていますか。	0.はい 1.あまり決めていない(半分未満)	1.1 0.33		
都道府県への質問 都道府県防災行政無線(移動系)が整備されていますか。	0.はい 1.あまり決めていない(半分未満)	1.1 0.33		
区市町村への質問 区市町村防災行政無線(移動系)が整備されていますか。	0.はい 1.あまり決めていない(半分未満)	1.1 0.33		
区市町村への質問 区市町村地域防災行政無線(MCA)が整備されていますか。	0.はい 1.あまり決めていない(半分未満)	1.1 0.33		
区市町村への質問 同報系のカバー率(全世界に対する率)	0.10%未満 110~50%	2.50~90% 3.90%以上	1	
防災無線はデジタル化されていますか。	0.はい 1.あまり決めていない(半分未満)	1.1 0.33		
部局内あるいは関係機関との情報連絡手段として、コンピュータによるデータ通信は可能ですか。	0.はい 1.あまり決めていない(半分未満)	1.1 0.33		
部局内あるいは関係機関との情報連絡手段として、衛星通信を導入していますか。	0.はい 1.あまり決めていない(半分未満)	1.1 0.33		
部局内あるいは関係機関との情報連絡手段として、携帯電話を導入していますか。	0.はい 1.あまり決めていない(半分未満)	1.1 0.33		
情報連絡	設備			

項目	質問	回答欄	配点		
体制	部局内あるいは関係機関との情報連絡手段として、衛星携帯電話を導入していますか。	0.いい	1.いい		
	部局内あるいは関係機関との情報連絡手段の一部として、パーソナル無線等を導入していますか。	0.いい	1.いい		
	災害時優先電話の設置状況および電話の管理、利用方法について把握していますか。	0.いい	1.いい		
	ヘリテレや高所監視カメラの映像を収集するシステムを整備していますか。	0.いい	1.いい		
	部局内あるいは関係機関との情報連絡手段として、その他の通信手段を整備していますか。	0.いい	1.いい		
	防災情報システムを整備していますか。	0.いい	0.25		
	防災情報システムの一部としてリアルタイムの地震被害推定機能を整備していますか。	0.いい	0.25		
	防災情報システムの一部として応急対策支援のための機能を整備していますか。	0.いい	0.25		
	防災情報システムの一部として画像・音声の伝達システムを整備していますか。	0.いい	0.25		
	情報通信システムの専任の運用管理者がいますか。	0.いい	1.いい		
	情報通信システムの災害発生時の運用体制を決めていますか。	0.いい	1.いい		
	情報通信システム全体のシステム構成を把握している人はいますか。	0.いい	1.いい		
	定期的に情報通信システムの稼働確認を行っていますか。	0.いい	1.いい		
	定期的に情報通信システムの運用訓練を行っていますか。	0.いい	1.いい		
	部局内あるいは関係機関との情報通信システムの回線を多重化していますか。	0.いい	1.いい		
	住民との情報通信システムの回線を多重化していますか。	0.いい	1.いい		
	情報通信システムの管理責任者を決めていますか。	0.いい	1.いい		
	情報通信システムの災害時における設備の整備体制を決めていますか。	0.いい	1.いい		
	情報通信システムの非常電源を確保していますか。	0.いい	1.いい		
	地域防災計画の中に情報収集伝達活動に関する内容がありますか。	0.無い	1.ある		
	防災に関する情報管理の責任者を決めていますか。	0.いい	1.いい		
	防災に関する情報管理の業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	0.いい	1.いい		
	予警報、地震情報、気象情報等の連絡体制を決めていますか。	0.いい	1.いい		
	予警報、地震情報、気象情報等の夜間や休日の連絡体制を決めていますか。	0.いい	1.いい		
	「都道府県への質問」区市町村からの被害情報の収集方法を決めていますか。	0.いい	1.いい		
	防災関係機関からの被害情報の収集方法を決めていますか。	0.いい	1.いい		
	住民からの被害情報の収集方法を決めていますか。	0.いい	1.いい		
	ヘリコプターによる被害情報収集(ヘリテレ)を行うことになっていますか。	0.いい	1.いい		
	高所カメラ、監視カメラ等による被害情報収集を行うことになっていますか。	0.いい	1.いい		
	職員を派遣しての現場の被災調査を行うことになっていますか。	0.いい	1.いい		
	職員による参集途上の情報収集を取り決めていますか。	0.いい	1.いい		
	被害情報の収集の様式を決めていますか。	0.いい	1.いい		
	被害情報のとりまとめの様式を決めていますか。	0.いい	1.いい		
	優先して収集・伝達すべき被害情報の内容を決めていますか。	0.ほとんど決めていない	1.あまり決めていない(半分未満)	2.かなり決めている(半分以上)	3.ほとんど決めている
	「都道府県への質問」とりまとめた被害情報を区市町村へ伝達することになっていますか。	0.いい	1.いい	1.いい	1.いい
	とりまとめた被害情報を防災関係機関へ伝達することになっていますか。	0.いい	1.いい	1.いい	1.いい
	とりまとめた被害情報を住民へ伝達することになっていますか。	0.いい	1.いい	1.いい	1.いい
	夜間や休日の被害情報の連絡体制が決められていますか。	0.いい	1.いい	1.いい	1.いい
	関係する団体、機関等に情報連絡員を派遣することになっていますか。	0.いい	1.いい	1.いい	1.いい
	被害情報の確認方法を決めていますか。	0.いい	1.いい	1.いい	1.いい
	被害情報のとりまとめにGISを利用していますか。	0.いい	1.いい	1.いい	1.いい
	住民に対する避難勧告・指示の伝達手段を決めていますか。	0.いい	1.いい	1.いい	1.いい
	住民に対する避難勧告・指示の伝達訓練を実施していますか。	0.いい	1.いい	1.いい	1.いい
	非常時における職員との連絡体制を決めていますか。	0.いい	1.いい	1.いい	1.いい
	非常時において電話以外に職員と連絡をとるための手段がありますか。	0.いい	1.いい	1.いい	1.いい
非常時における職員との連絡訓練を行っていますか。	0.いい	1.いい	1.いい	1.いい	
非常時における防災関係機関との連絡体制を決めていますか。	0.いい	1.いい	1.いい	1.いい	
非常時において電話以外に防災関係機関と連絡をとるための手段がありますか。	0.いい	1.いい	1.いい	1.いい	
防災関係機関との連絡が取れない場合の対応を決めていますか。	0.いい	1.いい	1.いい	1.いい	
非常時における防災関係機関への連絡訓練を行っていますか。	0.いい	1.いい	1.いい	1.いい	
報道機関に対する報道要請の手続きが決められていますか。	0.いい	1.いい	1.いい	1.いい	
報道機関に対する被害情報、防災関係情報の提供体制を決めていますか。	0.いい	1.いい	1.いい	1.いい	
災害時における報道センターの設置についてを決めていますか。	0.いい	1.いい	1.いい	1.いい	
災害時における記者会見、報道発表の実施方法を決めていますか。	0.いい	1.いい	1.いい	1.いい	
非常時にインターネットによる被害情報の提供を行っていますか。	0.いい	1.いい	1.いい	1.いい	
非常時にインターネットによる被害情報の収集を行っていますか。	0.いい	1.いい	1.いい	1.いい	
目の不自由な人に対する情報提供手段・方法を特別に用意していますか。	0.いい	1.いい	1.いい	1.いい	
耳の不自由な人に対する情報提供手段・方法を特別に用意していますか。	0.いい	1.いい	1.いい	1.いい	
外国人に対する情報提供手段・方法を特別に用意していますか。	0.いい	1.いい	1.いい	1.いい	
要救護者対応の情報伝達訓練を行っていますか。	0.いい	1.いい	1.いい	1.いい	
資機材・備蓄の確保・管理	防災資機材(備蓄物資を除く)災害対策活動に使用する資機材、以下同じ)の公的備蓄を行っていますか。	0.いい	1.いい		
	防災資機材の流通備蓄を行っていますか。	0.いい	1.いい		
	防災資機材の管理責任者を決めていますか。	0.いい	1.いい		
	防災資機材の管理リストを作成していますか。	0.いい	1.いい		
	防災資機材の点検を年1回以上行っていますか。	0.いい	1.いい		
	災害時における防災資機材の配分先の優先順位(あるいは優先配布先の基準)を検討していますか。	0.ほとんどない	1.あまりない(半分未満)	2.かなりいる(半分以上)	3.ほとんどいる
	災害時における防災資機材の調達・補充方法(使用して不足した分の調達・補充)を決めていますか。	0.いい	1.いい	1.いい	1.いい
	飲料水、食料の公的備蓄を行っていますか。	0.いい	1.いい	1.いい	1.いい
	毛布、生活物資等の公的備蓄を行っていますか。	0.いい	1.いい	1.いい	1.いい

項目	質問	回答欄	配点		
	簡易トイレの公的備蓄を行っていますか。	0.いいない	1.いい	1	
	医薬品等の公的備蓄を行っていますか。	0.いいない	1.いい	1	
	飲料水、食料の流通備蓄を行っていますか。	0.いいない	1.いい	1	
	毛布、生活物資等の流通備蓄を行っていますか。	0.いいない	1.いい	1	
	簡易トイレの流通備蓄を行っていますか。	0.いいない	1.いい	1	
	医薬品等の流通備蓄を行っていますか。	0.いいない	1.いい	1	
	協定業者との災害時の連絡体制を決めていますか。	0.いいない	1.いい	1	
	協定業者による物資確保可能数量を把握していますか。	0.ほとんどいいない 1.あまりいいない(半分未満)	2.かなりいい(半分以上) 3.ほとんどいい	1	
	被害想定に基づいた備蓄整備の基準や目標がありますか。	0.ほとんどいいない 1.あまりいいない(半分未満)	2.かなりいい(半分以上) 3.ほとんどいい	1	
	備蓄の管理責任者を決めていますか。	0.いいない	1.いい	1	
	備蓄の管理リストを作成していますか。	0.いいない	1.いい	1	
	備蓄の点検を年1回以上行っていますか。	0.いいない	1.いい	1	
	災害時における備蓄物資の配布先の優先順位(あるいは優先配布先の基準)を検討していますか。	0.ほとんどいいない 1.あまりいいない(半分未満)	2.かなりいい(半分以上) 3.ほとんどいい	1	
	輸送等の体制	物資の輸送拠点、集積拠点を指定していますか。	0.いいない	1.いい	1
物資の輸送拠点、集積拠点の設置、運用管理、要員の確保方法を決めていますか。	0.いいない	1.いい	1		
物資輸送に使用できる車両の保有・確保(民間からの調達を含む)をしていますか。	0.いいない	1.いい	1		
物資輸送に使用できる船舶の保有・確保(民間からの調達を含む)をしていますか。	0.いいない	1.いい	1		
物資輸送に使用できるヘリコプターの保有・確保(民間からの調達を含む)をしていますか。	0.いいない	1.いい	1		
防災拠点に備蓄場所を確保していますか。	0.ほとんどいいない 1.あまりいいない(半分未満)	2.かなりいい(半分以上) 3.ほとんどいい	1		
区市町村への質問 避難所に備蓄場所を確保していますか。	0.ほとんどいいない 1.あまりいいない(半分未満)	2.かなりいい(半分以上) 3.ほとんどいい	1		
活動計画策定	被災後の時間経過別に優先すべき対策、重点を置(対策を事前に決めていますか。	0.いいない	1.いい	1	
	区市町村への質問 避難に関する業務の責任部署を決めていますか。	0.いいない	1.いい	0.5	
	区市町村への質問 避難に関する部署について、業務の役割分担を決めていますか。	0.いいない	1.いい	0.5	
	地域防災計画の中に避難指示、勧告、避難場所に関する内容がありますか。(削除候補)	0.無いい	1.ある	1	
	区市町村への質問 避難に関係する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	0.無いい	1.ある	1	
	区市町村への質問 避難勧告の基準を決めていますか。	0.いいない	1.いい	0.33	
	区市町村への質問 災害等に避難指示の基準を決めていますか。	0.いいない	1.いい	0.33	
	区市町村への質問 災害時に避難準備(避難の準備を行う情報提供)の基準を決めていますか。	0.いいない	1.いい	0.33	
	区市町村への質問 避難誘導に係る体制を決めていますか。	0.いいない	1.いい	1	
	区市町村への質問 避難誘導の方法を決めていますか。	0.いいない	1.いい	1	
	区市町村への質問 自主避難に関する対応を決めていますか。	0.いいない	1.いい	1	
	区市町村への質問 広域避難場所が指定されていますか。	0.いいない	1.いい	1	
	区市町村への質問 一時避難場所が指定されていますか。	0.いいない	1.いい	1	
	区市町村への質問 避難路が指定されていますか。	0.いいない	1.いい	1	
	区市町村への質問 避難場所、避難路は災害毎の被害危険性等を考慮して指定されていますか。	0.ほとんどいいない 1.あまりいいない(半分未満)	2.かなりいい(半分以上) 3.ほとんどいい	1	
	区市町村への質問 定期点検等により、避難場所の安全化を図っていますか。	0.ほとんどいいない 1.あまりいいない(半分未満)	2.かなりいい(半分以上) 3.ほとんどいい	1	
	区市町村への質問 地域ごとに避難場所が指定されていますか。	0.ほとんどいいない 1.あまりいいない(半分未満)	2.かなりいい(半分以上) 3.ほとんどいい	1	
	区市町村への質問 避難場所の収容可能人数を把握していますか。	0.ほとんどいいない 1.あまりいいない(半分未満)	2.かなりいい(半分以上) 3.ほとんどいい	1	
	区市町村への質問 不特定多数者収容施設(劇場、商業施設等)の避難方法を決めていますか。	0.ほとんど決めていいない 1.あまり決めていいない(半分未満)	2.かなり決めていい(半分以上) 3.ほとんど決めていい	0.33	
	区市町村への質問 公共施設(学校、福祉施設等)の避難について決められていますか。	0.ほとんど決めていいない 1.あまり決めていいない(半分未満)	2.かなり決めていい(半分以上) 3.ほとんど決めていい	0.33	
	区市町村への質問 地下街、高層建築物の避難について決められていますか。	0.ほとんど決めていいない 1.あまり決めていいない(半分未満)	2.かなり決めていい(半分以上) 3.ほとんど決めていい	0.33	
	区市町村への質問 要救護者の避難方法、避難介助の方法について決められていますか。	0.ほとんど決めていいない 1.あまり決めていいない(半分未満)	2.かなり決めていい(半分以上) 3.ほとんど決めていい	1	
	区市町村への質問 避難時の注意事項について、住民へ周知していますか。	0.いいない	1.いい	1	
	区市町村への質問 定期点検・補修等により、避難路の安全化を図っていますか。	0.ほとんどいいない 1.あまりいいない(半分未満)	2.かなりいい(半分以上) 3.ほとんどいい	1	
	区市町村への質問 避難誘導板、避難場所表示板等が設置されていますか。	0.ほとんどいいない 1.あまりいいない(半分未満)	2.かなりいい(半分以上) 3.ほとんどいい	1	
	避難警戒区域の設定基準を決めていますか。	0.いいない	1.いい	1	
	避難警戒区域の設定に必要な手続きを決めていますか。	0.いいない	1.いい	1	
	広報広聴	広報・広聴に関する業務の責任部署を決めていますか。	0.いいない	1.いい	0.5
		広報・広聴に関する部署について、業務の役割分担を決めていますか。	0.いいない	1.いい	0.5
		地域防災計画の中に広報・広聴(ニーズ把握)に関する内容がありますか。(削除候補)	0.無いい	1.ある	1
		広報・広聴に関係する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	0.無いい	1.ある	1
		住民への広報活動に係る対応を決めていますか。	0.いいない	1.いい	1
		災害時の広聴活動・住民のニーズを把握する方法を決めていますか。	0.いいない	1.いい	1
		災害時の放送要請、報道要請に関する手続きを決めていますか。	0.いいない	1.いい	1
		災害時の放送文案を決めていますか。	0.いいない	1.いい	1
		首長の声明等に関する事項を決めていますか。	0.いいない	1.いい	1
		報道機関対応訓練を実施していますか。	0.いいない	1.いい	1
	捜索・救出	捜索・救出に関する業務の責任部署を決めていますか。	0.いいない	1.いい	0.5
		捜索・救出に関する部署について、業務の役割分担を決めていますか。	0.いいない	1.いい	0.5
		救出活動を総合的に調整する部署を決めていますか。	0.いいない	1.いい	1
地域防災計画の中に捜索・救出活動に関する内容がありますか。(削除候補)		0.無いい	1.ある	1	
捜索・救出の総合調整の業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。		0.無いい	1.ある	1	
住民・民間企業等の救出活動への支援・協力に係る対応を決めていますか。		0.いいない	1.いい	1	
医療救護	医療救護に関する業務の責任部署を決めていますか。	0.いいない	1.いい	0.5	
	医療救護に関する部署について、業務の役割分担を決めていますか。	0.いいない	1.いい	0.5	
	地域防災計画の中に医療救護活動に関する内容がありますか。(削除候補)	0.無いい	1.ある	1	
	医療救護に関係する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	0.無いい	1.ある	1	
医療関係の情報収集伝達に係る対応を決めていますか。	0.いいない	1.いい	1		
救護所の設置場所を事前に決めていますか。	0.いいない	1.いい	1		

項目	質問	回答欄	配点	
	救護班(医師・看護師・事務員)の派遣に係る対応を決めていますか。	0.いい	1	
	歯科医師の派遣計画がありますか。	0.無い	1	
	薬剤師の派遣計画がありますか。	0.無い	1	
	災害時において医療救護活動を行う医療機関(病院・医院)を指定していますか。	0.いい	1	
	医療機関(病院・医院)での災害時における医療救護活動の内容(応急措置、入院患者の保護等)を決めていますか。	0.いい	1	
	救護所における医療活動や救護班が行う医療救護活動の内容を決めていますか。	0.いい	1	
	保健所の役割、活動内容を決めていますか。	0.いい	1	
	医療機関へのライフラインの優先復旧を決めていますか。	0.いい	1	
	負傷者の搬送体制・方法に係る対応を決めていますか。	0.いい	1	
	広域の後方医療体制に係る対応を決めていますか。	0.いい	1	
	広域の患者搬送を総合的に調整する部署・機関を決めていますか。	0.いい	1	
	医薬品・医療器材・血液の確保に係る対応を決めていますか。	0.いい	1	
	医療救護活動の活動調整に係る体制を決めていますか。	0.いい	1	
	交通規制・緊急輸送	交通規制・緊急輸送に関する業務の責任部署を決めていますか。	0.いい	0.5
		交通規制・緊急輸送に係る部署について、業務の役割分担を決めていますか。	0.いい	0.5
		地域防災計画の中に交通規制・緊急輸送に関する内容がありますか。(削除候補)	0.無い	1
		交通規制・緊急輸送に関する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	0.無い	1
		交通規制を行う基準について警察等と協議していますか。	0.いい	1
		交通規制を優先的に行う路線・地域について警察等と協議していますか。	0.いい	1
		交通規制の実施方法について警察等と協議していますか。	0.いい	1
		緊急輸送路が指定されていますか。	0.いい	1
		緊急輸送路の啓開の優先度を決めていますか。	0.いい	1
		緊急輸送路の啓開活動の手順・作業内容を決めていますか。	0.いい	1
		緊急輸送の対象となる要員・物資等の優先順位を決めていますか。	0.いい	1
		緊急通行車両の指定と確認に係る対応を決めていますか。	0.いい	1
	港湾・河川等における障害物の除去に係る対応を決めていますか。	0.いい	1	
	船舶による緊急輸送に係る対応を決めていますか。	0.いい	1	
	ヘリコプター・航空機による緊急輸送に係る対応を決めていますか。	0.いい	1	
	物資輸送の要員(運転、積みおろし)の確保に係る対応を決めていますか。	0.いい	1	
	外部機関に対する物資輸送の要請・手続きを決めていますか。	0.いい	1	
警備	被災地等の警備に関する業務の責任部署を決めていますか。	0.いい	0.5	
	被災地等の警備に係る部署について、業務の役割分担を決めていますか。	0.いい	0.5	
	地域防災計画の中に被災地等の警備活動に関する内容がありますか。	0.無い	1	
	被災地等の警備に係る業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	0.無い	1	
避難所	[区市町村への質問]避難所開設・運営に関する業務の責任部署を決めていますか。	0.いい	0.5	
	[区市町村への質問]避難所開設・運営に係る部署について、業務の役割分担を決めていますか。	0.いい	0.5	
	[区市町村への質問]地域防災計画の中に避難所開設・運営に関する内容がありますか。(削除候補)	0.無い	1	
	[区市町村への質問]避難所開設・運営に関する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	0.無い	1	
	[区市町村への質問]避難所の開設基準を決めていますか。	0.いい	1	
	[区市町村への質問]避難所の開設方法を決めていますか。	0.いい	1	
	[区市町村への質問]避難所の開設に係る責任者を決めていますか。	0.いい	1	
	[区市町村への質問]避難所の運営管理の方法を決めていますか。	0.いい	1	
	[区市町村への質問]避難所の運営管理の責任者を決めていますか。	0.いい	1	
	[区市町村への質問]教育施設を避難所として開設・運営するにあたって、教育関係者の役割を決めていますか。	0.いい	1	
	[区市町村への質問]避難所の活動におけるボランティアの役割を決めていますか。	0.いい	1	
	[区市町村への質問]避難所の定期点検等が行われていますか。	0.いい	1	
	[区市町村への質問]避難者への相談を行う体制を決めていますか。	0.いい	1	
	[区市町村への質問]避難者の安否情報の提供を行う体制を決めていますか。	0.いい	1	
	[区市町村への質問]避難者のプライバシー保護の対応を決めていますか。	0.いい	1	
	[区市町村への質問]避難者への情報提供の体制を決めていますか。	0.いい	1	
	[区市町村への質問]避難所の生活環境の保全(空調、清掃、防音等)に関する対応を決めていますか。	0.いい	1	
	[区市町村への質問]要救護者向け避難所が指定されていますか。	0.いい	1	
	[区市町村への質問]要救護者への対応(バリアフリー化等)を図っていますか。	0.いい	1	
	[区市町村への質問]避難所の防火・防犯・衛生管理に関する対応を決めていますか。	0.いい	1	
	[区市町村への質問]行政区域を超えた広域の避難についての対応を決めていますか。	0.いい	1	
	物資確保	食料・水・物資の調達・配布に関する業務の責任部署を決めていますか。	0.いい	0.5
		食料・水・物資の調達・配布に係る部署について、業務の役割分担を決めていますか。	0.いい	0.5
		地域防災計画の中に食料・水・物資の確保・配布に関する内容がありますか。(削除候補)	0.無い	1
		食料・水・物資の調達・配布に関する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	0.無い	1
食料・物資の時間経過別の必要品目を把握していますか。		0.いい	1	
応急給水に係る対応を決めていますか。		0.いい	1	
食料・生活必需品等の調達に係る対応を決めていますか。		0.いい	1	
食料・生活必需品等の配布に係る対応を決めていますか。		0.いい	1	
食品・生活必需品等の一般流通の確保に関する対応を決めていますか。		0.いい	1	
食料・水・物資に関して要救護者への対応を決めていますか。		0.いい	1	
食料・水・物資に関して旅行者・観光客への対応を決めていますか。		0.いい	1	
遺体処置・埋葬		遺体処置・埋葬に関する業務の責任部署を決めていますか。	0.いい	0.5
		遺体処置・埋葬の調達・配布に係る部署について、業務の役割分担を決めていますか。	0.いい	0.5
		地域防災計画の中に遺体処理・埋葬に関する内容がありますか。(削除候補)	0.無い	1

項目	質問	回答欄	配点	
防疫・保健衛生	遺体処置・埋葬の調達・配布に関する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	0無い	1ある	
	検視・検案に係る対応を決めていますか。	0いない	1いる	
	遺体の搬送・収容に関する対応を決めていますか。	0いない	1いる	
	棺の調達に係る対応を決めていますか。	0いない	1いる	
	火葬・埋葬に係る対応を決めていますか。	0いない	1いる	
	防疫・保健衛生に関する業務の責任部署を決めていますか。	0いない	1いる	
	防疫・保健衛生に関する業務の役割分担を決めていますか。	0いない	1いる	
	地域防災計画の中に防疫・保健衛生に関する内容がありますか。(削除候補)	0無い	1ある	
	防疫・保健衛生に関する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	0無い	1ある	
	被災者の健康相談・医療相談に関する対応を決めていますか。	0いない	1いる	
被災者の透析患者に係る対応を決めていますか。	0いない	1いる		
被災者の慢性疾患患者に係る対応を決めていますか。	0いない	1いる		
被災者のメンタルヘルスケアに係る対応を決めていますか。	0いない	1いる		
被災地における動物の保護に係る対応を決めていますか。	0いない	1いる		
水・食料等の衛生管理に関する対応を決めていますか。	0いない	1いる		
廃棄物処理	廃棄物処理に関する業務の責任部署を決めていますか。	0いない	1いる	
	廃棄物処理に関する業務の役割分担を決めていますか。	0いない	1いる	
	地域防災計画の中に廃棄物処理に関する内容がありますか。(削除候補)	0無い	1ある	
	廃棄物処理に関する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	0無い	1ある	
	ゴミ処理に係る対応を決めていますか。	0いない	1いる	
	避難所等におけるトイレ対策に係る対応を決めていますか。	0いない	1いる	
	し尿処理に係る対応を決めていますか。	0いない	1いる	
	倒壊建物等の解体と運搬に係る対応を決めていますか。	0いない	1いる	
	がれきの処理に係る対応を決めていますか。	0いない	1いる	
	環境保護やリサイクルを考慮した廃棄物の処理方法を決めていますか。	0いない	1いる	
ライフライン・交通(応急対応)	ライフライン・交通(応急対応)に関する業務の責任部署を決めていますか。	0いない	1いる	
	ライフライン・交通(応急対応)に関する業務の役割分担を決めていますか。	0いない	1いる	
	地域防災計画の中にライフライン・交通対策(応急対応)に関する内容がありますか。(削除候補)	0無い	1ある	
	ライフライン・交通(応急対応)に関する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	0無い	1ある	
	ライフライン・交通の応急対応を優先的に実施すべき施設とその対応内容を決めていますか。	0いない	1いる	
	上水道の応急対策に係る対応を決めていますか。	0いない	1いる	
	下水道の応急対策に係る対応を決めていますか。	0いない	1いる	
	電気の応急対策に係る対応を決めていますか。	0いない	1いる	
	ガスの応急対策に係る対応を決めていますか。	0いない	1いる	
	通信の応急対策に係る対応を決めていますか。	0いない	1いる	
公共施設応急復旧	鉄道機関の応急対策に係る対応を決めていますか。	0いない	1いる	
	バス事業者等の応急対策に係る対応を決めていますか。	0いない	1いる	
	公共施設の応急修理に関する業務の責任部署を決めていますか。	0いない	1いる	
	公共施設の応急修理に関する業務の役割分担を決めていますか。	0いない	1いる	
	地域防災計画の中に公共施設の応急修理に関する内容がありますか。	0無い	1ある	
	公共施設の応急修理に関する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	0無い	1ある	
	応急危険度判定・被害査定に係る対応を決めていますか。	0いない	1いる	
	優先的に復旧する公共施設を指定していますか。	0いない	1いる	
	混乱防止	混乱防止(不特定多数者施設等におけるパニック防止対策)に関する業務の責任部署を決めていますか。	0いない	1いる
		混乱防止に関する業務の役割分担を決めていますか。	0いない	1いる
地域防災計画の中に混乱防止に関する内容がありますか。		0無い	1ある	
混乱防止に関する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。		0無い	1ある	
不特定多数者施設の混乱防止に係る対応を決めていますか。		0いない	1いる	
観光客・帰宅困難者に係る対応を決めていますか。		0いない	1いる	
災害救助法		災害救助法に関する業務の責任部署を決めていますか。	0いない	1いる
		災害救助法に関する業務の役割分担を決めていますか。	0いない	1いる
		地域防災計画の中に災害救助法の適用に関する内容がありますか。(削除候補)	0無い	1ある
		災害救助に関する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	0無い	1ある
	災害救助法の適用手続きを熟知している担当者がいますか。	0いない	1いる	
	災害救助法の各項目毎の実施方法が示されていますか。	0いない	1いる	
	住宅対策	住宅対策に関する業務の責任部署を決めていますか。	0いない	1いる
		住宅対策に関する業務の役割分担を決めていますか。	0いない	1いる
		地域防災計画の中に住宅対策に関する内容がありますか。(削除候補)	0無い	1ある
		住宅対策に関する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	0無い	1ある
住宅の応急修理に係る対応を決めていますか。		0いない	1いる	
被災者への住宅斡旋に係る対応を決めていますか。		0いない	1いる	
仮設住宅の建設に係る対応を決めていますか。		0いない	1いる	
仮設住宅の同居方法に係る対応を決めていますか。		0いない	1いる	
一般住宅の応急危険度判定に係る対応を決めていますか。		0いない	1いる	
文教対策・文化財保護		文教対策(応急教育、学校の再開等)以下同じに関する業務の責任部署を決めていますか。	0いない	1いる
	文教対策に関する業務の役割分担を決めていますか。	0いない	1いる	
	地域防災計画の中に文教対策に関する内容がありますか。(削除候補)	0無い	1ある	
	文教対策に関する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	0無い	1ある	
	児童・生徒の安全確保に係る対応を決めていますか。	0いない	1いる	

項目	質問	回答欄	配点			
後方支援・一般業務確保	児童・生徒の安全確認に係る対応を決めていますか。	0.いなし	1.いし	1		
	応急教育・授業再開に係る対応を決めていますか。	0.いなし	1.いし	1		
	学用品の調達・支給に係る対応を決めていますか。	0.いなし	1.いし	1		
	文化財保護に関する業務の責任部署を決めていますか。	0.いなし	1.いし	0.5		
	文化財保護に係る部署について、業務の役割分担を決めていますか。	0.いなし	1.いし	0.5		
	地域防災計画の中に文化財保護に関する内容がありますか。	0.無し	1.あり	1		
	文化財保護に関する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	0.無し	1.あり	1		
	後方支援(災害対策活動の各種支援等、災害対策要員へのケアも含む)に関する業務の責任部署を決めていますか。	0.いなし	1.いし	0.5		
	後方支援に係る部署について、業務の役割分担を決めていますか。	0.いなし	1.いし	0.5		
	地域防災計画の中に後方支援に関する内容がありますか。	0.無し	1.あり	1		
	後方支援に関する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	0.無し	1.あり	1		
	後方支援のための施設・設備(宿泊等)を整備していますか。	0.いなし	1.いし	1		
	後方支援のための食料、水、生活必需品を確保していますか。	0.いなし	1.いし	1		
	災害対策本部活動に対する広域的な支援に関する計画(要員の派遣等)がありますか。	0.無し	1.あり	1		
	災害発生時における自治体の一般業務の活動維持・取り扱いに関する規定がありますか。	0.無し	1.あり	1		
生活復旧	生活復旧に関する業務の責任部署を決めていますか。	0.いなし	1.いし	0.5		
	生活復旧に係る部署について、業務の役割分担を決めていますか。	0.いなし	1.いし	0.5		
	地域防災計画の中に生活復旧に関する内容がありますか。(前除候補)	0.無し	1.あり	1		
	生活復旧に関する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	0.無し	1.あり	1		
	区市町村への質問 被災証明の発行に係る対応を決めていますか。	0.いなし	1.いし	1		
	生活相談に係る対応を決めていますか。(まとめ候補)	0.いなし	1.いし	1		
	甲意金に係る規定がありますか。(まとめ候補)	0.無し	1.あり	0.2		
	生活資金の貸し付けに係る規定がありますか。(まとめ候補)	0.無し	1.あり	0.2		
	個人の租税の減免に係る規定がありますか。(まとめ候補)	0.無し	1.あり	0.2		
	公共料金等の減免に係る規定がありますか。(まとめ候補)	0.無し	1.あり	0.2		
	生活再建支援法の適用にかかる規定がありますか。(まとめ候補)	0.無し	1.あり	0.2		
	義捐金の募集・配分にかかる規定がありますか。(まとめ候補)	0.無し	1.あり	0.5		
	義捐物資の取り扱いに関する規定がありますか。(まとめ候補)	0.無し	1.あり	0.5		
	経済復旧	経済復旧に関する業務の責任部署を決めていますか。	0.いなし	1.いし	0.5	
		経済復旧に係る部署について、業務の役割分担を決めていますか。	0.いなし	1.いし	0.5	
地域防災計画の中に経済復旧に関する内容がありますか。		0.無し	1.あり	1		
経済復旧に関する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。		0.無し	1.あり	1		
金融措置に係る対応を決めていますか。		0.いなし	1.いし	0.33		
運用資金の貸し付けに係る規定がありますか。		0.無し	1.あり	0.33		
事業所等の租税の減免に係る規定がありますか。		0.無し	1.あり	0.33		
ライフライン・交通の本復旧		ライフライン・交通の本復旧に関する業務の責任部署を決めていますか。	0.いなし	1.いし	0.5	
ライフライン・交通の本復旧に係る部署について、業務の役割分担を決めていますか。		0.いなし	1.いし	0.5		
地域防災計画の中にライフライン・交通対策(本復旧)に関する内容がありますか。(前除候補)		0.無し	1.あり	1		
ライフライン・交通の本復旧に関する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。		0.無し	1.あり	1		
本優先して復旧すべき施設・地区を事前に決めていきますか。		0.いなし	1.いし	1		
本優先して復旧すべき主要なライフライン施設・交通施設を事前にリスト化していますか。		0.いなし	1.いし	1		
ライフラインの本復旧に係る計画・基本方針を決めていますか。		0.いなし	1.いし	1		
交通施設の本復旧に係る計画・基本方針を決めていますか。		0.いなし	1.いし	1		
公共施設復旧・通常業務の復旧	公共施設復旧に関する業務の責任部署を決めていますか。	0.いなし	1.いし	0.5		
	公共施設復旧に係る部署について、業務の役割分担を決めていますか。	0.いなし	1.いし	0.5		
	地域防災計画の中に公共施設復旧に関する内容がありますか。	0.無し	1.あり	1		
	公共施設復旧に関する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	0.無し	1.あり	1		
	公共施設(建物、土木建造物)の本復旧に係る計画・基本方針がありますか。	0.無し	1.あり	1		
	通常業務の本復旧に関する計画を決めていますか。	0.いなし	1.いし	1		
	激甚指定	激甚指定に関する業務の責任部署を決めていますか。	0.いなし	1.いし	0.5	
		激甚指定に係る部署について、業務の役割分担を決めていますか。	0.いなし	1.いし	0.5	
		激甚指定に関する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	0.無し	1.あり	1	
		激甚指定にかかる基準・手続き等を決めていますか。	0.無し	1.あり	1	
		復興	復興に関する業務の責任部署を決めていますか。	0.いなし	1.いし	0.5
	復興に係る部署について、業務の役割分担を決めていますか。		0.いなし	1.いし	0.5	
	地域防災計画の中に復興に関する内容がありますか。		0.無し	1.あり	1	
	復興に関する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。		0.無し	1.あり	1	
	被害軽減		地域防災計画以外に、被害軽減のための総合的な計画を策定していますか。	0.いなし	1.いし	1
上記の被害軽減計画において、具体的な数値目標を設定していますか。		0.ほとんどしている	1.あまりしていない(半分未満)	2.かなりしている(半分以上)	3.ほとんど決めている	1
被害軽減のために、優先して実施すべき施策が決められていますか。		0.ほとんど決めていない	1.あまり決めていない(半分未満)	2.かなり決めていない(半分以上)	3.ほとんど決めている	1
対策活動環境の整備		災害対策本部となる庁舎に非常電源設備を配備していますか。	0.いなし	1.いし	1	
災害対策本部となる庁舎が使用不能となった場合の代替施設を指定・確保していますか。		0.いなし	1.いし	1		
災害時に使用するヘリポート(臨時を含む)を指定していますか。	0.いなし	1.いし	1			
区市町村への質問 広域防災活動拠点(都道府県の拠点)を整備していますか。	0.いなし	1.いし	1			
地域防災活動拠点(市町村の拠点)を整備していますか。	0.いなし	1.いし	1			
町内会(コミュニティ)の防災活動拠点を整備していますか。	0.いなし	1.いし	1			
災害対策拠点の被害軽減	区市町村への質問 避難所となる施設の耐災害性(とくに地震と風水害)が確保されていますか。	0.いなし	1.いし	0.25		
区市町村への質問 避難所となる施設の設備の耐災害性(とくに地震と風水害)が確保されていますか。	0.いなし	1.いし	0.25			

項目	質問	回答欄	配点			
被書軽減の技術指導・支援	区市町村への質問 避難所となる施設に非常用の通信設備を配備していますか。	いい	1.00			
	区市町村への質問 避難所となる施設に非常用電源設備を配備していますか。	いい	0.25			
	都道府県への質問 区市町村に対して、被害軽減対策にかかる技術的な指導、支援(講習会の実施、技術者の派遣等)を実施していますか。	いい	1			
	防災関係機関に対して、被害軽減対策にかかる技術的な指導、支援(講習会の実施、技術者の派遣等)を実施していますか。	いい	1			
	法令で定められている以外に、高層建物の避難対策に係る施策を実施していますか。	いい	0.5			
	法令で定められている以外に、高層建物の火災対策に係る施策を実施していますか。	いい	0.5			
	法令で定められている以外に、地下街の避難対策に係る施策を実施していますか。	いい	0.33			
	法令で定められている以外に、地下街の漏水対策に係る施策を実施していますか。	いい	0.33			
	法令で定められている以外に、地下街の火災対策に係る施策を実施していますか。	いい	0.33			
	ターミナル駅の混乱対策に係る施策を実施していますか。	いい	1			
情報共有	危険地区、災害常襲地区からの建物等移転事業を行っていますか。	いい	1			
	防災マップを作成していますか。	いい	1			
教育・訓練	防災マップを住民に個別に配布していますか。	いい	1			
	住民参加による防災マップの作成が行われていますか。	いい	1			
	防災・危機管理に関して、広報による広報を定期的(年2~3回以上)に行っていますか。	いい	1			
	防災・危機管理に関して、一般向けの講演会・講習会を定期的(年1回以上)に実施していますか。	いい	1			
	防災・危機管理に関して、新聞による広報活動を定期的(年1回以上)に行っていますか。	いい	1			
	防災・危機管理に関して、テレビ・ラジオ等による広報活動を定期的(年1回以上)に行っていますか。	いい	1			
	防災・危機管理に関して、ビデオ・CD・DVD等の作成を行っていますか(年1種類以上作成)。	いい	1			
	防災・危機管理に関して、冊子・パンフレット・マニュアルやポスター等による広報を行っていますか(年1種類以上作成)。	いい	1			
	防災・危機管理に関して、インターネットによる広報活動を行っていますか。	いい	1			
	防災・危機管理に関して、イベントやキャンペーンによる広報活動を定期的(年2~3回以上)に行っていますか。	いい	1			
住民・企業の防災組織	防災・危機管理に関して、消防クラブ、防火クラブ等の社会活動を通じた広報活動を定期的(年2~3回以上)に行っていますか。	いい	1			
	防災・危機管理に関して、表彰の実施等による広報活動を定期的(年1回以上)に行っていますか。	いい	1			
	防災センターや体験型学習施設による広報活動を行っていますか。	いい	1			
	防災・危機管理に関して、上記以外の広報活動を行っていますか。	いい	1			
	家庭内備蓄、非常持ち出し品に関する広報・啓発活動を行っていますか。	いい	1			
	住宅の補強、家具等の転倒防止に関する広報・啓発活動を行っていますか。	いい	1			
	避難場所、避難路、避難方法に関する広報・啓発活動を行っていますか。	いい	1			
	避難所、避難生活に関する広報・啓発活動を行っていますか。	いい	1			
	初期消火に関する広報・啓発活動を行っていますか。	いい	1			
	救出活動に関する広報・啓発活動を行っていますか。	いい	1			
応急救護活動に関する広報・啓発活動を行っていますか。	いい	1				
学校向けの防災教育教材を作成していますか。	いい	1				
学校に対して防災教育を授業で取り入れるように指導していますか。	いい	1				
児童、生徒向けの講演会等を実施していますか。	いい	1				
教育訓練の内容	区市町村への質問 自主防災組織の組織率(世帯ベース)。	0.10%未満	1.10~5.0%	2.50~9.0%	3.90%以上	1
	区市町村への質問 自主防災組織の行政主催の防災訓練への参加率。	0.10%未満	1.10~3.0%	2.30~5.0%	3.50%以上	1
	区市町村への質問 自主防災組織の自主的な防災訓練の実施率。	0.10%未満	1.10~3.0%	2.30~5.0%	3.50%以上	1
	区市町村への質問 自主防災組織の活動に対して、活動資機材の現物支給・貸与を行っていますか。	いい	いい	いい	いい	1
	区市町村への質問 自主防災組織の活動に対して、活動資金の支援を行っていますか。	いい	いい	いい	いい	1
	区市町村への質問 自主防災組織の活動に対して、アドバイス・指導等を行っていますか。	いい	いい	いい	いい	1
	区市町村への質問 自主防災組織に対して、研修会や講習会を行っていますか。	いい	いい	いい	いい	1
	区市町村への質問 自主防災組織の活動に対して、研修や訓練の支援を行っていますか。	いい	いい	いい	いい	1
	区市町村への質問 自主防災組織や事業所が災害時に要介護者を手助けする活動を支援する施策を行っていますか。	いい	いい	いい	いい	1
	地域の防災活動のリーダーを養成する防災教育・研修を実施していますか。	いい	いい	いい	いい	1
防災教育・研修の受講者を地域のリーダーにするような施策を実施していますか。	いい	いい	いい	いい	1	
事業所の防災組織を総合防災訓練に参加させる促進施策を実施していますか。	いい	いい	いい	いい	1	
事業所の防災組織を地域の防災訓練に参加させる促進施策を実施していますか。	いい	いい	いい	いい	1	
事業所の防災活動を通じた地域貢献を促進する施策を実施していますか。	いい	いい	いい	いい	1	
事業所の防災活動を促進・支援する施策を実施していますか。	いい	いい	いい	いい	1	
事業所の防災活動に対して、アドバイス・指導等を行っていますか。	いい	いい	いい	いい	1	
事業所に対して、防災に関する研修会や講習会を行っていますか(実施の支援を含む)。	いい	いい	いい	いい	1	
教育訓練の内容	住民やボランティアを対象とした展示型訓練(総合防災訓練)を実施していますか。	いい	いい	いい	いい	1
	住民やボランティアを対象とした知識習得を目的とする座学教育を実施していますか。	いい	いい	いい	いい	1
	住民やボランティアを対象としたワークショップ型等のイメージトレーニング訓練を実施していますか。	いい	いい	いい	いい	1
	住民やボランティアを対象した消火・応急救護・救助活動等の実技訓練を実施していますか。	いい	いい	いい	いい	1
	全職員を対象とした展示型訓練(総合防災訓練)を実施していますか。	いい	いい	いい	いい	1
	全職員を対象した知識習得を目的とする座学教育を実施していますか。	いい	いい	いい	いい	1
	全職員を対象したワークショップ型等のイメージトレーニング訓練を実施していますか。	いい	いい	いい	いい	1
	全職員を対象した消火・応急救護・救助活動等の実技訓練を実施していますか。	いい	いい	いい	いい	1
	防災担当職員を対象とした展示型訓練(総合防災訓練)を実施していますか。	いい	いい	いい	いい	1
	防災担当職員を対象した知識習得を目的とする座学教育を実施していますか。	いい	いい	いい	いい	1
防災担当職員を対象したワークショップ型等のイメージトレーニング訓練を実施していますか。	いい	いい	いい	いい	1	
防災担当職員を対象した図上訓練(ロールプレイング型)を実施していますか。	いい	いい	いい	いい	1	
防災担当職員を対象した消火・応急救護・救助活動等の実技訓練を実施していますか。	いい	いい	いい	いい	1	
消防職員、消防団員を対象とした防災に関する知識習得を目的とする座学教育を実施していますか。	いい	いい	いい	いい	1	
消防職員、消防団員を対象した防災に関するワークショップ型等のイメージトレーニング訓練を実施していますか。	いい	いい	いい	いい	1	

項目	質問	回答欄			配点		
		消防職員、消防団員を対象とした防災に関する図上訓練(ロールプレイング型)を実施していますか。	0.いいない	1.いい	1		
		幹部職員(災害対策本部会議本部長等)を対象とした防災に関する知識習得を目的とする座学教育を実施していますか。	0.いいない	1.いい	1		
		幹部職員(災害対策本部会議本部長等)を対象とした防災に関するワークショップ型等のイメージトレーニング訓練を実施していますか。	0.いいない	1.いい	1		
		幹部職員(災害対策本部会議本部長等)を対象とした防災に関する図上訓練(ロールプレイング型)を実施していますか。	0.いいない	1.いい	1		
		隣接自治体、防災関係機関等を含めた図上訓練(ロールプレイング型)を実施していますか。	0.いいない	1.いい	1		
		隣接自治体、防災関係機関等を含めた図上訓練(ロールプレイング型)に参加していますか。	0.いいない	1.いい	1		
		国等の他機関が実施する防災教育・研修を受講させていますか。	0.いいない	1.いい	1		
		消防学校で、職員向けの防災教育・研修を実施していますか。	0.いいない	1.いい	1		
		消防学校で、住民向けの防災教育・研修を実施していますか。	0.いいない	1.いい	1		
		消防学校における防災教育・研修の受講を促進していますか。	0.いいない	1.いい	1		
		防災教育・訓練の年間計画を作成していますか。	0.いいない	1.いい	1		
		0.いいない	1.いい	1			
評価・見直し	地域防災計画	地域防災計画の見直しを毎年行っていますか。	0.いいない	1.いい	1		
		被害軽減の目標と評価	被害軽減施策の進捗状況について、評価(組織的に行う内部評価あるいは外部委員による評価)を行っていますか。	0.ほとんど行っていない	1.あまり行っていない(半分未	2.かなり行っている(半分以上)	3.ほとんど行っている
	被害軽減策の効果(被害の軽減効果)について、評価(組織的に行う内部評価あるいは外部委員による評価)を行っていますか。	0.ほとんど行っていない	1.あまり行っていない(半分未	2.かなり行っている(半分以上)	3.ほとんど行っている	1	
	被害軽減策の評価結果をうけて施設・設備整備の見直しを行っていますか。	0.ほとんど行っていない	1.あまり行っていない(半分未	2.かなり行っている(半分以上)	3.ほとんど行っている	1	
	被害軽減策の評価結果をうけて施策の見直しを行っていますか。	0.ほとんど行っていない	1.あまり行っていない(半分未	2.かなり行っている(半分以上)	3.ほとんど行っている	1	
	教育訓練の評価	防災教育・訓練の実施評価(組織的に行う内部評価あるいは外部委員による評価)を行っていますか。	0.ほとんど行っていない	1.あまり行っていない(半分未	2.かなり行っている(半分以上)	3.ほとんど行っている	1
		防災教育・訓練の実施評価を受けて、防災体制の見直しを行っていますか。	0.ほとんど行っていない	1.あまり行っていない(半分未	2.かなり行っている(半分以上)	3.ほとんど行っている	1
	災害・対応の評価	防災教育・訓練の実施評価を受けて、防災計画やマニュアルの見直しを行っていますか。	0.ほとんど行っていない	1.あまり行っていない(半分未	2.かなり行っている(半分以上)	3.ほとんど行っている	1
		被害が発生した災害について、総合的な被害原因調査を実施していますか。	0.ほとんど行っていない	1.あまり行っていない(半分未	2.かなり行っている(半分以上)	3.ほとんど行っていない	1
		災害対策本部を設置した災害について、対応状況の評価についての調査を行っていますか。	0.ほとんど行っていない	1.あまり行っていない(半分未	2.かなり行っている(半分以上)	3.ほとんど行っている	1
		災害事例の検証結果にもとづいて、計画や体制の見直しを行っていますか。	0.ほとんど行っていない	1.あまり行っていない(半分未	2.かなり行っている(半分以上)	3.ほとんど行っている	1
	全体的評価	過去の災害時における被害状況・対応状況をデータベース化していますか。	0.ほとんど行っていない	1.あまり行っていない(半分未	2.かなり行っている(半分以上)	3.ほとんど行っている	1
		過去の災害時における経験・教訓を引き継ぐシステムやデータベース等がありますか。	0.ほとんど行っていない	1.あまり行っていない(半分未	2.かなり行っている(半分以上)	3.ほとんど行っていない	1
		0.無い	2.ある	1			
		全体の行政評価(組織的に行う内部評価あるいは外部委員による評価)の中で、住民・民間に対する防災施策の評価を行っていますか。	0.ほとんど行っていない	1.あまり行っていない(半分未	2.かなり行っている(半分以上)	3.ほとんど行っている	1
	全体の行政評価の中で、自らの組織体制に対する防災施策の評価を行っていますか。	0.ほとんど行っていない	1.あまり行っていない(半分未	2.かなり行っている(半分以上)	3.ほとんど行っている	1	
	上記の行政評価の結果をうけて、体制や計画の見直しを行いましたか。	0.ほとんど行っていない	1.あまり行っていない(半分未	2.かなり行っている(半分以上)	3.ほとんど行っている	1	
	防災関係施設・設備の機能評価(性能評価)を行っていますか。	0.ほとんど行っていない	1.あまり行っていない(半分未	2.かなり行っている(半分以上)	3.ほとんど行っている	1	
防災関係施設・設備の機能評価を受けて、施設・設備の更新を行っていますか。	0.ほとんど行っていない	1.あまり行っていない(半分未	2.かなり行っている(半分以上)	3.ほとんど行っている	1		

地震災害に関する質問

項目	質問	回答欄				配点
地震災害に関するリスク把握・被害影響	責自治体に被害を及ぼす危険のある海溝型地震の発生危険(発生確率や再来周期)を把握していますか。	0.ほとんどしていない	1.あまりしていない(半分未満)	2.かなりしている(半分以上)	3.ほとんどしている	0.5
	活断層型の地震の発生危険(発生確率や再来周期)を把握していますか。	0.ほとんどしていない	1.あまりしていない(半分未満)	2.かなりしている(半分以上)	3.ほとんどしている	0.5
	国や県の調査も含め、活断層調査を実施していますか。	0.ほとんどしていない	1.あまりしていない(半分未満)	2.かなりしている(半分以上)	3.ほとんどしている	1
	海溝型の危険性のある地震の規模を特定していますか。	0.ほとんどしていない	1.あまりしていない(半分未満)	2.かなりしている(半分以上)	3.ほとんどしている	0.5
	活断層型の危険性のある地震の規模を特定していますか。	0.ほとんどしていない	1.あまりしていない(半分未満)	2.かなりしている(半分以上)	3.ほとんどしている	0.5
	津波の危険性のある地震を特定していますか。	0.ほとんどしていない	1.あまりしていない(半分未満)	2.かなりしている(半分以上)	3.ほとんどしている	1
	津波の規模(影響範囲、波高、到達時間等)を把握していますか。	0.ほとんどしていない	1.あまりしていない(半分未満)	2.かなりしている(半分以上)	3.ほとんどしている	1
	責自治体独自に地震被害想定調査を実施していますか。		0.いない	1.いる		1
	地震被害想定では、考えられる最悪事態の想定を行っていますか。		0.いない	1.いる		1
	地震被害想定で、被害や対応の状況を時系列別に想定(シナリオ想定)をしていますか。	0.ほとんどしていない	1.あまりしていない(半分未満)	2.かなりしている(半分以上)	3.ほとんどしている	1
地震被害想定で、災害対策の需要量やニーズの想定を行っていますか。	0.ほとんどしていない	1.あまりしていない(半分未満)	2.かなりしている(半分以上)	3.ほとんどしている	1	
地震災害に関する情報の共有・目標設定	〔都道府県への質問〕地震発生の危険性(発生確率や再来周期)を区市町村と共有していますか。		0.いない	1.いる		1
	〔都道府県への質問〕地震被害想定を区市町村と共有していますか。		0.いない	1.いる		1
	地震発生の危険性(発生確率や再来周期)を防災関係機関と共有していますか。		0.いない	1.いる		1
	地震被害想定を防災関係機関と共有していますか。		0.いない	1.いる		1
	地震被害想定結果を組織・体制の整備に反映させていますか。	0.ほとんどさせていない	1.あまりさせていない(半分未満)	2.かなりさせている(半分以上)	3.ほとんどさせている	1
	地震被害想定結果を地域防災計画に反映させていますか。	0.ほとんどさせていない	1.あまりさせていない(半分未満)	2.かなりさせている(半分以上)	3.ほとんどさせている	1
	地震被害想定結果をもとにマニュアルの作成やマニュアルの見直しを行いましたか。	0.ほとんど行ってない	1.あまり行ってない(半分未満)	2.かなり行っている(半分以上)	3.ほとんど行っている	1
	地震被害想定結果を施設や設備の整備に反映させていますか。	0.ほとんどさせていない	1.あまりさせていない(半分未満)	2.かなりさせている(半分以上)	3.ほとんどさせている	1
	地震被害想定結果をもとに、構造物の建築基準や土地利用等の規制を法令等に明文化していますか。	0.ほとんどさせていない	1.あまりさせていない(半分未満)	2.かなりしている(半分以上)	3.ほとんどしている	1
	防災会議・専門委員	地震災害に関する防災会議専門部会や専門委員会が設置され、1年に1回以上、会議が開催されていますか。		0.いない	1.いる	
地域防災計画の地震に関する内容は、地震編として独立していますか。			0.無い	1.ある		1
地域防災計画(災害別)	地域防災計画の中に、津波対策に関する内容がありますか。(削除候補)		0.無い	1.ある		1
	災害発生時の体制(災害別)	震度による参集・動員基準を設定していますか。		0.いない	1.いる	
津波注意報・警報による参集・動員基準を設定していますか。			0.いない	1.いる		1
震度情報による災害対策本部・警戒本部(警戒態勢への移行を含む)の設置基準を設定していますか。			0.いない	1.いる		1
津波注意報警報による災害対策本部・警戒本部(警戒態勢への移行を含む)の設置基準を設定していますか。			0.いない	1.いる		1
活動計画	津波対策に関する業務の責任部署を決めていますか。		0.いない	1.いる		0.5
	津波対策に関する部署について、業務の役割分担を決めていますか。		0.いない	1.いる		0.5
	津波対策に関する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。		0.無い	1.ある		1
	津波関係情報の伝達に係る対応を決めていますか。		0.いない	1.いる		1
	津波に対する海面監視に関する対応(実施者、方法等)を決めていますか。		0.いない	1.いる		1
	津波に対する水門の閉鎖に関する対応(実施者、方法等)を決めていますか。		0.いない	1.いる		1
	津波に対する避難方法を決めていますか。		0.いない	1.いる		1
	津波に対する避難誘導体制を決めていますか。		0.いない	1.いる		1
災害対策拠点の被害軽減	地震火災時の消防活動に係る対応(同時多発火災への対応、救出活動との調整等)を決めていますか。		0.いない	1.いる		1
	災害対策本部となる庁舎の耐震性は確保されていますか。	0.ほとんどできてない	1.あまりできていない(半分未満)	2.かなりされている(半分以上)	3.ほとんどできている	0.33
	災害対策本部となる庁舎の設備の耐震性は確保されていますか。	0.ほとんどできてない	1.あまりできていない(半分未満)	2.かなりされている(半分以上)	3.ほとんどできている	0.33
	災害対策本部となる庁舎の備品は転倒防止の措置がされていますか。	0.ほとんどできてない	1.あまりできていない(半分未満)	2.かなりされている(半分以上)	3.ほとんどできている	0.33
	管内の小中高等学校の耐震診断の実施状況(昭和56年以前の建物について)。	0.10%未満	1.10～50%	2.50～90%	3.90%以上	0.5
	管内の小中高等学校のうち耐震性がある建物の率。	0.10%未満	1.10～50%	2.50～90%	3.90%以上	0.5
	管内の医療施設の耐震診断の実施状況(昭和56年以前の建物について)。	0.10%未満	1.10～50%	2.50～90%	3.90%以上	0.5
	管内の医療施設のうち耐震性がある建物の率。	0.10%未満	1.10～50%	2.50～90%	3.90%以上	0.5
	管内の社会福祉施設の耐震診断の実施状況(昭和56年以前の建物について)。	0.10%未満	1.10～50%	2.50～90%	3.90%以上	0.5
	管内の社会福祉施設のうち耐震性がある建物の率。	0.10%未満	1.10～50%	2.50～90%	3.90%以上	0.5
住民・民間の被害軽減	一般住宅の耐震性の現況を把握していますか。	0.ほとんどできてない	1.あまりできていない(半分未満)	2.かなりしている(半分以上)	3.ほとんどしている	0.33
	一般住宅の耐震診断の啓発事業を行っていますか。		0.いない	1.いる		0.33
	一般住宅の耐震診断の支援制度がありますか。		0.いない	1.いる		0.33
	一般住宅の耐震工事の啓発事業を行っていますか。		0.いない	1.いる		0.5
	一般住宅の耐震工事の支援制度がありますか。		0.いない	1.いる		0.5
	一般住宅の家具転倒防止の啓発事業を行っていますか。		0.いない	1.いる		0.5
	一般住宅の家具転倒防止の支援制度がありますか。		0.いない	1.いる		0.5
	事業所の耐震性の現況を把握していますか。	0.ほとんどできてない	1.あまりできていない(半分未満)	2.かなりしている(半分以上)	3.ほとんどしている	0.33
	事業所の耐震診断の啓発事業を行っていますか。		0.いない	1.いる		0.33
	事業所の耐震診断の支援制度がありますか。		0.いない	1.いる		0.33
事業所の耐震工事の啓発事業を行っていますか。		0.いない	1.いる		0.5	
事業所の耐震工事の支援制度がありますか。		0.いない	1.いる		0.5	
事業所の家具転倒防止の啓発事業を行っていますか。		0.いない	1.いる		0.5	
事業所の家具転倒防止の支援制度がありますか。		0.いない	1.いる		0.5	
施設・設備の被害軽減	落下物(窓ガラス、広告塔、看板等)以下同じの危険性の現況を把握していますか。	0.ほとんどできてない	1.あまりできていない(半分未満)	2.かなりしている(半分以上)	3.ほとんどしている	0.33

項目	質問	回答欄				配点	
減対策	落下物防止の啓発事業を行っていますか。		0.いいない		1.いい	0.33	
	落下物防止の支援制度がありますか。		0.いいない		1.いい	0.33	
	危険なブロック塀の現況を把握していますか。	0.ほとんどしてない	1.あまりしてない(半分未満)	2.かなりしている(半分以上)	3.ほとんどしている	0.33	
	ブロック塀の倒壊防止の啓発事業を行っていますか。		0.いいない		1.いい	0.33	
	ブロック塀の倒壊防止の支援制度がありますか。		0.いいない		1.いい	0.33	
	密集市街地の解消に係る何らかの対策を行っていますか。	0.ほとんど行ってない	1.あまり行ってない(半分未満)	2.かなり行っている(半分以上)	3.ほとんど行っている	1	
	オープンスペースの確保に係る何らかの対策を行っていますか。	0.ほとんど行ってない	1.あまり行ってない(半分未満)	2.かなり行っている(半分以上)	3.ほとんど行っている	1	
	消火活動困難地区の解消に係る何らかの対策を行っていますか。	0.ほとんど行ってない	1.あまり行ってない(半分未満)	2.かなり行っている(半分以上)	3.ほとんど行っている	1	
	水道の耐震化に係る施策を行っていますか。	0.ほとんど行ってない	1.あまり行ってない(半分未満)	2.かなり行っている(半分以上)	3.ほとんど行っている	1	
	耐震バースの整備に係る施策を行っていますか。	0.ほとんど行ってない	1.あまり行ってない(半分未満)	2.かなり行っている(半分以上)	3.ほとんど行っている	1	
	高架道路の耐震化に係る施策を行っていますか。	0.ほとんど行ってない	1.あまり行ってない(半分未満)	2.かなり行っている(半分以上)	3.ほとんど行っている	1	
	橋梁の耐震化に係る施策を行っていますか。	0.ほとんど行ってない	1.あまり行ってない(半分未満)	2.かなり行っている(半分以上)	3.ほとんど行っている	1	
	地震災害に関する情報共有	地震・津波の発生危険性をパンフレット・広報誌等で周知していますか。		0.いいない		1.いい	1
		地震・津波の発生危険性をホームページで周知していますか。		0.いいない		1.いい	1
地震・津波の発生危険性に関する説明会・講演会等を開催していますか。			0.いいない		1.いい	1	
地震被害想定の結果をパンフレット・広報誌等で周知していますか。			0.いいない		1.いい	1	
地震被害想定の結果をホームページで周知していますか。			0.いいない		1.いい	1	
地震被害想定の結果に関する説明会・講演会等を開催していますか。			0.いいない		1.いい	1	
地震災害に関する教育・訓練	地震・津波に関する広報・啓発活動を行っていますか。		0.いいない		1.いい	1	
	地震を想定した住民訓練を定期的(年1回以上)に実施していますか。		0.いいない		1.いい	1	
	地震を想定した防災担当職員(年1回以上)に実施していますか。		0.いいない		1.いい	1	
	津波を想定した住民訓練を定期的(年1回以上)に実施していますか。		0.いいない		1.いい	1	
	津波を想定した防災担当職員(年1回以上)に実施していますか。		0.いいない		1.いい	1	

風水害に関する質問

項目	質問	回答欄					配点
風水害に関するリスク把握・被害影響	地域内の河川について、洪水災害の危険箇所を把握していますか。	0.ほとんどしていない	1.あまりしていない(半分未満)	2.かなりしている(半分以上)	3.ほとんどしている	1	
	地域内における浸水予測対象河川の実施率は(主要河川)。	0.10%未満	1.10～50%	2.250～90%	3.90%以上	1	
	高潮災害の発生危険の条件を把握していますか。	0.ほとんどしていない	1.あまりしていない(半分未満)	2.かなりしている(半分以上)	3.ほとんどしている	1	
	高潮に関する調査(浸水域等)を実施していますか。	0.ほとんどしていない	1.あまりしていない(半分未満)	2.かなりしている(半分以上)	3.ほとんどしている	1	
	土砂災害の危険箇所を全て把握していますか。	0.いらない	1.いらない	2.いらない	3.いらない	1	
	土砂災害の危険調査(被災範囲を含む)の実施率は。	0.10%未満	1.10～50%	2.250～90%	3.90%以上	1	
	洪水災害に関するハザードマップ(洪水災害に関する総合的な資料をとりまとめたマップ)を作成していますか。	0.いらない	1.いらない	2.いらない	3.いらない	0.33	
	高潮に関するハザードマップ(高潮災害に関する総合的な資料をとりまとめたマップ)を作成していますか。	0.いらない	1.いらない	2.いらない	3.いらない	0.33	
	土砂災害に関するハザードマップ(土砂災害に関する総合的な資料をとりまとめたマップ)を作成していますか。	0.いらない	1.いらない	2.いらない	3.いらない	0.33	
	風水害の被害や対応の状況を時系列別に想定(シナリオ想定)していますか。	0.ほとんどしていない	1.あまりしていない(半分未満)	2.かなりしている(半分以上)	3.ほとんどしている	1	
	風水害の災害対策の需要量やニーズの想定を行っていますか。	0.ほとんど行っていない	1.あまり行っていない(半分未満)	2.かなり行っている(半分以上)	3.ほとんど行っている	1	
	風水害に関する情報共有・目標設定	〔都道府県への質問〕洪水発生の危険性を区市町村と共有していますか。	0.いらない	1.いらない	2.いらない	3.いらない	0.33
〔都道府県への質問〕土砂災害発生の危険性を区市町村と共有していますか。		0.いらない	1.いらない	2.いらない	3.いらない	0.33	
〔都道府県への質問〕高潮災害発生の危険性を区市町村と共有していますか。		0.いらない	1.いらない	2.いらない	3.いらない	0.33	
〔都道府県への質問〕洪水災害のハザードマップを区市町村と共有していますか。		0.いらない	1.いらない	2.いらない	3.いらない	0.33	
〔都道府県への質問〕土砂災害のハザードマップを区市町村と共有していますか。		0.いらない	1.いらない	2.いらない	3.いらない	0.33	
〔都道府県への質問〕高潮災害のハザードマップを区市町村と共有していますか。		0.いらない	1.いらない	2.いらない	3.いらない	0.33	
洪水発生の危険性を防災関係機関と共有していますか。		0.いらない	1.いらない	2.いらない	3.いらない	0.33	
土砂災害発生の危険性を防災関係機関と共有していますか。		0.いらない	1.いらない	2.いらない	3.いらない	0.33	
高潮災害発生の危険性を防災関係機関と共有していますか。		0.いらない	1.いらない	2.いらない	3.いらない	0.33	
洪水災害のハザードマップを防災関係機関と共有していますか。		0.いらない	1.いらない	2.いらない	3.いらない	0.33	
土砂災害のハザードマップを防災関係機関と共有していますか。		0.いらない	1.いらない	2.いらない	3.いらない	0.33	
高潮災害のハザードマップを防災関係機関と共有していますか。		0.いらない	1.いらない	2.いらない	3.いらない	0.33	
洪水災害の発生危険性の想定を地域防災計画に反映させていますか。		0.ほとんどさせていない	1.あまりさせていない(半分未満)	2.かなりさせている(半分以上)	3.ほとんどさせている	0.33	
高潮災害の発生危険性の想定を地域防災計画に反映させていますか。		0.ほとんどさせていない	1.あまりさせていない(半分未満)	2.かなりさせている(半分以上)	3.ほとんどさせている	0.33	
土砂災害の発生危険性の想定を地域防災計画に反映させていますか。		0.ほとんどさせていない	1.あまりさせていない(半分未満)	2.かなりさせている(半分以上)	3.ほとんどさせている	0.33	
洪水災害の発生危険性の想定を組織・体制の整備に反映させていますか。		0.ほとんどさせていない	1.あまりさせていない(半分未満)	2.かなりさせている(半分以上)	3.ほとんどさせている	0.33	
高潮災害の発生危険性の想定を組織・体制の整備に反映させていますか。		0.ほとんどさせていない	1.あまりさせていない(半分未満)	2.かなりさせている(半分以上)	3.ほとんどさせている	0.33	
土砂災害の発生危険性の想定を組織・体制の整備に反映させていますか。		0.ほとんどさせていない	1.あまりさせていない(半分未満)	2.かなりさせている(半分以上)	3.ほとんどさせている	0.33	
洪水災害の発生危険性の想定を施設や設備の整備に反映させていますか。		0.ほとんどさせていない	1.あまりさせていない(半分未満)	2.かなりさせている(半分以上)	3.ほとんどさせている	0.33	
高潮災害の発生危険性の想定を施設や設備の整備に反映させていますか。		0.ほとんどさせていない	1.あまりさせていない(半分未満)	2.かなりさせている(半分以上)	3.ほとんどさせている	0.33	
土砂災害の発生危険性の想定を施設や設備の整備に反映させていますか。		0.ほとんどさせていない	1.あまりさせていない(半分未満)	2.かなりさせている(半分以上)	3.ほとんどさせている	0.33	
洪水災害の発生危険性の想定をもとにマニュアルの作成やマニュアルの見直しを行っていますか。		0.ほとんど行っていない	1.あまり行っていない(半分未満)	2.かなり行っている(半分以上)	3.ほとんど行っている	0.33	
高潮災害の発生危険性の想定をもとにマニュアルの作成やマニュアルの見直しを行っていますか。		0.ほとんど行っていない	1.あまり行っていない(半分未満)	2.かなり行っている(半分以上)	3.ほとんど行っている	0.33	
土砂災害の発生危険性の想定をもとにマニュアルの作成やマニュアルの見直しを行っていますか。		0.ほとんど行っていない	1.あまり行っていない(半分未満)	2.かなり行っている(半分以上)	3.ほとんど行っている	0.33	
洪水災害の発生危険性の想定をもとに、建造物の建築基準や土地利用等の規制を法令等に明文化していますか。		0.ほとんどしていない	1.あまりしていない(半分未満)	2.かなりしている(半分以上)	3.ほとんどしている	0.33	
高潮災害の発生危険性の想定をもとに、建造物の建築基準や土地利用等の規制を法令等に明文化していますか。		0.ほとんどしていない	1.あまりしていない(半分未満)	2.かなりしている(半分以上)	3.ほとんどしている	0.33	
土砂災害の発生危険性の想定をもとに、建造物の建築基準や土地利用等の規制を法令等に明文化していますか。		0.ほとんどしていない	1.あまりしていない(半分未満)	2.かなりしている(半分以上)	3.ほとんどしている	0.33	
防災会議・専門委員会	洪水に関する防災会議専門部会や専門委員会が設置され、1年に1回以上、会議が開催されていますか。	0.いらない	1.いらない	2.いらない	3.いらない	0.33	
	土砂災害に関する防災会議専門部会や専門委員会が設置され、1年に1回以上、会議が開催されていますか。	0.いらない	1.いらない	2.いらない	3.いらない	0.33	
	高潮災害に関する防災会議専門部会や専門委員会が設置され、1年に1回以上、会議が開催されていますか。	0.いらない	1.いらない	2.いらない	3.いらない	0.33	
地域防災計画(災害別)	地域防災計画の風水害に関する内容は、風水害編として独立していますか。	0.無い	1.ある	2.無い	3.ある	0.33	
	高潮災害に関する記述が地域防災計画にありますか。	0.無い	1.ある	2.無い	3.ある	0.33	
	土砂災害に関する記述が地域防災計画にありますか。	0.無い	1.ある	2.無い	3.ある	0.33	
災害発生時の体制(災害別)	地域防災計画の中に水防対策に関する内容がありますか。(削除候補)	0.無い	1.ある	2.無い	3.ある	1	
	気象注意報警報による参集・動員基準を設定していますか。	0.いらない	1.いらない	2.いらない	3.いらない	1	
	気象注意報警報による災害対策本部・警戒本部(警戒態勢への移行を含む)の設置基準を設定していますか。	0.いらない	1.いらない	2.いらない	3.いらない	1	
情報連絡	気象注意報警報による水防本部設置基準を設定していますか。	0.いらない	1.いらない	2.いらない	3.いらない	1	
	水防本部の解散基準を決めていますか。	0.いらない	1.いらない	2.いらない	3.いらない	1	
	気象注意報・警報をリアルタイムで受信するシステムがありますか。	0.無い	1.ある	2.無い	3.ある	0.5	
活動計画	気象情報をリアルタイムで受信するシステムがありますか。	0.無い	1.ある	2.無い	3.ある	0.5	
	河川情報をリアルタイムで受信するシステムがありますか。	0.無い	1.ある	2.無い	3.ある	0.5	
	河川情報の連絡ルートを決めていますか。	0.いらない	1.いらない	2.いらない	3.いらない	1	
災害対策拠点の被害	気象情報や河川情報の総合的判断(気象や河川状況の予測、危険性の判断等)ができる職員がいますか。	0.いらない	1.いらない	2.いらない	3.いらない	1	
	水防対策に関する業務の責任部署を決めていますか。	0.いらない	1.いらない	2.いらない	3.いらない	0.5	
	水防対策に関する部署について、業務の役割分担を決めていますか。	0.いらない	1.いらない	2.いらない	3.いらない	0.5	
災害対策本部となる庁舎の耐風水害性(浸水対策、強風対策等)は確保されていますか。	水防対策に関する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	0.無い	1.ある	2.無い	3.ある	1	
	水防に関する情報収集伝達に係る対応を決めていますか。	0.いらない	1.いらない	2.いらない	3.いらない	1	
	水防に関する警戒活動に係る対応を決めていますか。	0.いらない	1.いらない	2.いらない	3.いらない	1	
災害対策本部となる庁舎の耐風水害性(浸水対策、強風対策等)は確保されていますか。	水防活動を行う団体への支援・協力に係る対応を決めていますか。	0.いらない	1.いらない	2.いらない	3.いらない	1	
	0.ほとんどしていない	1.あまりしていない(半分未満)	2.かなりしている(半分以上)	3.ほとんどしている	1		
	0.いらない	1.あまりしていない(半分未満)	2.かなりしている(半分以上)	3.ほとんどしている	1		

項目	質問	回答欄	配点
軽減	災害対策本部となる庁舎の設備の耐風水性(浸水対策、強風対策等)は確保されていますか。	0.いいない	1.いい
	事業所等に対して、風水害の被害軽減対策にかかる技術的な指導、支援(講習会の実施、技術者の派遣等)を実施していますか。	0.いいない	1.いい
風水害に関する情報共有	住民に対して、風水害の被害軽減対策にかかる技術的な指導、支援(講習会の実施、技術者の派遣等)を実施していますか。	0.いいない	1.いい
	洪水の発生危険性をパンフレット・広報誌等で周知していますか。	0.いいない	1.いい
	土砂災害の発生危険性をパンフレット・広報誌等で周知していますか。	0.いいない	1.いい
	高潮災害の発生危険性をパンフレット・広報誌等で周知していますか。	0.いいない	1.いい
	洪水の発生危険性をホームページで周知していますか。	0.いいない	1.いい
	土砂災害の発生危険性をホームページで周知していますか。	0.いいない	1.いい
	高潮災害の発生危険性をホームページで周知していますか。	0.いいない	1.いい
	洪水の発生危険性に関する説明会・講演会等を開催していますか。	0.いいない	1.いい
	土砂災害の発生危険性に関する説明会・講演会等を開催していますか。	0.いいない	1.いい
	高潮災害の発生危険性に関する説明会・講演会等を開催していますか。	0.いいない	1.いい
	洪水影響予測の結果をパンフレット・広報誌等で周知していますか。	0.いいない	1.いい
	土砂災害影響予測の結果をパンフレット・広報誌等で周知していますか。	0.いいない	1.いい
	高潮災害影響予測の結果をパンフレット・広報誌等で周知していますか。	0.いいない	1.いい
	洪水影響予測の結果をホームページで周知していますか。	0.いいない	1.いい
	土砂災害影響予測の結果をホームページで周知していますか。	0.いいない	1.いい
	高潮災害影響予測の結果をホームページで周知していますか。	0.いいない	1.いい
	洪水影響予測の結果に関する説明会・講演会等を開催していますか。	0.いいない	1.いい
	土砂災害影響予測の結果に関する説明会・講演会等を開催していますか。	0.いいない	1.いい
	高潮災害影響予測の結果に関する説明会・講演会等を開催していますか。	0.いいない	1.いい
	風水害に関する教育・訓練	洪水災害に関する広報・啓発活動を行っていますか。	0.いいない
高潮災害に関する広報・啓発活動を行っていますか。		0.いいない	1.いい
土砂災害に関する広報・啓発活動を行っていますか。		0.いいない	1.いい
洪水災害を想定した住民訓練を定期的(年1回以上)に実施していますか。		0.いいない	1.いい
高潮災害を想定した住民訓練を定期的(年1回以上)に実施していますか。		0.いいない	1.いい
土砂災害を想定した住民訓練を定期的(年1回以上)に実施していますか。		0.いいない	1.いい
洪水災害を想定した防災担当職員の訓練を定期的(年1回以上)に実施していますか。		0.いいない	1.いい
高潮災害を想定した防災担当職員の訓練を定期的(年1回以上)に実施していますか。		0.いいない	1.いい
土砂災害を想定した防災担当職員の訓練を定期的(年1回以上)に実施していますか。		0.いいない	1.いい

その他災害に関する質問

災害	項目	質問	回答欄	配点										
火山災害	リスク・被害想定	火山災害の発生危険性を把握していますか。	0.ほとんどしていない 1.あまりしていない(半分未満) 2.かなりしている(半分以上) 3.ほとんどしている	1										
		火山災害の被害規模を予想していますか。	0.ほとんどしていない 1.あまりしていない(半分未満) 2.かなりしている(半分以上) 3.ほとんどしている	1										
		火山災害の被害影響調査の実施、ハザードマップの作成はしていますか。	0.ほとんどしていない 1.あまりしていない(半分未満) 2.かなりしている(半分以上) 3.ほとんどしている	1										
		火山災害の被害影響調査で考えられる最悪事態の想定を行っていますか。	0.ほとんどしていない 1.あまり行っていない(半分未満) 2.かなり行っている(半分以上) 3.ほとんど行っている	1										
		火山災害の影響調査で、被害や対応の状況を時系列別に想定(シナリオ想定)をしていますか。	0.ほとんどしていない 1.あまりしていない(半分未満) 2.かなりしている(半分以上) 3.ほとんどしている	1										
		火山災害の影響調査で、災害対策の需要量やニーズの想定を行っていますか。	0.ほとんど行っていない 1.あまり行っていない(半分未満) 2.かなり行っている(半分以上) 3.ほとんど行っている	1										
		〔都道府県への質問〕火山災害の発生危険性を区市町村と共有していますか。	0.いない 1.いる	1										
		〔都道府県への質問〕火山災害の被害影響調査の結果を区市町村と共有していますか。	0.いない 1.いる	1										
		火山災害の発生危険性を防災関係機関と共有していますか。	0.いない 1.いる	1										
		火山災害の被害影響調査の結果を防災関係機関と共有していますか。	0.いない 1.いる	1										
		火山のハザードマップ・影響予測の結果を組織・体制の整備に反映させていますか。	0.ほとんどさせない 1.あまりさせない(半分未満) 2.かなりさせている(半分以上) 3.ほとんどさせている	1										
		火山のハザードマップ・影響予測の結果を地域防災計画に反映させていますか。	0.ほとんどさせない 1.あまりさせない(半分未満) 2.かなりさせている(半分以上) 3.ほとんどさせている	1										
		火山のハザードマップ・影響予測の結果をもとにマニュアルの作成やマニュアルの見直しを行っていますか。	0.ほとんど行っていない 1.あまり行っていない(半分未満) 2.かなり行っている(半分以上) 3.ほとんど行っている	1										
		火山のハザードマップ・影響予測の結果を施設や設備の整備に反映させていますか。	0.ほとんどさせない 1.あまりさせない(半分未満) 2.かなりさせている(半分以上) 3.ほとんどさせている	1										
		火山のハザードマップ・影響予測の結果をもとに、構造物の建築基準や土地利用等の規制を法令等に明文化していますか。	0.ほとんどしていない 1.あまりしていない(半分未満) 2.かなりしている(半分以上) 3.ほとんどしている	1										
		体制	火山災害に関する防災会議専門部会や専門委員会が設置され、1年に1回以上、会議が開催されていますか。	0.いない 1.いる	1									
				火山災害に関する記述が地域防災計画にありますか。	0.無い 1.ある	1								
				火山情報による参集・動員基準を設定していますか。	0.いない 1.いる	1								
				火山情報による災害対策本部・警戒本部(警戒態勢への移行を含む)の設置基準を設定していますか。	0.いない 1.いる	1								
				情報連絡	火山関係情報の総合的判断(火山活動の予測、危険性の判断等)ができる職員がいますか。	0.いない 1.いる	1							
						被害軽減	災害対策本部となる庁舎は火山災害対策(噴石・降灰等への対策)が行われていますか。	0.ほとんど行っていない 1.あまり行っていない(半分未満) 2.かなり行っている(半分以上) 3.ほとんど行っている	1					
								防災活動の拠点となる庁舎は火山災害対策(噴石・降灰等への対策)が行われていますか。	0.ほとんど行っていない 1.あまり行っていない(半分未満) 2.かなり行っている(半分以上) 3.ほとんど行っている	1				
								〔区市町村への質問〕避難所となる施設は火山災害対策(噴石・降灰等への対策)が行われていますか。	0.ほとんど行っていない 1.あまり行っていない(半分未満) 2.かなり行っている(半分以上) 3.ほとんど行っている	1				
								事業所等に対して、火山災害の被害軽減対策にかかる技術的な指導、支援(講習会の実施、技術者の派遣等)を実施していますか。	0.いない 1.いる	0.5				
住民に対して、火山災害の被害軽減対策にかかる技術的な指導、支援(講習会の実施、技術者の派遣等)を実施していますか。	0.いない 1.いる							0.5						
情報共有	火山災害の発生危険性・影響予測をパンフレット・広報誌等で周知していますか。							0.いない 1.いる	1					
								火山災害の発生危険性・影響予測をホームページで周知していますか。	0.いない 1.いる	1				
								火山災害の発生危険性・影響予測に関する説明会、講演会等を開催していますか。	0.いない 1.いる	1				
								教育・訓練	火山災害に関する広報・啓発活動を行っていますか。	0.いない 1.いる	1			
										火山災害を想定した住民訓練を定期的(年1回以上)に実施していますか。	0.いない 1.いる	1		
										火山災害を想定した防災担当職員の訓練を定期的(年1回以上)に実施していますか。	0.いない 1.いる	1		
										危険物施設事故	リスク・被害想定	危険物施設事故に関する発生危険性を把握していますか。	0.ほとんどしていない 1.あまりしていない(半分未満) 2.かなりしている(半分以上) 3.ほとんどしている	1
												危険物施設事故の被害規模を予想していますか。	0.ほとんどしていない 1.あまりしていない(半分未満) 2.かなりしている(半分以上) 3.ほとんどしている	1
												危険物施設事故の影響調査で、被害や対応の状況を時系列別に想定(シナリオ想定)をしていますか。	0.ほとんどしていない 1.あまりしていない(半分未満) 2.かなりしている(半分以上) 3.ほとんどしている	1
												危険物施設事故の影響調査で、災害対策の需要量やニーズの想定を行っていますか。	0.ほとんど行っていない 1.あまり行っていない(半分未満) 2.かなり行っている(半分以上) 3.ほとんど行っている	1
												〔都道府県への質問〕危険物施設事故の発生危険性を区市町村と共有していますか。	0.いない 1.いる	1
												危険物施設事故の発生危険性を防災関係機関と共有していますか。	0.いない 1.いる	1
												危険物施設事故の発生危険性・影響予測の結果を組織・体制の整備に反映させていますか。	0.ほとんどさせない 1.あまりさせない(半分未満) 2.かなりさせている(半分以上) 3.ほとんどさせている	1
												危険物施設事故の発生危険性・影響予測の結果を地域防災計画に反映させていますか。	0.ほとんどさせない 1.あまりさせない(半分未満) 2.かなりさせている(半分以上) 3.ほとんどさせている	1
		危険物施設事故の発生危険性・影響予測の結果をもとにマニュアルの作成やマニュアルの見直しを行っていますか。	0.ほとんど行っていない 1.あまり行っていない(半分未満) 2.かなり行っている(半分以上) 3.ほとんど行っている									1		
		危険物施設事故の発生危険性・影響予測の結果を施設や設備の整備に反映させていますか。	0.ほとんどさせない 1.あまりさせない(半分未満) 2.かなりさせている(半分以上) 3.ほとんどさせている									1		
		危険物施設事故の発生危険性・影響予測の結果をもとに、構造物の建築基準や土地利用等の規制を法令等に明文化していますか。	0.ほとんどしていない 1.あまりしていない(半分未満) 2.かなりしている(半分以上) 3.ほとんどしている									1		
		体制	危険物施設事故に関する防災会議専門部会や専門委員会が設置され、1年に1回以上、会議が開催されていますか。									0.いない 1.いる	1	
				危険物施設事故に関する記述が地域防災計画等にありますか。	0.無い 1.ある							1		
				活動計画	危険物施設事故時の消防活動(火災消火・警戒活動等)に係る対応を決めていますか。	0.いない 1.いる	1							
						危険物・毒物の漏洩に係る対応を決めていますか。	0.いない 1.いる					1		
						被害軽減	危険物施設事故に対処するための施設・設備を整備していますか。					0.ほとんどしている 1.あまりしていない(半分未満) 2.かなりしている(半分以上) 3.ほとんどしている	1	
												事業所等に対して、危険物施設事故の被害軽減対策にかかる技術的な指導、支援(講習会の実施、技術者の派遣等)を実施していますか。	0.いない 1.いる	0.5
												住民に対して、危険物施設事故の被害軽減対策にかかる技術的な指導、支援(講習会の実施、技術者の派遣等)を実施していますか。	0.いない 1.いる	0.5
情報共有	危険物施設事故の発生危険性をパンフレット・広報誌等で周知していますか。											0.いない 1.いる	1	
												危険物施設事故の発生危険性をホームページで周知していますか。	0.いない 1.いる	1
												危険物施設事故の発生危険性に関する説明会、講演会等を開催していますか。	0.いない 1.いる	1
								教育・訓練	危険物施設事故に関する広報・啓発活動を行っていますか。			0.いない 1.いる	1	
												危険物施設事故を想定した住民訓練を定期的(年1回以上)に実施していますか。	0.いない 1.いる	1
												危険物施設事故を想定した防災担当職員の訓練を定期的(年1回以上)に実施していますか。	0.いない 1.いる	1
										原子力災害	原子力災害に関するリスク・被害想定	原子力災害に関する発生危険性を把握していますか。	0.ほとんどしていない 1.あまりしていない(半分未満) 2.かなりしている(半分以上) 3.ほとんどしている	1
												原子力災害の被害規模を予想していますか。	0.ほとんどしていない 1.あまりしていない(半分未満) 2.かなりしている(半分以上) 3.ほとんどしている	1
												原子力災害の被害影響調査を実施していますか。	0.ほとんどしていない 1.あまりしていない(半分未満) 2.かなりしている(半分以上) 3.ほとんどしている	1
												原子力災害の被害影響調査で、考えられる最悪事態の想定を行っていますか。	0.ほとんど行っていない 1.あまり行っていない(半分未満) 2.かなり行っている(半分以上) 3.ほとんど行っている	1
												原子力災害の影響調査で、被害や対応の状況を時系列別に想定(シナリオ想定)していますか。	0.ほとんどしていない 1.あまりしていない(半分未満) 2.かなりしている(半分以上) 3.ほとんどしている	1
												原子力災害の影響調査で、災害対策の需要量やニーズの想定を行っていますか。	0.ほとんど行っていない 1.あまり行っていない(半分未満) 2.かなり行っている(半分以上) 3.ほとんど行っている	1
												〔都道府県への質問〕原子力災害の発生危険性を区市町村と共有していますか。	0.いない 1.いる	1

災害	項目	質問	回答欄	配点			
災害		[都道府県への質問]原子力災害の被害影響調査の結果を区市町村と共有していますか。	0.いらない	1.1	1		
		原子力災害の発生危険性を防災関係機関と共有していますか。	0.ほとんどしていない	1.あまりしていない(半分未満)	2.かなりしている(半分以上)	3.ほとんどしている	1
		原子力災害の被害影響調査の結果を防災関係機関と共有していますか。	0.ほとんどしていない	1.あまりしていない(半分未満)	2.かなりしている(半分以上)	3.ほとんどしている	1
		原子力災害の影響予測の結果を組織・体制の整備に反映させていますか。	0.ほとんどできていない	1.あまりできていない(半分未満)	2.かなりさせている(半分以上)	3.ほとんどさせている	1
		原子力災害の影響予測の結果を地域防災計画に反映させていますか。	0.ほとんどできていない	1.あまりできていない(半分未満)	2.かなりさせている(半分以上)	3.ほとんどさせている	1
		原子力災害の影響予測の結果をもとにマニュアルの作成やマニュアルの見直しを行っていますか。	0.ほとんど行っていない	1.あまり行っていない(半分未満)	2.かなり行っている(半分以上)	3.ほとんど行っている	1
		原子力災害の影響予測の結果を施設や設備の整備に反映させていますか。	0.ほとんどできていない	1.あまりできていない(半分未満)	2.かなりさせている(半分以上)	3.ほとんどさせている	1
		原子力災害の影響予測の結果をもとに、構造物の建築基準や土地利用等の規制を法令等に明文化していますか。	0.ほとんどしていない	1.あまりしていない(半分未満)	2.かなりしている(半分以上)	3.ほとんどしている	1
		原子力災害に関する防災会議専門部会や専門委員会が設置され、1年に1回以上、会議が開催されていますか。	0.いらない	1.1	1	1	
		原子力災害に関する記述が地域防災計画にありますか。	0.無い	1.ある	1	1	
		オフサイトセンターの設置、管理、運用体制を決めていますか。	0.いらない	1.1	1	1	
		原子力災害合同対策協議会等への協力体制を決めていますか。	0.いらない	1.1	1	1	
		緊急被曝医療チームの要請、受け入れの体制を決めていますか。	0.いらない	1.1	1	1	
		原子力施設の特定事象発生情報をリアルタイムで受信するシステムがありますか。	0.無い	1.ある	0.25	0.25	
		原子力緊急事態宣言をリアルタイムで受信するシステムがありますか。	0.無い	1.ある	0.25	0.25	
		原子力施設の特定事象発生情報の連絡ルートを決めていますか。	0.いらない	1.1	0.25	0.25	
		原子力緊急事態宣言を連絡するルートを別途決めていますか。	0.いらない	1.1	0.25	0.25	
		原子力関係情報の総合的判断(放射能汚染等の予測、危険性の判断等)ができる職員がいますか。	0.いらない	1.1	1	1	
原子力事業者からの情報伝達についての取り決めがありますか。	0.無い	1.ある	0.5	0.5			
安全規制担当の省庁からの情報伝達についての取り決めがありますか。	0.無い	1.ある	0.5	0.5			
[区市町村への質問]都道府県の原子力関係部局からの情報収集方法について取り決めがありますか。	0.無い	1.ある	1	1			
原子力対策に関する部署について、業務の役割分担を決めていますか。	0.いらない	1.1	1	1			
原子力対策に関する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	0.無い	1.ある	1	1			
原子力災害時における避難、屋内待避に係る対応を決めていますか。	0.いらない	1.1	1	1			
原子力災害時における医療救護に係る対応を決めていますか。	0.いらない	1.1	1	1			
原子力災害時に住民対応窓口が設置されることになっていますか。	0.いらない	1.1	1	1			
オフサイトセンターを整備していますか。	0.いらない	1.1	1	1			
放射能等監視設備の整備していますか。	0.いらない	1.1	1	1			
災害対策本部となる庁舎は原子力災害対策(気密性の確保等)が行われていますか。	0.いらない	1.1	1	1			
[区市町村への質問]避難所となる施設は原子力災害対策(気密性の確保等)が行われていますか。	0.ほとんど行っていない	1.あまり行っていない(半分未満)	2.かなり行っている(半分以上)	3.ほとんど行っている	1		
原子力災害の発生危険性・影響予測の結果をパンフレット・広報誌等で周知していますか。	0.いらない	1.1	1	1			
原子力災害の発生危険性・影響予測の結果をホームページで周知していますか。	0.いらない	1.1	1	1			
原子力災害の発生危険性・影響予測の結果に関する説明会・講演会等を開催していますか。	0.いらない	1.1	1	1			
原子力災害に関する広報・啓発活動を行っていますか。	0.いらない	1.1	1	1			
原子力災害を想定した住民訓練を定期的(年1回以上)に実施していますか。	0.いらない	1.1	1	1			
原子力災害を想定した防災担当職員訓練を定期的(年1回以上)に実施していますか。	0.いらない	1.1	1	1			
テロ	活動計画	テロの発生を想定した活動計画、活動マニュアルがありますか。	0.いらない	1.1	1		
		テロに関する部署について、業務の役割分担を決めていますか。	0.いらない	1.1	1		
		テロに関する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	0.無い	1.ある	1		
		テロに関して警察や関係部署との間の連絡調整の方法を決めていますか。	0.いらない	1.1	1		
	被害軽減	テロ(特に生物化学テロ)に対応するための必要資機材、装備の整備していますか。	0.いらない	1.1	1		
	教育・訓練	テロに関する広報・啓発活動を行っていますか。	0.いらない	1.1	1		
		テロを想定した住民訓練を実施していますか。	0.いらない	1.1	1		
		テロを想定した防災担当職員訓練を実施していますか。	0.いらない	1.1	1		

共通の質問

項目	質問	左：9つの指標 右：中項目レベルの指標	段階別 評価	対策目的		
				人命の安全確保	重度生活 支障防止	災害拡大 防止
体制の整備	基本的姿勢	防災や危機管理を対象とした基本条例を制定していますか。	-ア	第3段階		
		防災や危機管理の推進に関しての記述がある条例を制定していますか。	-ア	第3段階		
		地域防災計画以外に防災に関する基本計画がありますか。	-ア	第3段階		
		中長期の基本計画の中に防災に関する記述がありますか。	-ア	第3段階		
		直近の議会における首長の施政方針の中に防災に関する内容が含まれていますか。	-ア	第3段階		
	防災会議・専門委員会	1年に1回以上、防災会議は開催されていますか。	-イ	第1段階		
		医療救護活動に関する防災会議専門部会や専門委員会が設置され、1年に1回以上、会議が開催されていますか。	-イ	第3段階		
		防災教育・訓練に関する防災会議専門部会や専門委員会が設置され、1年に1回以上、会議が開催されていますか。	-イ	第3段階		
		通信・情報収集伝達に関する防災会議専門部会や専門委員会が設置され、1年に1回以上、会議が開催されていますか。	-イ	第3段階		
	地域防災計画 組織・人事・予算	地域防災計画の中に災害対策本部活動に関する内容がありますか。	-サ	第1段階		
		防災や危機管理に関して局部以上の組織を設置していますか。	-ウ	第2段階		
		専任の防災監・危機管理監等(部次長以上)をおいていますか。	-ウ	第2段階		
		首長が不在の場合の代行者(災害対策本部長等の代行)の指名順位を予め決めていますか。	-ウ	第1段階		
		防災担当責任者(実際の防災活動の責任者)が不在の場合の代行者の指名順位を予め決めていますか。	-ウ	第1段階		
		防災を専任とする職員数の率(但し防災担当以外の消防職員を除く)。	-ウ	第2段階		
		現在の防災部局の中に、防災関係業務の経験が5年以上(積算)の職員がいますか。	-ウ	第2段階		
		現在の防災部局の中に、この10年間で被害が発生した災害において災害対策本部が設置された時に防災担当職員だった職員がいますか。	-ウ	第2段階		
		現在の防災部局の中で、この10年間で避難勧告・指示が出された時に防災担当職員だった職員がいますか。	-ウ	第2段階		
防災担当職員のうち、大学や研修機関、他自治体等の外部機関で専門的教育・訓練を受けた職員の率。		-ウ	第3段階			
防災関係の人事ローテーションを計画的に行っていますか。		-ウ	第3段階			
今年度の防災活動に係る費用(防災対策専用施設以外の建築・土木施設等を除き、施設管理・設備管理費を含む)の全予算額に占める割合。		-ウ	第2段階			
予算査定の際に、防災部局が施策内容や予算額をチェックして、防災に重点をおいた予算の配分を行うようにしていますか。		-ウ	第3段階			
災害発生時の体制 (共通)	執務時間中の非常連絡体制を決めていますか。	-エ	第1段階			
	執務時間外の非常連絡体制を決めていますか。	-エ	第1段階			
	職員別に参集方法を指定していますか。	-エ	第1段階			
	参集途上の被災状況等により参集先の変更等を行えるようにしていますか。	-エ	第2段階			
	夜間・休日に防災担当職員の宿直を行っていますか(嘱託を含む)。	-エ	第1段階			
	課長以上の職員は、災害対策本部の設置される庁舎に直ちに駆けつけられる場所に居住していますか。	-エ	第1段階			
	防災担当職員は、災害対策本部の設置される庁舎に、直ちに駆けつけられる場所に居住していますか。	-エ	第1段階			
	災害対策本部の設置される庁舎の近隣に居住している職員を、防災活動の初動要員として指定していますか。	-エ	第3段階			
	最低限の災害対策活動を維持するために必要な職員の参集までの所用時間を把握していますか。	-エ	第1段階			
	おおよそ全職員の8~9割程度が参集するまでの所用時間を把握していますか。	-エ	第2段階			
	年1回以上、防災担当職員の参集訓練を実施していますか。	-エ	第1段階			
	災害対策本部設置基準を災害事象毎に設定していますか。	-エ	第1段階			
	警戒本部設置基準あるいは警戒体制移行基準を、災害事象毎に設定していますか。	-エ	第2段階			
	災害対策本部の解散基準を決めていますか。	-エ	第2段階			
	警戒本部の解散基準あるいは警戒体制解除基準を決めていますか。	-エ	第2段階			
	災害対策本部の事務分掌は決まっていますか。	-エ	第1段階			
	災害対策本部の各事務分掌(班)の責任者は決まっていますか。	-エ	第1段階			
	各担当の要員に過不足がでた場合に、要員数を調整する方法・手続きを決めていますか。	-エ	第2段階			
	各担当の要員が十分確保できない場合の対応(優先して実施すべき事項の指定等)を決めていますか。	-エ	第2段階			
	災害対策本部事務局(災害対策本部を統括する事務局、以下同じ)の責任者、班毎の役割分担を決めていますか。	-エ	第1段階			
	災害対策本部事務局の業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	-エ	第2段階			
	災害本部対策事務局の夜間・休日における初動体制の確保が決められていますか。	-エ	第1段階			
	災害対策本部事務局活動を行う場所が事前に決まっていますか。	-エ	第1段階			
	災害対策本部事務局活動を行う場所は、指定されている要員全員が収容できるだけの十分なスペースがありますか。	-エ	第2段階			
	災害対策本部事務局活動を行う場所が、首長の執務室と同じフロアにありますか。	-エ	第2段階			
	災害対策本部事務局活動を行う場所が、防災担当部局と同じフロアにありますか。	-エ	第2段階			
	災害対策本部事務局活動に使用する備品(OA機器、事務用品)、備蓄(食料、毛布等)を事前に確保していますか。	-エ	第2段階			
	災害対策本部事務局活動を行う場所には、通信回線(NIT一般回線、内線以外)を確保していますか。	-エ	第1段階			
	災害対策本部事務局活動を行う場所には、非常電源を確保していますか。	-エ	第1段階			
	災害対策本部事務局活動を行う場所、設備の定期的な点検を行っていますか。	-エ	第2段階			
	災害対策本部事務局活動の設置に関する手続きを決めていますか。	-エ	第2段階			
	災害対策本部事務局の中で、被害記録・対応記録の担当を決めていますか。	-エ	第2段階			
災害対策本部開設・運用訓練を実施していますか。	-エ	第1段階				
災害対策本部本部員会議の開催に関する事項を決めていますか。	-エ	第2段階				
災害対策本部本部員会議における議案が予め決まっていますか。	-エ	第2段階				
現地災害対策本部を設置することになっていますか。	-エ	第3段階				
現地災害対策本部の機能・役割について事前に決めていますか。	-エ	第3段階				
現地災害対策本部の要員は事前に決めていますか。	-エ	第3段階				
応援・協力体制(自治 国と防災・危機管理に関して職員 の派遣・交換を行っていますか。	-カ	第3段階				

項目	質問	左：9つの指標 右：中項目レベルの指標	段階別 評価	対策目的		
				人命の安全確保	重度生活 支障防止	災害拡大 防止
体間)	(都道府県への質問)他の都道府県と防災・危機管理に関する情報交換の場(定期的な会議等)を設けていますか。	-カ	第1段階			
	(都道府県への質問)他の都道府県と防災・危機管理に関して職員への派遣・交換を行っていますか。	-カ	第3段階			
	(都道府県への質問)他の都道府県に応援要請を行う判断基準がありますか。	-カ	第2段階			
	(都道府県への質問)他の都道府県の応援要請先窓口の担当者と定期的に情報交換をしていますか。	-カ	第2段階			
	(都道府県への質問)他の都道府県からの応援受け入れの体制、対応内容が決まっていますか。	-カ	第2段階			
	(都道府県への質問)区市町村と防災・危機管理に関する情報交換の場(定期的な会議等)を定期的に設けていますか。	-カ	第1段階			
	(都道府県への質問)区市町村と防災・危機管理に関して職員への派遣・交換を行っていますか。	-カ	第3段階			
	(都道府県への質問)区市町村の防災・危機管理対策の状況を詳細に把握していますか。	-カ	第2段階			
	(都道府県への質問)他の都道府県と災害時に収集した情報等を互いに伝達して、共有するようにしていますか。	-カ	第3段階			
	(都道府県への質問)他の都道府県と地域防災計画や対応マニュアルの内容について共通化を図っている部分がありますか。	-カ	第3段階			
	(区市町村への質問)都道府県と防災・危機管理に関する情報交換の場(定期的な会議等)を定期的に設けていますか。	-カ	第1段階			
	(区市町村への質問)都道府県と防災・危機管理に関して職員への派遣・交換を行っていますか。	-カ	第3段階			
	(区市町村への質問)都道府県が災害時にどういった応援を行うかを把握していますか。	-カ	第2段階			
	(区市町村への質問)都道府県に応援要請を行う判断基準、手続きがありますか。	-カ	第2段階			
	(区市町村への質問)都道府県の応援要請先窓口の担当者定期的に情報交換をしていますか。	-カ	第2段階			
	(区市町村への質問)都道府県からの応援受け入れの体制、対応内容が決まっていますか。	-カ	第2段階			
	(区市町村への質問)他の区市町村との防災・危機管理に関する情報交換の場(定期的な会議等)を定期的に設けていますか。	-カ	第1段階			
	(区市町村への質問)他の区市町村と防災・危機管理に関して職員への派遣・交換を行っていますか。	-カ	第3段階			
	(区市町村への質問)他の区市町村と食料・水・物資、医療救護、要員派遣、避難者収容等に関する応援協定を結んでいますか。	-カ	第2段階			
	(区市町村への質問)他の区市町村に応援要請を行う判断基準、手続きがありますか。	-カ	第2段階			
	(区市町村への質問)他の区市町村の応援要請先窓口の担当者定期的に情報交換をしていますか。	-カ	第2段階			
	(区市町村への質問)他の区市町村からの応援受け入れの体制、対応内容が決まっていますか。	-カ	第2段階			
	(区市町村への質問)他の区市町村と災害時に収集した情報等を互いに伝達して、共有するようにしていますか。	-カ	第3段階			
	(区市町村への質問)他の区市町村と地域防災計画や対応マニュアルの内容について共通化を図っている部分がありますか。	-カ	第3段階			
	防災関係機関(交通、ライフライン、放送等の関係機関、以下同じ)との防災・危機管理に関する情報交換の場を設けていますか(防災会議以外の場)。	-キ	第1段階			
	防災関係機関と防災・危機管理に関して職員への派遣・交換を行っていますか。	-キ	第3段階			
	防災関係機関の防災・危機管理に関する業務の把握を行っていますか。	-キ	第2段階			
	防災関係機関と食料・水・物資、救出活動、要員派遣、廃棄物処理、放送等に関する応援協定を結んでいますか。	-キ	第2段階			
	防災関係機関に応援要請を行う判断基準、手続きがありますか。	-キ	第2段階			
	防災関係機関の応援要請先窓口の担当者定期的に情報交換をしていますか。	-キ	第2段階			
	防災関係機関から自治体への応援受け入れの体制、対応内容を決めていますか。	-キ	第2段階			
	警察機関や消防機関等と災害時に収集した情報等を互いに伝達して、共有するようにしていますか。	-キ	第3段階			
	警察機関や消防機関等と防災計画や対応マニュアルの内容について共通化を図っている部分がありますか。	-キ	第3段階			
自衛隊に要請する活動内容を事前に検討していますか。	-キ	第1段階				
自衛隊への派遣要請の基準がありますか。	-キ	第1段階				
災害時に自衛隊の連絡要員が派遣されることになっていますか。	-キ	第1段階				
自衛隊の受け入れ体制、担当部署を決めていますか。	-キ	第1段階				
自衛隊の要請先窓口の担当者定期的に情報交換をしていますか。	-キ	第1段階				
自衛隊の活動拠点を予め指定していますか。	-キ	第1段階				
(区市町村への質問)緊急消防援助隊等の消防の応援部隊の受け入れ体制を決めていますか。	-キ	第1段階				
民間企業(防災関係機関を除く)と防災・危機管理に関する情報交換の場を設けていますか。	-ク	第2段階				
民間企業(防災関係機関を除く)と食料・水・物資、救出活動、要員派遣、廃棄物処理、放送等に関する応援協定を結んでいますか。	-ク	第2段階				
民間企業に応援要請を行う判断基準、手続きがありますか。	-ク	第2段階				
民間企業の応援要請先窓口の担当者定期的に情報交換をしていますか。	-ク	第2段階				
民間企業からの応援受け入れの体制、対応内容を決めていますか。	-ク	第2段階				
NPO/NGO(法人としての団体、以下同じ)の活動調整を行う体制、手続きを決めていますか。	-ク	第3段階				
NPO/NGOの責任者と定期的に情報交換をしていますか。	-ク	第3段階				
NPO/NGO向けの研修会を実施していますか。	-ク	第3段階				
NPO/NGOの登録制度を実施していますか。	-ク	第3段階				
NPO/NGOの活動拠点を整備・指定していますか。	-ク	第3段階				
ボランティアの活動調整を行う体制、手続きを決めていますか。	-ク	第3段階				
ボランティア団体の責任者と定期的に情報交換をしていますか。	-ク	第3段階				
ボランティア向けの研修会を実施していますか。	-ク	第3段階				
ボランティアの登録制度を実施していますか。	-ク	第3段階				
ボランティアの活動拠点を整備・指定していますか。	-ク	第3段階				
その他の応援・協力 態勢	海外からの応援受け入れについての取り扱いを決めていますか。	-ケ	第3段階			
他の自治体への応援派遣の手続きを決めていますか。	-ケ	第3段階				
他の自治体への応援派遣の体制(派遣規模等)を決めていますか。	-ケ	第3段階				
防災上の専門的なアドバイスを受ける専門家、学識者が指定されていますか。	-ケ	第3段階				
防災上の専門的なアドバイスを受ける専門家、学識者と定期的に情報交換をしていますか。	-ケ	第3段階				
情報連絡	設備	(都道府県への質問)都道府県防災行政無線(固定系)が整備されていますか。	-ア	第1段階		
(都道府県への質問)都道府県防災行政無線(移動系)が整備されていますか。	-ア	第1段階				

項目	質問	左：9つの指標 右：中項目レベルの指標	段階別 評価	対策目的		
				人命の安全確保	重度生活支障防止	災害拡大防止
	[区市町村への質問]区市町村防災行政無線(移動系)が整備されていますか。	-ア	第1段階			
	[区市町村への質問]区市町村地域防災行政無線(MCA)が整備されていますか。	-ア	第3段階			
	[区市町村への質問]同報系のカバー率(全世界に対する率)	-ア	第1段階			
	防災無線はデジタル化されていますか。	-ア	第2段階			
	部局内あるいは関係機関との情報連絡手段として、コンピュータによるデータ通信は可能ですか。	-ア	第3段階			
	部局内あるいは関係機関との情報連絡手段として、衛星通信を導入していますか。	-ア	第3段階			
	部局内あるいは関係機関との情報連絡手段として、携帯電話を導入していますか。	-ア	第3段階			
	部局内あるいは関係機関との情報連絡手段として、衛星携帯電話を導入していますか。	-ア	第3段階			
	部局内あるいは関係機関との情報連絡手段の一部として、パーソナル無線等を導入していますか。	-ア	第3段階			
	災害時優先電話の設置状況および電話の管理・利用方法について把握していますか。	-ア	第1段階			
	ヘリテレや高所監視カメラの映像を収集するシステムを整備していますか。	-ア	第3段階			
	部局内あるいは関係機関との情報連絡手段として、その他の通信手段を整備していますか。	-ア	第3段階			
	防災情報システムを整備していますか。	-ア	第3段階			
	防災情報システムの一部としてリアルタイムの地震被害推定機能を整備していますか。	-ア	第3段階			
	防災情報システムの一部として応急対策支援のための機能を整備していますか。	-ア	第3段階			
	防災情報システムの一部として画像・音声の伝達システムを整備していますか。	-ア	第3段階			
	情報通信システムの専任の運用管理者がいますか。	-ア	第2段階			
	情報通信システムの災害発生時の運用体制を決めていますか。	-ア	第1段階			
	情報通信システム全体のシステム構成を把握している人はいますか。	-ア	第2段階			
	定期的に情報通信システムの稼働確認を行っていますか。	-ア	第1段階			
	定期的に情報通信システムの運用訓練を行っていますか。	-ア	第1段階			
	部局内あるいは関係機関との情報通信システムの回線を多重化していますか。	-ア	第2段階			
	住民との情報通信システムの回線を多重化していますか。	-ア	第3段階			
	情報通信システムの管理責任者を決めていますか。	-ア	第1段階			
	情報通信システムの災害時における設備の整備体制を決めていますか。	-ア	第1段階			
	情報通信システムの非常電源を確保していますか。	-ア	第1段階			
体制	地域防災計画の中に情報収集伝達活動に関する内容がありますか。	-イ	第1段階			
	防災に関する情報管理の責任者を決めていますか。	-イ	第1段階			
	防災に関する情報管理の業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	-イ	第2段階			
	予警報・地震情報・気象情報等の連絡体制を決めていますか。	-イ	第1段階			
	予警報・地震情報・気象情報等の夜間や休日の連絡体制を決めていますか。	-イ	第1段階			
	[都道府県への質問]区市町村からの被害情報の収集方法を決めていますか。	-イ	第2段階			
	防災関係機関からの被害情報の収集方法を決めていますか。	-イ	第2段階			
	住民からの被害情報の収集方法を決めていますか。	-イ	第2段階			
	ヘリコプターによる被害情報収集(ヘリテレ)を行うことになっていますか。	-イ	第2段階			
	高所カメラ・監視カメラ等による被害情報収集を行うことになっていますか。	-イ	第2段階			
	職員を派遣しての現地の被災調査を行うことになっていますか。	-イ	第2段階			
	職員による参集途上の情報収集を取り決めていますか。	-イ	第2段階			
	被害情報の収集の様式を決めていますか。	-イ	第1段階			
	被害情報のとりまとめの様式を決めていますか。	-イ	第1段階			
	優先して収集・伝達すべき被害情報の内容を決めていますか。	-イ	第3段階			
	[都道府県への質問]とりまとめた被害情報を区市町村へ伝達することになっていますか。	-イ	第2段階			
	とりまとめた被害情報を防災関係機関へ伝達することになっていますか。	-イ	第2段階			
	とりまとめた被害情報を住民へ伝達することになっていますか。	-イ	第2段階			
	夜間や休日の被害情報の連絡体制が決められていますか。	-イ	第2段階			
	関係する団体・機関等に情報連絡員を派遣することになっていますか。	-イ	第3段階			
	被害情報の確認方法を決めていますか。	-イ	第3段階			
	被害情報のとりまとめにGISを利用していますか。	-イ	第3段階			
	住民に対する避難勧告・指示の伝達手段を決めていますか。	-イ	第1段階			
	住民に対する避難勧告・指示の伝達訓練を実施していますか。	-イ	第2段階			
	非常時における職員との連絡体制を決めていますか。	-イ	第1段階			
	非常時において電話以外に職員と連絡をとるための手段がありますか。	-イ	第2段階			
	非常時における職員との連絡訓練を行っていますか。	-イ	第2段階			
	非常時における防災関係機関との連絡体制を決めていますか。	-イ	第1段階			
	非常時において電話以外に防災関係機関と連絡をとるための手段がありますか。	-イ	第2段階			
	防災関係機関との連絡が取れない場合の対応を決めていますか。	-イ	第2段階			
	非常時における防災関係機関への連絡訓練を行っていますか。	-イ	第2段階			
	報道機関に対する報道要請の手続きが決められていますか。	-イ	第2段階			
	報道機関に対する被害情報・防災関係情報の提供体制を決めていますか。	-イ	第2段階			
	災害時における報道センターの設置についてを決めていますか。	-イ	第3段階			
	災害時における記者会見・報道発表の実施方法を決めていますか。	-イ	第2段階			
	非常時にインターネットによる被害情報の提供を行っていますか。	-イ	第3段階			
	非常時にインターネットによる被害情報の収集を行っていますか。	-イ	第3段階			
	目の不自由な人に対する情報提供手段・方法を特別に用意していますか。	-イ	第3段階			
	耳の不自由な人に対する情報提供手段・方法を特別に用意していますか。	-イ	第3段階			

項目	質問	左：9つの指標 右：中項目レベルの指標	段階別 評価	対策目的			
				人命の安全確保	重度生活支障防止	災害拡大防止	
	外国人に対する情報提供手段・方法を特別に用意していますか。	-1	第3段階				
	要救護者対応の情報伝達訓練を行っていますか。	-1	第3段階				
資機材・備蓄の確保・管理	資機材	防災資機材(備蓄物資を除く)災害対策活動に使用する資機材(以下同じ)の公的備蓄を行っていますか。	-ア	第1段階			
		防災資機材の流通備蓄を行っていますか。	-ア	第3段階			
		防災資機材の管理責任者を決めていますか。	-ア	第2段階			
		防災資機材の管理リストを作成していますか。	-ア	第2段階			
		防災資機材の点検を年1回以上行っていますか。	-ア	第1段階			
		災害時における防災資機材の配分先の優先順位(あるいは優先配布先の基準)を検討していますか。	-ア	第3段階			
	備蓄	災害時における防災資機材の調達・補充方法(使用して不足した分の調達・補充)を決めていますか。	-ア	第2段階			
		飲料水、食料の公的備蓄を行っていますか。	-1	第1段階			
		毛布、生活物資等の公的備蓄を行っていますか。	-1	第1段階			
		簡易トイレの公的備蓄を行っていますか。	-1	第1段階			
		医薬品等の公的備蓄を行っていますか。	-1	第1段階			
		飲料水、食料の流通備蓄を行っていますか。	-1	第3段階			
		毛布、生活物資等の流通備蓄を行っていますか。	-1	第3段階			
		簡易トイレの流通備蓄を行っていますか。	-1	第3段階			
		医薬品等の流通備蓄を行っていますか。	-1	第3段階			
		協定業者との災害時の連絡体制を決めていますか。	-1	第2段階			
		協定業者による物資確保可能数を把握していますか。	-1	第3段階			
	輸送等の体制	被害想定に基づいた備蓄整備の基準や目標がありますか。	-1	第2段階			
		備蓄の管理責任者を決めていますか。	-1	第2段階			
		備蓄の管理リストを作成していますか。	-1	第2段階			
		備蓄の点検を年1回以上行っていますか。	-1	第1段階			
		災害時における備蓄物資の配布先の優先順位(あるいは優先配布先の基準)を検討していますか。	-1	第3段階			
		物資の輸送拠点、集積拠点を指定していますか。	-ウ	第2段階			
		物資の輸送拠点、集積拠点の設置、運用管理、要員の確保方法を決めていますか。	-ウ	第2段階			
		物資輸送に使用できる車両の保有・確保(民間からの調達を含む)をしていますか。	-ウ	第1段階			
		物資輸送に使用できる舟艇の保有・確保(民間からの調達を含む)をしていますか。	-ウ	第2段階			
		物資輸送に使用できるヘリコプターの保有・確保(民間からの調達を含む)をしていますか。	-ウ	第3段階			
防災拠点に備蓄場所を確保していますか。	-ウ	第3段階					
区市町村への質問 避難所に備蓄場所を確保していますか。	-ウ	第2段階					
活動計画策定	基本	被災後の時間経過別に優先すべき対策、重点を置く対策を事前に決めていますか。	-ア	第3段階			
		区市町村への質問 避難に関する業務の責任部署を決めていますか。	-1	第1段階			
	避難	区市町村への質問 避難に関する部署について、業務の役割分担を決めていますか。	-1	第1段階			
		地域防災計画の中に避難指示・勧告・避難場所に関する内容がありますか。(削除候補)	-1	第1段階			
		区市町村への質問 避難に関する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	-1	第2段階			
		区市町村への質問 避難勧告の基準を決めていますか。	-1	第1段階			
		区市町村への質問 災害毎に避難指示の基準を決めていますか。	-1	第1段階			
		区市町村への質問 災害毎に避難準備(避難の準備を行う情報提供)の基準を決めていますか。	-1	第1段階			
		区市町村への質問 避難誘導に係る体制を決めていますか。	-1	第2段階			
		区市町村への質問 避難誘導の方法を決めていますか。	-1	第1段階			
		区市町村への質問 自主避難に関する対応等を決めていますか。	-1	第3段階			
		区市町村への質問 広域避難場所が指定されていますか。	-1	第2段階			
		区市町村への質問 一時避難場所が指定されていますか。	-1	第2段階			
		区市町村への質問 避難路が指定されていますか。	-1	第2段階			
		区市町村への質問 避難場所、避難路は災害毎の被害危険性等を考慮して指定されていますか。	-1	第3段階			
		区市町村への質問 定期点検等により、避難場所の安全化を図っていますか。	-1	第2段階			
		区市町村への質問 地域ごとに避難場所が指定されていますか。	-1	第2段階			
		区市町村への質問 避難場所の収容可能人数は把握していますか。	-1	第2段階			
		区市町村への質問 不特定多数者収容施設(劇場、商業施設等)の避難方法を決めていますか。	-1	第2段階			
		区市町村への質問 公共施設(学校、福祉施設等)の避難について決められていますか。	-1	第2段階			
		区市町村への質問 地下街、高層建築物の避難について決められていますか。	-1	第2段階			
		区市町村への質問 要救護者の避難方法・避難介助の方法について決められていますか。	-1	第1段階			
		区市町村への質問 避難時の注意事項について、住民へ周知していますか。	-1	第2段階			
		区市町村への質問 定期点検・補修等により、避難路の安全化を図っていますか。	-1	第2段階			
		区市町村への質問 避難誘導板、避難場所表示板等が設置されていますか。	-1	第2段階			
		避難警戒区域の設定基準を決めていますか。	-1	第2段階			
		避難警戒区域の設定に必要な手続きを決めていますか。	-1	第2段階			
		広報広聴	広報・広聴に関する業務の責任部署を決めていますか。	-ウ	第1段階		
			広報・広聴に関する部署について、業務の役割分担を決めていますか。	-ウ	第1段階		
			地域防災計画の中に広報・広聴(ニーズ把握)に関する内容がありますか。(削除候補)	-ウ	第1段階		
			広報・広聴に関する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	-ウ	第2段階		
			住民への広報活動に係る対応を決めていますか。	-ウ	第1段階		
			災害時の広聴活動・住民のニーズを把握する方法を決めていますか。	-ウ	第1段階		
			災害時の放送要請、報道要請に関する手続きを決めていますか。	-ウ	第2段階		

項目	質問	左：9つの指標 右：中項目レベルの指標	段階別 評価	対策目的		
				人命の安全確保	重度生活 支障防止	災害拡大 防止
捜索・救出	災害時の放送文案を決めていますか。	-ウ	第2段階			
	首長の声明等に関する事項を決めていますか。	-ウ	第3段階			
	報道機関対応訓練を実施していますか。	-ウ	第2段階			
	捜索・救出に関する業務の責任部署を決めていますか。	-エ	第1段階			
	捜索・救出に関係する部署について、業務の役割分担を決めていますか。	-エ	第1段階			
	救出活動を総合的に調整する部署を決めていますか。	-エ	第3段階			
	地域防災計画の中に捜索・救出活動に関する内容がありますか。(削除候補)	-エ	第1段階			
	捜索・救出の総合調整の業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	-エ	第3段階			
	住民・民間企業等の救出活動への支援・協力に係る対応を決めていますか。	-エ	第3段階			
	医療救護	医療救護に関する業務の責任部署を決めていますか。	-オ	第1段階		
医療救護に関係する部署について、業務の役割分担を決めていますか。	-オ	第1段階				
地域防災計画の中に医療救護活動に関する内容がありますか。(削除候補)	-オ	第1段階				
医療救護に関する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	-オ	第2段階				
医療関係の情報収集伝達に係る対応を決めていますか。	-オ	第2段階				
救護所の設置場所を事前に決めていますか。	-オ	第1段階				
救護班(医師・看護師・事務員)の派遣に係る対応を決めていますか。	-オ	第1段階				
歯科医師の派遣計画がありますか。	-オ	第3段階				
薬剤師の派遣計画がありますか。	-オ	第3段階				
災害時において医療救護活動を行う医療機関(病院・医院)を指定していますか。	-オ	第1段階				
医療機関(病院・医院)での災害時における医療救護活動の内容(応急措置、入院患者の保護等)を決めていますか。	-オ	第2段階				
救護所における医療活動や救護班が行う医療救護活動の内容を決めていますか。	-オ	第2段階				
保健所の役割、活動内容を決めていますか。	-オ	第3段階				
医療機関へのライフラインの優先復旧を決めていますか。	-オ	第3段階				
負傷者の搬送体制・方法に係る対応を決めていますか。	-オ	第2段階				
広域の後方医療体制に係る対応を決めていますか。	-オ	第2段階				
広域の患者搬送を総合的に調整する部署・機関を決めていますか。	-オ	第2段階				
医薬品、医療器材・血液の確保に係る対応を決めていますか。	-オ	第1段階				
医療救護活動の活動調整に係る体制を決めていますか。	-オ	第2段階				
交通規制・緊急輸送	交通規制・緊急輸送に関する業務の責任部署を決めていますか。	-カ	第1段階			
交通規制・緊急輸送に関係する部署について、業務の役割分担を決めていますか。	-カ	第1段階				
地域防災計画の中に交通規制・緊急輸送に関する内容がありますか。(削除候補)	-カ	第1段階				
交通規制・緊急輸送に関する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	-カ	第2段階				
交通規制を行う基準について警察等と協議していますか。	-カ	第2段階				
交通規制を優先的に行う路線、地域について警察等と協議していますか。	-カ	第1段階				
交通規制の実施方法について警察等と協議していますか。	-カ	第2段階				
緊急輸送路が指定されていますか。	-カ	第1段階				
緊急輸送路の啓開の優先度を決めていますか。	-カ	第2段階				
緊急輸送路の啓開活動の手順・作業内容を決めていますか。	-カ	第2段階				
緊急輸送の対象となる要員・物資等の優先順位を決めていますか。	-カ	第2段階				
緊急通行車両の指定と確認に係る対応を決めていますか。	-カ	第1段階				
港湾・河川等における障害物の除去に係る対応を決めていますか。	-カ	第2段階				
船舶による緊急輸送に係る対応を決めていますか。	-カ	第2段階				
ヘリコプター・航空機による緊急輸送に係る対応を決めていますか。	-カ	第3段階				
物資輸送の要員(運転、積みおろし)の確保に係る対応を決めていますか。	-カ	第3段階				
外部機関に対する物資輸送の要請、手続きを決めていますか。	-カ	第2段階				
警備	被災地等の警備に関する業務の責任部署を決めていますか。	-キ	第1段階			
被災地等の警備に関係する部署について、業務の役割分担を決めていますか。	-キ	第1段階				
地域防災計画の中に被災地等の警備活動に関する内容がありますか。	-キ	第2段階				
被災地等の警備に関する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	-キ	第2段階				
避難所	[区市町村への質問] 避難所開設・運営に関する業務の責任部署を決めていますか。	-ク	第1段階			
[区市町村への質問] 避難所開設・運営に関する部署について、業務の役割分担を決めていますか。	-ク	第1段階				
[区市町村への質問] 地域防災計画の中に避難所開設・運営に関する内容がありますか。(削除候補)	-ク	第1段階				
[区市町村への質問] 避難所開設・運営に関する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	-ク	第2段階				
[区市町村への質問] 避難所の開設基準を決めていますか。	-ク	第1段階				
[区市町村への質問] 避難所の開設方法を決めていますか。	-ク	第1段階				
[区市町村への質問] 避難所の開設に係る責任者を決めていますか。	-ク	第1段階				
[区市町村への質問] 避難所の運営管理の方法を決めていますか。	-ク	第1段階				
[区市町村への質問] 避難所の運営管理の責任者を決めていますか。	-ク	第1段階				
[区市町村への質問] 教育施設を避難所として開設・運営するにあたって、教育関係者の役割を決めていますか。	-ク	第2段階				
[区市町村への質問] 避難所の活動におけるボランティアの役割を決めていますか。	-ク	第2段階				
[区市町村への質問] 避難所の定期点検等が行われていますか。	-ク	第3段階				
[区市町村への質問] 避難者への相談を行う体制を決めていますか。	-ク	第3段階				
[区市町村への質問] 避難者の安全情報の提供を行う体制を決めていますか。	-ク	第3段階				
[区市町村への質問] 避難者のプライバシー保護の対応を決めていますか。	-ク	第3段階				
[区市町村への質問] 避難者への情報提供の体制を決めていますか。	-ク	第2段階				

項目	質問	左：9つの指標 右：中項目レベルの指標	段階別 評価	対策目的		
				人命の安全確保	重度生活支障防止	災害拡大防止
物資確保	[区市町村への質問]避難所の生活環境の保全(空調、清掃、防音等)に関する対応を決めていますか。	-ク	第3段階			
	[区市町村への質問]要救護者向け避難所が指定されていますか。	-ク	第2段階			
	[区市町村への質問]要救護者への対応(バリアフリー化等)を図っていますか。	-ク	第3段階			
	[区市町村への質問]避難所の防火・防犯・衛生管理に関する対応を決めていますか。	-ク	第2段階			
	[区市町村への質問]行政区域を超えた広域の避難についての対応を決めていますか。	-ク	第3段階			
	食料・水・物資の調達・配布に関する業務の責任部署を決めていますか。	-ケ	第1段階			
	食料・水・物資の調達・配布に係る部署について、業務の役割分担を決めていますか。	-ケ	第1段階			
	地域防災計画の中に食料・水・物資の確保・配布に関する内容がありますか。(削除候補)	-ケ	第1段階			
	食料・水・物資の調達・配布に係る業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	-ケ	第2段階			
	食料・物資の時間経過別の必要品目を把握していますか。	-ケ	第3段階			
遺体処置・埋葬	応急給水に係る対応を決めていますか。	-ケ	第1段階			
	食料・生活必需品等の調達に係る対応を決めていますか。	-ケ	第1段階			
	食料・生活必需品等の配布に係る対応を決めていますか。	-ケ	第2段階			
	食品・生活必需品等の一般流通の確保に関する対応を決めていますか。	-ケ	第3段階			
	食料・水・物資に関して要救護者への対応を決めていますか。	-ケ	第3段階			
	食料・水・物資に関して旅行者・観光客への対応を決めていますか。	-ケ	第3段階			
	遺体処置・埋葬に関する業務の責任部署を決めていますか。	-コ	第1段階			
	遺体処置・埋葬の調達・配布に係る部署について、業務の役割分担を決めていますか。	-コ	第1段階			
	地域防災計画の中に遺体処理・埋葬に関する内容がありますか。(削除候補)	-コ	第1段階			
	遺体処置・埋葬の調達・配布に係る業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	-コ	第2段階			
防疫・保健衛生	接視・検案に係る対応を決めていますか。	-コ	第1段階			
	遺体の搬送・収容に関する対応を決めていますか。	-コ	第1段階			
	柩の調達に係る対応を決めていますか。	-コ	第2段階			
	火葬・埋葬に係る対応を決めていますか。	-コ	第2段階			
	防疫・保健衛生に関する業務の責任部署を決めていますか。	-サ	第1段階			
	防疫・保健衛生に係る部署について、業務の役割分担を決めていますか。	-サ	第1段階			
	地域防災計画の中に防疫・保健衛生に関する内容がありますか。(削除候補)	-サ	第1段階			
	防疫・保健衛生に係る業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	-サ	第2段階			
	被災者の健康相談・医療相談に関する対応を決めていますか。	-サ	第3段階			
	被災者の透析患者に係る対応を決めていますか。	-サ	第3段階			
廃棄物処理	被災者の慢性疾患患者に係る対応を決めていますか。	-サ	第3段階			
	被災者のメンタルヘルスマスクに係る対応を決めていますか。	-サ	第3段階			
	被災地における動物の保護に係る対応を決めていますか。	-サ	第3段階			
	水・食料等の衛生管理に関する対応を決めていますか。	-サ	第3段階			
	廃棄物処理に関する業務の責任部署を決めていますか。	-シ	第1段階			
	廃棄物処理に係る部署について、業務の役割分担を決めていますか。	-シ	第1段階			
	地域防災計画の中に廃棄物処理に関する内容がありますか。(削除候補)	-シ	第1段階			
	廃棄物処理に係る業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	-シ	第2段階			
	ゴミ処理に係る対応を決めていますか。	-シ	第1段階			
	避難所等におけるトイレ対策に係る対応を決めていますか。	-シ	第1段階			
ライフライン・交通(応急対応)	し尿処理に係る対応を決めていますか。	-シ	第2段階			
	倒壊建物等の解体と運搬に係る対応を決めていますか。	-シ	第2段階			
	がれきの処理に係る対応を決めていますか。	-シ	第1段階			
	環境保護やリサイクルを考慮した廃棄物の処理方法を決めていますか。	-シ	第2段階			
	ライフライン・交通(応急対応)に関する業務の責任部署を決めていますか。	-ス	第1段階			
	ライフライン・交通(応急対応)に係る部署について、業務の役割分担を決めていますか。	-ス	第1段階			
	地域防災計画の中にライフライン・交通対策(応急対応)に関する内容がありますか。(削除候補)	-ス	第1段階			
	ライフライン・交通(応急対応)に関する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	-ス	第2段階			
	ライフライン・交通の応急対応を優先的に実施すべき施設とその対応内容を決めていますか。	-ス	第2段階			
	上水道の応急対策に係る対応を決めていますか。	-ス	第1段階			
公共施設応急復旧	下水道の応急対策に係る対応を決めていますか。	-ス	第1段階			
	電気の応急対策に係る対応を決めていますか。	-ス	第1段階			
	ガスの応急対策に係る対応を決めていますか。	-ス	第1段階			
	通信の応急対策に係る対応を決めていますか。	-ス	第1段階			
	鉄道機関の応急対策に係る対応を決めていますか。	-ス	第2段階			
	バス事業者等の応急対策に係る対応を決めていますか。	-ス	第2段階			
	公共施設の応急修理に関する業務の責任部署を決めていますか。	-セ	第1段階			
	公共施設の応急修理に係る部署について、業務の役割分担を決めていますか。	-セ	第1段階			
	地域防災計画の中に公共施設の応急修理に関する内容がありますか。	-セ	第2段階			
	公共施設の応急修理に係る業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	-セ	第2段階			
混乱防止	応急危険度判定、被害査定に係る対応を決めていますか。	-セ	第2段階			
	優先的に復旧する公共施設を指定していますか。	-セ	第3段階			
	混乱防止(不特定多数者施設等におけるパニック防止対策)に関する業務の責任部署を決めていますか。	-ソ	第1段階			
混乱防止に関する部署について、業務の役割分担を決めていますか。	-ソ	第1段階				
地域防災計画の中に混乱防止に関する内容がありますか。	-ソ	第2段階				

項目	質問	左：9つの指標 右：中項目レベルの指標		段階別 評価	対策目的		
		人命の安全確保	重度生活 支障防止		災害拡大 防止		
災害救助法	混乱防止に関する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	-ソ	-ソ	第2段階			
	不特定多数者施設の混乱防止に係る対応を決めていますか。	-ソ	-ソ	第2段階			
	観光客・帰宅困難者に係る対応を決めていますか。	-ソ	-ソ	第3段階			
	災害救助法に関する業務の責任部署を決めていますか。	-タ	-タ	第1段階			
	災害救助法に関する部署について、業務の役割分担を決めていますか。	-タ	-タ	第1段階			
	地域防災計画の中に災害救助法の適用に関する内容がありますか。(削除候補)	-タ	-タ	第1段階			
	災害救助に関する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	-タ	-タ	第2段階			
	災害救助法の適用手続きを熟知している担当者がいますか。	-タ	-タ	第1段階			
	災害救助法の各項目毎の実施方法が示されていますか。	-タ	-タ	第2段階			
	住宅対策	住宅対策に関する業務の責任部署を決めていますか。	-チ	-チ	第1段階		
住宅対策に関する部署について、業務の役割分担を決めていますか。		-チ	-チ	第1段階			
地域防災計画の中に住宅対策に関する内容がありますか。(削除候補)		-チ	-チ	第1段階			
住宅対策に関する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。		-チ	-チ	第2段階			
住宅の応急修理に係る対応を決めていますか。		-チ	-チ	第1段階			
被災者への住宅斡旋に係る対応を決めていますか。		-チ	-チ	第2段階			
仮設住宅の建設に係る対応を決めていますか。		-チ	-チ	第1段階			
仮設住宅の入居方法に係る対応を決めていますか。		-チ	-チ	第2段階			
一般住宅の応急危険度判定に係る対応を決めていますか。		-チ	-チ	第1段階			
文教対策・文化財保護		文教対策(応急教育、学校の再開等、以下同じ)に関する業務の責任部署を決めていますか。	-ツ	-ツ	第1段階		
	文教対策に関する部署について、業務の役割分担を決めていますか。	-ツ	-ツ	第1段階			
	地域防災計画の中に文教対策に関する内容がありますか。(削除候補)	-ツ	-ツ	第1段階			
	文教対策に関する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	-ツ	-ツ	第2段階			
	児童・生徒の安全確保に係る対応を決めていますか。	-ツ	-ツ	第1段階			
	児童・生徒の安全確認に係る対応を決めていますか。	-ツ	-ツ	第2段階			
	応急教育・授業再開に係る対応を決めていますか。	-ツ	-ツ	第1段階			
	学用品の調達・支給に係る対応を決めていますか。	-ツ	-ツ	第2段階			
	文化財保護に関する業務の責任部署を決めていますか。	-ツ	-ツ	第3段階			
	文化財保護に関する部署について、業務の役割分担を決めていますか。	-ツ	-ツ	第3段階			
後方支援・一般業務確保	地域防災計画の中に文化財保護に関する内容がありますか。	-ツ	-ツ	第3段階			
	文化財保護に関する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	-ツ	-ツ	第3段階			
	後方支援(災害対策活動の各種支援等、災害対策要員へのケアも含む)に関する業務の責任部署を決めていますか。	-テ	-テ	第3段階			
	後方支援に関する部署について、業務の役割分担を決めていますか。	-テ	-テ	第3段階			
	地域防災計画の中に後方支援に関する内容がありますか。	-テ	-テ	第3段階			
	後方支援に関する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	-テ	-テ	第3段階			
	後方支援のための施設・設備(宿泊等)を整備していますか。	-テ	-テ	第3段階			
	後方支援のための食料、水、生活必需品を確保していますか。	-テ	-テ	第3段階			
	災害対策本部活動に対する広域的な支援に関する計画(要員の派遣等)がありますか。	-テ	-テ	第3段階			
	災害発生時における自治体の一般業務の活動維持・取り扱いに関する規定がありますか。	-テ	-テ	第3段階			
生活復旧	生活復旧に関する業務の責任部署を決めていますか。	-ト	-ト	第1段階			
	生活復旧に関する部署について、業務の役割分担を決めていますか。	-ト	-ト	第1段階			
	地域防災計画の中に生活復旧に関する内容がありますか。(削除候補)	-ト	-ト	第1段階			
	生活復旧に関する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	-ト	-ト	第2段階			
	[区市町村への質問] 災証明の発行に係る対応を決めていますか。	-ト	-ト	第1段階			
	生活相談に係る対応を決めていますか。(まどめ候補)	-ト	-ト	第2段階			
	市営金に係る規定がありますか。(まどめ候補)	-ト	-ト	第2段階			
	生活資金の貸し付けに係る規定がありますか。(まどめ候補)	-ト	-ト	第2段階			
	個人の租税の減免に係る規定がありますか。(まどめ候補)	-ト	-ト	第2段階			
	公共料金等の減免に係る規定がありますか。(まどめ候補)	-ト	-ト	第2段階			
経済復旧	生活再建支援法の運用にかかる規定がありますか。(まどめ候補)	-ト	-ト	第2段階			
	義捐金の募集、配分にかかる規定がありますか。(まどめ候補)	-ト	-ト	第2段階			
	義捐物資の取り扱いに関する規定がありますか。(まどめ候補)	-ト	-ト	第2段階			
	経済復旧に関する業務の責任部署を決めていますか。	-ナ	-ナ	第1段階			
	経済復旧に関する部署について、業務の役割分担を決めていますか。	-ナ	-ナ	第1段階			
	地域防災計画の中に経済復旧に関する内容がありますか。	-ナ	-ナ	第2段階			
	経済復旧に関する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	-ナ	-ナ	第2段階			
	金融措置に係る対応を決めていますか。	-ナ	-ナ	第2段階			
	運用資金の貸し付けに係る規定がありますか。	-ナ	-ナ	第2段階			
	事業所等の租税の減免に係る規定がありますか。	-ナ	-ナ	第2段階			
ライフライン・交通の本復旧	ライフライン・交通の本復旧に関する業務の責任部署を決めていますか。	-ニ	-ニ	第1段階			
	ライフライン・交通の本復旧に関する部署について、業務の役割分担を決めていますか。	-ニ	-ニ	第1段階			
	地域防災計画の中にライフライン・交通対策(本復旧)に関する内容がありますか。(削除候補)	-ニ	-ニ	第1段階			
	ライフライン・交通の本復旧に関する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	-ニ	-ニ	第2段階			
	本優先して復旧すべき施設・地区を事前に決めていますか。	-ニ	-ニ	第2段階			
	本優先して復旧すべき主要なライフライン施設・交通施設を事前にリスト化していますか。	-ニ	-ニ	第2段階			
ライフラインの本復旧に係る計画・基本方針を決めていますか。	-ニ	-ニ	第2段階				

項目	質問	左：9つの指標	段階別	対策目的			
		右：中項目レベルの指標	評価	人命の安全確保	重度生活支障防止	災害拡大防止	
公共施設復旧・通常業務の復旧	交通施設の本復旧に係る計画・基本方針を決めていますか。	-	第2段階				
		公共施設復旧に関する業務の責任部署を決めていますか。	-	第1段階			
		公共施設復旧に係る部署について、業務の役割分担を決めていますか。	-	第1段階			
		地域防災計画の中に公共施設復旧に関する内容がありますか。	-	第2段階			
		公共施設復旧に係る業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	-	第2段階			
	公共施設(建物、土木建造物)の本復旧に係る計画・基本方針がありますか。	通常業務の本復旧に関する計画を決めていますか。	-	第2段階			
		激甚指定に関する業務の責任部署を決めていますか。	-	第1段階			
		激甚指定に係る部署について、業務の役割分担を決めていますか。	-	第1段階			
		激甚指定に係る業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	-	第2段階			
		激甚指定にかかる基準・手続き等を決めていますか。	-	第2段階			
復興	復興に関する業務の責任部署を決めていますか。	-	第3段階				
	復興に係る部署について、業務の役割分担を決めていますか。	-	第3段階				
	地域防災計画の中に復興に関する内容がありますか。	-	第2段階				
被害軽減	被害軽減に関する目標と評価	地域防災計画以外に、被害軽減のための総合的な計画を策定していますか。	-	第3段階			
		上記の被害軽減計画において、具体的な数値目標を設定していますか。	-	第3段階			
	対策活動環境の整備	被害軽減のために、優先して実施すべき施策が決まっていますか。	-	第3段階			
		災害対策本部となる庁舎に非常電源設備を配備していますか。	-	第1段階			
		災害対策本部となる庁舎が使用不能となった場合の代替施設を指定・確保していますか。	-	第1段階			
		災害時に使用するヘリポート(臨時を含む)を指定していますか。	-	第1段階			
		〔都道府県への質問〕広域防災活動拠点(都道府県)を整備していますか。	-	第3段階			
	災害対策拠点の被害軽減	〔区市町村への質問〕避難所となる施設の耐災害性(とくに地震と風水害)が確保されていますか。	-	第1段階			
		〔区市町村への質問〕避難所となる施設の設備の耐災害性(とくに地震と風水害)が確保されていますか。	-	第1段階			
		〔区市町村への質問〕避難所となる施設の非常用の通信設備を配備していますか。	-	第1段階			
〔区市町村への質問〕避難所となる施設に非常電源設備を配備していますか。		-	第1段階				
〔都道府県への質問〕区市町村に対して、被害軽減対策にかかる技術的な指導、支援(講習会の実施、技術者の派遣等)を実施していますか。		-	第3段階				
施設・設備の被害軽減対策	防災関係機関に対して、被害軽減対策にかかる技術的な指導、支援(講習会の実施、技術者の派遣等)を実施していますか。	-	第3段階				
	法令で定められている以外に、高層建築物の避難対策に係る施策を実施していますか。	-	第3段階				
	法令で定められている以外に、高層建築物の火災対策に係る施策を実施していますか。	-	第3段階				
	法令で定められている以外に、地下街の避難対策に係る施策を実施していますか。	-	第3段階				
	法令で定められている以外に、地下街の浸水対策に係る施策を実施していますか。	-	第3段階				
	法令で定められている以外に、地下街の火災対策に係る施策を実施していますか。	-	第3段階				
	ターミナル駅の混乱対策に係る施策を実施していますか。	-	第2段階				
	危険地区、災害常襲地区からの建物等移転事業を行っていますか。	-	第3段階				
	情報共有	防災マップ	防災マップを作成していますか。	-	第1段階		
			防災マップを住民に個別に配布していますか。	-	第2段階		
住民参加による防災マップの作成が行われていますか。			-	第3段階			
教育・訓練	広報・啓発の手段・内容	防災・危機管理に関して、広報誌による広報を定期的(年2~3回以上)に行っていますか。	-	第1段階			
		防災・危機管理に関して、一般向けの講演会・講習会を定期的(年1回以上)に実施していますか。	-	第2段階			
		防災・危機管理に関して、新聞による広報活動を定期的(年1回以上)に行っていますか。	-	第2段階			
		防災・危機管理に関して、テレビ・ラジオ等による広報活動を定期的(年1回以上)に行っていますか。	-	第2段階			
		防災・危機管理に関して、ビデオ・CD・DVD等の作成を行っていますか(年1種類以上作成)。	-	第2段階			
		防災・危機管理に関して、冊子・パンフレット・マニュアルやポスター等による広報を行っていますか(年1種類以上作成)。	-	第1段階			
		防災・危機管理に関して、インターネットによる広報活動を行っていますか。	-	第3段階			
		防災・危機管理に関して、イベントやキャンペーンによる広報活動を定期的(年2~3回以上)に行っていますか。	-	第1段階			
		防災・危機管理に関して、消防クラブ、防火クラブ等の社会活動を通じた広報活動を定期的(年2~3回以上)に行っていますか。	-	第2段階			
		防災・危機管理に関して、表彰の実施等による広報活動を定期的(年1回以上)に行っていますか。	-	第2段階			
		防災センターや体験型学習施設による広報活動を行っていますか。	-	第2段階			
		防災・危機管理に関して、上記以外の広報活動を行っていますか。	-	第3段階			
		家庭内備蓄、非常持ち出し品に関する広報・啓発活動を行っていますか。	-	第1段階			
		住宅の補強、家具等の転倒防止に関する広報・啓発活動を行っていますか。	-	第1段階			
		避難場所、避難路、避難方法に関する広報・啓発活動を行っていますか。	-	第1段階			
		避難所、避難生活に関する広報・啓発活動を行っていますか。	-	第2段階			
		初期消火に関する広報・啓発活動を行っていますか。	-	第2段階			
		救出活動に関する広報・啓発活動を行っていますか。	-	第2段階			
		応急救護活動に関する広報・啓発活動を行っていますか。	-	第2段階			
		学校向けの防災教育教材を作成していますか。	-	第3段階			
		学校に対して防災教育を授業で取り入れるように指導していますか。	-	第3段階			
		児童・生徒向けの講演会等を実施していますか。	-	第3段階			
		住民・企業の防災組	〔区市町村への質問〕自主防災組織の組織率(世帯数ベース)。	-	第1段階		

項目	質問	左：9つの指標 右：中項目レベルの指標	段階別 評価	対策目的			
				人命の安全確保	重度生活 支障防止	災害拡大 防止	
織	[区市町村への質問]自主防災組織の行政主催の防災訓練への参加率。	-イ	第1段階				
	[区市町村への質問]自主防災組織の自主的な防災訓練の実施率。	-イ	第2段階				
	[区市町村への質問]自主防災組織の活動に対して、活動資機材の現物支給・貸与を行っていますか。	-イ	第2段階				
	[区市町村への質問]自主防災組織の活動に対して、活動資金の支援を行っていますか。	-イ	第2段階				
	[区市町村への質問]自主防災組織の活動に対して、アドバイス・指導等を行っていますか。	-イ	第2段階				
	[区市町村への質問]自主防災組織に対して、研修会や講習会を行っていますか。	-イ	第2段階				
	[区市町村への質問]自主防災組織の活動に対して、研修や訓練の支援を行っていますか。	-イ	第2段階				
	[区市町村への質問]自主防災組織や事業所が災害時に要介護者を手助けする活動を支援する施策を行っていますか。	-イ	第3段階				
	地域の防災活動のリーダーを養成する防災教育・研修を実施していますか。	-イ	第3段階				
	防災教育・研修の受講者を地域のリーダーにするような施策を実施していますか。	-イ	第3段階				
	事業所の防災組織を総合防災訓練に参加させる促進施策を実施していますか。	-イ	第3段階				
	事業所の防災組織を地域の防災訓練に参加させる促進施策を実施していますか。	-イ	第3段階				
	事業所の防災活動を通じた地域貢献を促進する施策を実施していますか。	-イ	第3段階				
	事業所の防災活動を促進・支援する施策を実施していますか。	-イ	第3段階				
	事業所の防災活動に対して、アドバイス・指導を行っていますか。	-イ	第3段階				
	事業所に対して、防災に関する研修会や講習会を行っていますか(実施の支援を含む)。	-イ	第3段階				
	教育訓練の内容	住民やボランティアを対象とした展示型訓練(総合防災訓練)を実施していますか。	-ウ	第1段階			
		住民やボランティアを対象とした知識習得を目的とする座学教育を実施していますか。	-ウ	第2段階			
		住民やボランティアを対象したワークショップ型等のイメージトレーニング訓練を実施していますか。	-ウ	第3段階			
		住民やボランティアを対象した消火・応急救護・救助活動等の実技訓練を実施していますか。	-ウ	第1段階			
		全職員を対象とした展示型訓練(総合防災訓練)を実施していますか。	-ウ	第1段階			
		全職員を対象とした知識習得を目的とする座学教育を実施していますか。	-ウ	第2段階			
		全職員を対象したワークショップ型等のイメージトレーニング訓練を実施していますか。	-ウ	第3段階			
		全職員を対象した消火・応急救護・救助活動等の実技訓練を実施していますか。	-ウ	第1段階			
		防災担当職員を対象とした展示型訓練(総合防災訓練)を実施していますか。	-ウ	第1段階			
		防災担当職員を対象とした知識習得を目的とする座学教育を実施していますか。	-ウ	第2段階			
		防災担当職員を対象したワークショップ型等のイメージトレーニング訓練を実施していますか。	-ウ	第3段階			
		防災担当職員を対象した図上訓練(ロールプレイング型)を実施していますか。	-ウ	第3段階			
		防災担当職員を対象した消火・応急救護・救助活動等の実技訓練を実施していますか。	-ウ	第1段階			
		消防職員、消防団員を対象した防災に関する知識習得を目的とする座学教育を実施していますか。	-ウ	第2段階			
		消防職員、消防団員を対象した防災に関するワークショップ型等のイメージトレーニング訓練を実施していますか。	-ウ	第3段階			
		消防職員、消防団員を対象した防災に関する図上訓練(ロールプレイング型)を実施していますか。	-ウ	第3段階			
		幹部職員(災害対策本部会議本部員等)を対象とした防災に関する知識習得を目的とする座学教育を実施していますか。	-ウ	第2段階			
幹部職員(災害対策本部会議本部員等)を対象した防災に関するワークショップ型等のイメージトレーニング訓練を実施していますか。		-ウ	第3段階				
幹部職員(災害対策本部会議本部員等)を対象した防災に関する図上訓練(ロールプレイング型)を実施していますか。		-ウ	第3段階				
隣接自治体、防災関係機関等を含めた図上訓練(ロールプレイング型)を実施していますか。		-ウ	第3段階				
隣接自治体、防災関係機関等を含めた図上訓練(ロールプレイング型)に参加していますか。		-ウ	第3段階				
国等の他機関が実施する防災教育・研修を受講させていますか。		-ウ	第3段階				
消防学校で、職員向けの防災教育・研修を実施していますか。		-ウ	第3段階				
消防学校で、住民向けの防災教育・研修を実施していますか。		-ウ	第3段階				
消防学校における防災教育・研修の受講を促進していますか。		-ウ	第3段階				
防災教育・訓練の年間計画を作成していますか。		-ウ	第2段階				
評価・見直し		地域防災計画	地域防災計画の見直しを毎年行っていますか。	-ア	第1段階		
		被害軽減の目標と評価	被害軽減策の進捗状況について、評価(組織的に行う内部評価あるいは外部委員による評価)を行っていますか。	-イ	第1段階		
			被害軽減策の効果(被害の軽減効果)について、評価(組織的に行う内部評価あるいは外部委員による評価)を行っていますか。	-イ	第2段階		
			被害軽減策の評価結果をうけて施設・設備整備の見直しを行っていますか。	-イ	第3段階		
		被害軽減策の評価結果をうけて施策の見直しを行っていますか。	-イ	第3段階			
		教育訓練の評価	防災教育・訓練の実施評価(組織的に行う内部評価あるいは外部委員による評価)を行っていますか。	-ウ	第2段階		
			防災教育・訓練の実施評価を受けて、防災体制の見直しを行っていますか。	-ウ	第3段階		
	防災教育・訓練の実施評価を受けて、防災計画やマニュアルの見直しを行っていますか。		-ウ	第3段階			
	災害・対応の評価	被害が発生した災害について、総合的な被害原因調査を実施していますか。	-オ	第2段階			
		災害対策本部を設置した災害について、対応状況の評価についての調査を行っていますか。	-オ	第3段階			
		災害事例の検証結果にもとづいて、計画や体制の見直しを行っていますか。	-オ	第3段階			
		過去の災害時における被害状況、対応状況をデータベース化していますか。	-オ	第3段階			
		過去の災害時における経験・教訓を引き継ぐシステムやデータベース等がありますか。	-オ	第3段階			
	全体的評価	全体の行政評価(組織的に行う内部評価あるいは外部委員による評価)を行っていますか。	-エ	第2段階			
		全体の行政評価の中で、自らの組織体制に対する防災施策の評価を行っていますか。	-エ	第2段階			
上記の行政評価の結果をうけて、体制や計画の見直しを行いましたか。		-エ	第3段階				
防災関係施設・設備の機能評価(性能評価)を行っていますか。		-エ	第1段階				
防災関係施設・設備の機能評価を受けて、施設・設備の更新を行っていますか。		-エ	第2段階				

地震災害に関する質問

項目	質問	左：9つの指標 右：中項目レベルの指標	段階別 評価	対策目的		
				人命の安全確保	重度生活 支障防止	災害拡大 防止
地震災害に関するリスク把握・被害影響	書自治体に被害を及ぼす危険のある海溝型地震の発生危険(発生確率や再来周期)を把握していますか。	-ア	第1段階			
	活断層型の地震の発生危険(発生確率や再来周期)を把握していますか。	-ア	第1段階			
	国や県の調査も含め、活断層調査を実施していますか。	-ア	第2段階			
	海溝型の危険性のある地震の規模を特定していますか。	-ア	第2段階			
	活断層型の危険性のある地震の規模を特定していますか。	-ア	第2段階			
	津波の危険性のある地震を特定していますか。	-ア	第1段階			
	津波の規模(影響範囲、波高、到達時間等)を把握していますか。	-ア	第2段階			
	書自治体独自に地震被害想定調査を実施していますか。	-ア	第1段階			
	地震被害想定では、考えられる最悪事態の想定を行っていますか。	-ア	第3段階			
	地震被害想定で、被害や対応の状況を時系列別に想定(シナリオ想定)をしていますか。	-ア	第3段階			
地震被害想定で、災害対策の需要量やニーズの想定を行っていますか。	-ア	第3段階				
地震災害に関する情報の共有・目標設定	[都道府県への質問]地震発生危険性(発生確率や再来周期)を区市町村と共有していますか。	-イ	第2段階			
	[都道府県への質問]地震被害想定を区市町村と共有していますか。	-イ	第2段階			
	地震発生危険性(発生の確率や再来周期)を防災関係機関と共有していますか。	-イ	第2段階			
	地震被害想定を防災関係機関と共有していますか。	-イ	第2段階			
	地震被害想定結果を組織・体制の整備に反映させていますか。	-イ	第3段階			
	地震被害想定結果を地域防災計画に反映させていますか。	-イ	第1段階			
	地震被害想定結果をもとにマニュアルの作成やマニュアルの見直しを行いましたか。	-イ	第2段階			
	地震被害想定結果をもとに、構造物の建築基準や土地利用等の規制を法令等に明文化していますか。	-イ	第2段階			
防災会議・専門委員 地域防災計画(災害別)	地震災害に関する防災会議専門部会や専門委員会が設置され、1年に1回以上、会議が開催されていますか。	-イ	第2段階			
	地域防災計画の地震に関する内容は、地震編として独立していますか。	-コ	第1段階			
災害発生時の体制 (災害別)	地域防災計画の中に、津波対策に関する内容がありますか。(削除候補)	-コ	第1段階			
	震度による参集・動員基準を設定していますか。	-オ	第1段階			
	津波注意報・警報による参集・動員基準を設定していますか。	-オ	第1段階			
	震度情報による災害対策本部・警戒本部(警戒態勢への移行を含む)の設置基準を設定していますか。	-オ	第1段階			
活動計画	津波注意報警報による災害対策本部・警戒本部(警戒態勢への移行を含む)の設置基準を設定していますか。	-オ	第1段階			
	津波対策に関する業務の責任部署を決めていますか。	-ハ	第1段階			
	津波対策に関する部署について、業務の役割分担を決めていますか。	-ハ	第1段階			
	津波対策に関する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	-ハ	第2段階			
	津波関係情報の伝達に係る対応を決めていますか。	-ハ	第2段階			
	津波に対する海面監視に関する対応(実施者、方法等)を決めていますか。	-ハ	第2段階			
	津波に対する水門の閉鎖に関する対応(実施者、方法等)を決めていますか。	-ハ	第2段階			
	津波に対する避難方法を決めていますか。	-ハ	第2段階			
津波に対する避難誘導体制を決めていますか。	-ハ	第2段階				
災害対策拠点の被害軽減	地震火災時の消防活動に係る対応(同時多発火災への対応、救出活動との調整等)を決めていますか。	-ハ	第2段階			
	災害対策本部となる庁舎の耐震性は確保されていますか。	-ウ	第1段階			
	災害対策本部となる庁舎の設備の耐震性は確保されていますか。	-ウ	第1段階			
	災害対策本部となる庁舎の備品は転倒防止の措置がされていますか。	-ウ	第1段階			
	管内の小中高等学校の耐震診断の実施状況(昭和56年以前の建物について)。	-ウ	第1段階			
	管内の小中高等学校のうち耐震性がある建物の率。	-ウ	第1段階			
	管内の医療施設の耐震診断の実施状況(昭和56年以前の建物について)。	-ウ	第2段階			
管内の医療施設のうち耐震性がある建物の率。	-ウ	第2段階				

項目	質問	左：9つの指標 右：中項目レベルの指標	段階別 評価	対策目的		
				人命の安全確保	重度生活支障防止	災害拡大防止
住民・民間の被害軽減	管内の社会福祉施設の耐震診断の実施状況(昭和56年以前の建物について)。	-ウ	第2段階			
	管内の社会福祉施設のうち耐震性がある建物の率。	-ウ	第2段階			
	一般住宅の耐震性の現況を把握していますか。	-オ	第1段階			
	一般住宅の耐震診断の啓発事業を行っていますか。	-オ	第1段階			
	一般住宅の耐震診断の支援制度がありますか。	-オ	第1段階			
	一般住宅の耐震工事の啓発事業を行っていますか。	-オ	第2段階			
	一般住宅の耐震工事の支援制度がありますか。	-オ	第2段階			
	一般住宅の家具転倒防止の啓発事業を行っていますか。	-オ	第1段階			
	一般住宅の家具転倒防止の支援制度がありますか。	-オ	第1段階			
	事業所の耐震化の現況を把握していますか。	-オ	第1段階			
	事業所の耐震診断の啓発事業を行っていますか。	-オ	第1段階			
	事業所の耐震診断の支援制度がありますか。	-オ	第1段階			
	事業所の耐震工事の啓発事業を行っていますか。	-オ	第2段階			
	事業所の耐震工事の支援制度がありますか。	-オ	第2段階			
事業所の家具転倒防止の啓発事業を行っていますか。	-オ	第2段階				
事業所の家具転倒防止の支援制度がありますか。	-オ	第2段階				
施設・設備の被害軽減対策	落下物(窓ガラス、広告塔、看板等：以下同じ)の危険性の現況を把握していますか。	-カ	第1段階			
	落下物防止の啓発事業を行っていますか。	-カ	第1段階			
	落下物防止の支援制度がありますか。	-カ	第1段階			
	危険なブロック塀の現況を把握していますか。	-カ	第1段階			
	ブロック塀の倒壊防止の啓発事業を行っていますか。	-カ	第1段階			
	ブロック塀の倒壊防止の支援制度がありますか。	-カ	第1段階			
	密集市街地の解消に係る何らかの対策を行っていますか。	-カ	第2段階			
	オープンスペースの確保に係る何らかの対策を行っていますか。	-カ	第2段階			
	消火活動困難地区の解消に係る何らかの対策を行っていますか。	-カ	第2段階			
	水道の耐震化に係る施策を行っていますか。	-カ	第2段階			
	耐震バースの整備に係る施策を行っていますか。	-カ	第2段階			
	高架道路の耐震化に係る施策を行っていますか。	-カ	第2段階			
	橋梁の耐震化に係る施策を行っていますか。	-カ	第2段階			
	地震災害に関する情報共有	地震・津波の発生危険性をパンフレット・広報誌等で周知していますか。	-イ	第1段階		
地震・津波の発生危険性をホームページで周知していますか。		-イ	第3段階			
地震・津波の発生危険性に関する説明会・講演会等を開催していますか。		-イ	第2段階			
地震被害想定の結果をパンフレット・広報誌等で周知していますか。		-イ	第1段階			
地震被害想定の結果をホームページで周知していますか。		-イ	第3段階			
地震被害想定の結果に関する説明会・講演会等を開催していますか。		-イ	第2段階			
地震災害に関する教育・訓練	地震・津波に関する広報・啓発活動を行っていますか。	-エ	第1段階			
	地震を想定した住民訓練を定期的(年1回以上)に実施していますか。	-エ	第1段階			
	地震を想定した防災担当職員訓練を定期的(年1回以上)に実施していますか。	-エ	第1段階			
	津波を想定した住民訓練を定期的(年1回以上)に実施していますか。	-エ	第2段階			
	津波を想定した防災担当職員訓練を定期的(年1回以上)に実施していますか。	-エ	第2段階			

風水害に関する質問

項目	質問	左：9つの指標 右：中項目レベルの指標	段階別 評価	対策目的		
				人命の安全確保	重度生活 支障防止	災害拡大 防止
風水害に関するリスク把握・被害影響	地域内の河川について、洪水災害の危険箇所を把握していますか。	-ウ	第1段階			
	地域内における浸水予測対象河川の実施率は(主要河川)。	-ウ	第2段階			
	高潮災害の発生危険の条件を把握していますか。	-ウ	第2段階			
	高潮に関する調査(浸水域等)を実施していますか。	-ウ	第2段階			
	土砂災害の危険箇所を全て把握していますか。	-ウ	第1段階			
	土砂災害の危険調査(被災範囲を含む)の実施率は。	-ウ	第2段階			
	洪水災害に関するハザードマップ(洪水災害に関する総合的な資料をとりまとめたマップ)を作成していますか。	-ウ	第1段階			
	高潮に関するハザードマップ(高潮災害に関する総合的な資料をとりまとめたマップ)を作成していますか。	-ウ	第1段階			
	土砂災害に関するハザードマップ(土砂災害に関する総合的な資料をとりまとめたマップ)を作成していますか。	-ウ	第1段階			
	風水害の被害や対応の状況を時系列別に想定(シナリオ想定)していますか。	-ウ	第3段階			
風水害の災害対策の需要量やニーズの想定を行っていますか。	-ウ	第3段階				
風水害に関する情報共有・目標設定	[都道府県への質問]洪水発生の危険性を区市町村と共有していますか。	-エ	第2段階			
	[都道府県への質問]土砂災害発生の危険性を区市町村と共有していますか。	-エ	第2段階			
	[都道府県への質問]高潮災害発生の危険性を区市町村と共有していますか。	-エ	第2段階			
	[都道府県への質問]洪水災害のハザードマップを区市町村と共有していますか。	-エ	第2段階			
	[都道府県への質問]土砂災害のハザードマップを区市町村と共有していますか。	-エ	第2段階			
	[都道府県への質問]高潮災害のハザードマップを区市町村と共有していますか。	-エ	第2段階			
	洪水発生の危険性を防災関係機関と共有していますか。	-エ	第2段階			
	土砂災害発生の危険性を防災関係機関と共有していますか。	-エ	第2段階			
	高潮災害発生の危険性を防災関係機関と共有していますか。	-エ	第2段階			
	洪水災害のハザードマップを防災関係機関と共有していますか。	-エ	第2段階			
	土砂災害のハザードマップを防災関係機関と共有していますか。	-エ	第2段階			
	高潮災害のハザードマップを防災関係機関と共有していますか。	-エ	第2段階			
	洪水災害の発生危険性の想定を地域防災計画に反映させていますか。	-エ	第1段階			
	高潮災害の発生危険性の想定を地域防災計画に反映させていますか。	-エ	第1段階			
	土砂災害の発生危険性の想定を地域防災計画に反映させていますか。	-エ	第1段階			
	洪水災害の発生危険性の想定を組織・体制の整備に反映させていますか。	-エ	第3段階			
	高潮災害の発生危険性の想定を組織・体制の整備に反映させていますか。	-エ	第3段階			
	土砂災害の発生危険性の想定を組織・体制の整備に反映させていますか。	-エ	第3段階			
	洪水災害の発生危険性の想定を施設や設備の整備に反映させていますか。	-エ	第3段階			
	高潮災害の発生危険性の想定を施設や設備の整備に反映させていますか。	-エ	第3段階			
	土砂災害の発生危険性の想定を施設や設備の整備に反映させていますか。	-エ	第3段階			
	洪水災害の発生危険性の想定をもとにマニュアルの作成やマニュアルの見直しを行っていますか。	-エ	第2段階			
	高潮災害の発生危険性の想定をもとにマニュアルの作成やマニュアルの見直しを行っていますか。	-エ	第2段階			
	土砂災害の発生危険性の想定をもとにマニュアルの作成やマニュアルの見直しを行っていますか。	-エ	第2段階			
	洪水災害の発生危険性の想定をもとに、建造物の建築基準や土地利用等の規制を法令等に明文化していますか。	-エ	第2段階			
高潮災害の発生危険性の想定をもとに、建造物の建築基準や土地利用等の規制を法令等に明文化していますか。	-エ	第2段階				
土砂災害の発生危険性の想定をもとに、建造物の建築基準や土地利用等の規制を法令等に明文化していますか。	-エ	第2段階				
防災会議・専門委員会	洪水に関する防災会議専門部会や専門委員会が設置され、1年に1回以上、会議が開催されていますか。	-イ	第2段階			
	土砂災害に関する防災会議専門部会や専門委員会が設置され、1年に1回以上、会議が開催されていますか。	-イ	第2段階			
	高潮災害に関する防災会議専門部会や専門委員会が設置され、1年に1回以上、会議が開催されていますか。	-イ	第2段階			
地域防災計画(災害別)	地域防災計画の風水害に関する内容は、風水害編として独立していますか。	-コ	第1段階			
	高潮災害に関する記述が地域防災計画にありますか。	-コ	第1段階			
	土砂災害に関する記述が地域防災計画にありますか。	-コ	第1段階			

項目	質問	左：9つの指標 右：中項目レベルの指標	段階別 評価	対策目的		
				人命の安全確保	重度生活 支障防止	災害拡大 防止
	地域防災計画の中に水防対策に関する内容がありますか。(削除候補)	-コ	第1段階			
災害発生時の体制 (災害別)	気象注意報警報による参集・動員基準を設定していますか。	-オ	第1段階			
	気象注意報警報による災害対策本部・警戒本部(警戒態勢への移行を含む)の設置基準を設定していますか。	-オ	第1段階			
	気象注意報警報による水防本部設置基準を設定していますか。	-オ	第1段階			
	水防本部の解散基準を決めていますか。	-オ	第2段階			
情報連絡	気象注意報、警報をリアルタイムで受信するシステムがありますか。	-ウ	第1段階			
	気象情報をリアルタイムで受信するシステムがありますか。	-ウ	第1段階			
	河川情報をリアルタイムで受信するシステムがありますか。	-ウ	第1段階			
	河川情報の連絡ルートを決めていますか。	-ウ	第1段階			
	気象情報や河川情報の総合的判断(気象や河川状況の予測、危険性の判断等)ができる職員がいますか。	-ウ	第3段階			
活動計画	水防対策に関する業務の責任部署を決めていますか。	-ヒ	第1段階			
	水防対策に係る部署について、業務の役割分担を決めていますか。	-ヒ	第1段階			
	水防対策に係る業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	-ヒ	第2段階			
	水防に関する情報収集伝達に係る対応を決めていますか。	-ヒ	第2段階			
	水防に関する警戒活動に係る対応を決めていますか。	-ヒ	第2段階			
	水防活動を行う団体への支援・協力に係る対応を決めていますか。	-ヒ	第2段階			
災害対策拠点の被害 軽減	災害対策本部となる庁舎の耐風水害性(浸水対策、強風対策等)は確保されていますか。	-ウ	第1段階			
	災害対策本部となる庁舎の設備の耐風水害性(浸水対策、強風対策等)は確保されていますか。	-ウ	第1段階			
	事業所等に対して、風水害の被害軽減対策にかかる技術的な指導、支援(講習会の実施、技術者の派遣等)を実施していますか。	-ウ	第3段階			
	住民に対して、風水害の被害軽減対策にかかる技術的な指導、支援(講習会の実施、技術者の派遣等)を実施していますか。	-ウ	第3段階			
風水害に関する情報 共有	洪水の発生危険性をパンフレット・広報誌等で周知していますか。	-ウ	第1段階			
	土砂災害の発生危険性をパンフレット・広報誌等で周知していますか。	-ウ	第1段階			
	高潮災害の発生危険性をパンフレット・広報誌等で周知していますか。	-ウ	第1段階			
	洪水の発生危険性をホームページで周知していますか。	-ウ	第3段階			
	土砂災害の発生危険性をホームページで周知していますか。	-ウ	第3段階			
	高潮災害の発生危険性をホームページで周知していますか。	-ウ	第3段階			
	洪水の発生危険性に関する説明会、講演会等を開催していますか。	-ウ	第2段階			
	土砂災害の発生危険性に関する説明会、講演会等を開催していますか。	-ウ	第2段階			
	高潮災害の発生危険性に関する説明会、講演会等を開催していますか。	-ウ	第2段階			
	洪水影響予測の結果をパンフレット・広報誌等で周知していますか。	-ウ	第1段階			
	土砂災害影響予測の結果をパンフレット・広報誌等で周知していますか。	-ウ	第1段階			
	高潮災害影響予測の結果をパンフレット・広報誌等で周知していますか。	-ウ	第1段階			
	洪水影響予測の結果をホームページで周知していますか。	-ウ	第3段階			
	土砂災害影響予測の結果をホームページで周知していますか。	-ウ	第3段階			
	高潮災害影響予測の結果をホームページで周知していますか。	-ウ	第3段階			
	洪水影響予測の結果に関する説明会、講演会等を開催していますか。	-ウ	第2段階			
土砂災害影響予測の結果に関する説明会、講演会等を開催していますか。	-ウ	第2段階				
高潮災害影響予測の結果に関する説明会、講演会等を開催していますか。	-ウ	第2段階				
風水害に関する教育・ 訓練	洪水災害に関する広報・啓発活動を行っていますか。	-オ	第1段階			
	高潮災害に関する広報・啓発活動を行っていますか。	-オ	第1段階			
	土砂災害に関する広報・啓発活動を行っていますか。	-オ	第1段階			
	洪水災害を想定した住民訓練を定期的(年1回以上)に実施していますか。	-オ	第1段階			
	高潮災害を想定した住民訓練を定期的(年1回以上)に実施していますか。	-オ	第1段階			
土砂災害を想定した住民訓練を定期的(年1回以上)に実施していますか。	-オ	第1段階				

項目	質問	左：9つの指標 右：中項目レベルの指標	段階別 評価	対策目的		
				人命の安全確保	重度生活支障防止	災害拡大防止
	洪水災害を想定した防災担当職員の訓練を定期的(年1回以上)に実施していますか。	- 才	第1段階			
	高潮災害を想定した防災担当職員の訓練を定期的(年1回以上)に実施していますか。	- 才	第1段階			
	土砂災害を想定した防災担当職員の訓練を定期的(年1回以上)に実施していますか。	- 才	第1段階			

その他災害に関する質問

災害	項目	質問	左：9つの指標 右：中項目レベルの指標	段階別 評価	対策目的			
					人命の安全確保	重度生活支障防止	災害拡大防止	
火山災害	リスク・被害想定	火山災害の発生危険性を把握していますか。	-オ	第1段階				
		火山災害の被害規模を予想していますか。	-オ	第2段階				
		火山災害の被害影響調査の実施、ハザードマップの作成はしていますか。	-オ	第1段階				
		火山災害の被害影響調査で考えられる最悪事態の想定を行っていますか。	-オ	第2段階				
		火山災害の影響調査で、被害や対応の状況を時系列別に想定(シナリオ想定)をしていますか。	-オ	第3段階				
		火山災害の影響調査で、災害対策の需要量やニーズの想定を行っていますか。	-オ	第3段階				
		[都道府県への質問]火山災害の発生危険性を区市町村と共有していますか。	-オ	第2段階				
		[都道府県への質問]火山災害の被害影響調査の結果を区市町村と共有していますか。	-オ	第2段階				
		火山災害の発生危険性を防災関係機関と共有していますか。	-オ	第2段階				
		火山災害の被害影響調査の結果を防災関係機関と共有していますか。	-オ	第2段階				
		火山のハザードマップ・影響予測の結果を組織・体制の整備に反映させていますか。	-オ	第3段階				
		火山のハザードマップ・影響予測の結果を地域防災計画に反映させていますか。	-オ	第1段階				
		火山のハザードマップ・影響予測の結果をもとにマニュアルの作成やマニュアルの見直しを行っていますか。	-オ	第2段階				
		火山のハザードマップ・影響予測の結果を施設や設備の整備に反映させていますか。	-オ	第3段階				
	火山のハザードマップ・影響予測の結果をもとに、構造物の建築基準や土地利用等の規制を法令等に明文化していますか。	-オ	第2段階					
	体制	火山災害に関する防災会議専門部会や専門委員会が設置され、1年に1回以上、会議が開催されていますか。	-イ	第2段階				
		火山災害に関する記述が地域防災計画にありますか。	-コ	第1段階				
		火山情報による参集・動員基準を設定していますか。	-オ	第2段階				
		火山情報による災害対策本部、警戒本部(警戒態勢への移行を含む)の設置基準を設定していますか。	-オ	第3段階				
		情報連絡	火山関係情報の総合的判断(火山活動の予測、危険性の判断等)ができる職員がいますか。	-ウ	第2段階			
			被害軽減	災害対策本部となる庁舎は火山災害対策(噴石・降灰等への対策)が行われていますか。	-ウ	第1段階		
	防災活動の拠点となる庁舎は火山災害対策(噴石・降灰等への対策)が行われていますか。	-ウ		第2段階				
	[区市町村への質問]避難所となる施設は火山災害対策(噴石・降灰等への対策)が行われていますか。	-ウ		第2段階				
	事業所等に対して、火山災害の被害軽減対策にかかる技術的な指導、支援(講習会の実施、技術者の派遣等)を実施していますか。	-エ		第3段階				
	情報共有	住民に対して、火山災害の被害軽減対策にかかる技術的な指導、支援(講習会の実施、技術者の派遣等)を実施していますか。	-エ	第3段階				
		火山災害の発生危険性・影響予測をパンフレット・広報誌等で周知していますか。	-エ	第1段階				
		火山災害の発生危険性・影響予測をホームページで周知していますか。	-エ	第3段階				
教育・訓練	火山災害の発生危険性・影響予測に関する説明会・講演会等を開催していますか。	-エ	第2段階					
	火山災害に関する広報・啓発活動を行っていますか。	-カ	第2段階					
	火山災害を想定した住民訓練を定期的(年1回以上)に実施していますか。	-カ	第2段階					
危険物施設事故	リスク・被害想定	火山災害を想定した防災担当職員の訓練を定期的(年1回以上)に実施していますか。	-カ	第2段階				
		危険物施設事故に関する発生危険性を把握していますか。	-カ	第1段階				
		危険物施設事故の被害規模を予想していますか。	-カ	第1段階				
		危険物施設事故の影響調査で、被害や対応の状況を時系列別に想定(シナリオ想定)をしていますか。	-カ	第3段階				
		危険物施設事故の影響調査で、災害対策の需要量やニーズの想定を行っていますか。	-カ	第3段階				
		[都道府県への質問]危険物施設事故の発生危険性を区市町村と共有していますか。	-カ	第2段階				
		危険物施設事故の発生危険性を防災関係機関と共有していますか。	-カ	第2段階				
		危険物施設事故の発生危険性・影響予測の結果を組織・体制の整備に反映させていますか。	-カ	第3段階				
		危険物施設事故の発生危険性・影響予測の結果を地域防災計画に反映させていますか。	-カ	第1段階				
		危険物施設事故の発生危険性・影響予測の結果をもとにマニュアルの作成やマニュアルの見直しを行っていますか。	-カ	第2段階				
	危険物施設事故の発生危険性・影響予測の結果を施設や設備の整備に反映させていますか。	-カ	第3段階					
	危険物施設事故の発生危険性・影響予測の結果をもとに、構造物の建築基準や土地利用等の規制を法令等に明文化していますか。	-カ	第2段階					
	体制	危険物施設事故に関する防災会議専門部会や専門委員会が設置され、1年に1回以上、会議が開催されていますか。	-イ	第2段階				
		危険物施設事故に関する記述が地域防災計画等にありますか。	-コ	第1段階				
活動計画	危険物施設事故時の消防活動(火災消火・警戒活動等)に係る対応を決めていますか。	-フ	第2段階					

災害	項目	質問	左：9つの指標 右：中項目レベルの指標	段階別 評価	対策目的			
					人命の安全確保	重度生活支障防止	災害拡大防止	
災害	被害軽減	危険物・毒物の漏洩に係る対応を決めていますか。	-フ	第2段階				
		危険物施設事故に対処するための施設・設備を整備していますか。	-イ	第2段階				
		事業所等に対して、危険物施設事故の被害軽減対策にかかる技術的な指導、支援（講習会の実施、技術者の派遣等）を実施していますか。	-エ	第3段階				
		住民に対して、危険物施設事故の被害軽減対策にかかる技術的な指導、支援（講習会の実施、技術者の派遣等）を実施していますか。	-エ	第3段階				
	情報共有	危険物施設事故の発生危険性をパンフレット・広報誌等で周知していますか。	-エ	第1段階				
		危険物施設事故の発生危険性をホームページで周知していますか。	-エ	第3段階				
		危険物施設事故の発生危険性に関する説明会・講演会等を開催していますか。	-エ	第2段階				
	教育・訓練	危険物施設事故に関する広報・啓発活動を行っていますか。	-カ	第2段階				
		危険物施設事故を想定した住民訓練を定期的（年1回以上）に実施していますか。	-カ	第2段階				
		危険物施設事故を想定した防災担当職員の訓練を定期的（年1回以上）に実施していますか。	-カ	第2段階				
	原子力災害	原子力災害に関する リスク・被害想定	原子力災害に関する発生危険性を把握していますか。	-キ	第1段階			
			原子力災害の被害規模を予想していますか。	-キ	第2段階			
原子力災害の被害影響調査を実施していますか。			-キ	第1段階				
原子力災害の被害影響調査で、考えられる最悪事態の想定を行っていますか。			-キ	第2段階				
原子力災害の影響調査で、被害や対応の状況を時系列別に想定（シナリオ想定）していますか。			-キ	第3段階				
原子力災害の影響調査で、災害対策の需要量やニーズの想定を行っていますか。			-キ	第3段階				
〔都道府県への質問〕原子力災害の発生危険性を区市町村と共有していますか。			-キ	第2段階				
〔都道府県への質問〕原子力災害の被害影響調査の結果を区市町村と共有していますか。			-キ	第2段階				
原子力災害の発生危険性を防災関係機関と共有していますか。			-キ	第2段階				
原子力災害の被害影響調査の結果を防災関係機関と共有していますか。			-キ	第2段階				
原子力災害の影響予測の結果を組織・体制の整備に反映させていますか。			-キ	第3段階				
原子力災害の影響予測の結果を地域防災計画に反映させていますか。			-キ	第1段階				
原子力災害の影響予測の結果をもとにマニュアルの作成やマニュアルの見直しを行っていますか。			-キ	第2段階				
原子力災害の影響予測の結果を施設や設備の整備に反映させていますか。			-キ	第3段階				
原子力災害の影響予測の結果をもとに、建造物の建築基準や土地利用等の規制を法令等に明文化していますか。		-キ	第2段階					
体制		原子力災害に関する防災会議専門部会や専門委員会が設置され、1年に1回以上、会議が開催されていますか。	-イ	第2段階				
		原子力災害に関する記述が地域防災計画にありますか。	-コ	第1段階				
		オフサイトセンターの設置、管理、運用体制を決めていますか。	-オ	第2段階				
		原子力災害合同対策協議会等への協力体制を決めていますか。	-オ	第2段階				
		緊急被曝医療チームの要請、受け入れの体制を決めていますか。	-オ	第2段階				
		原子力施設の特定事象発生情報をリアルタイムで受信するシステムがありますか。	-ウ	第2段階				
情報連絡		原子力緊急事態宣言をリアルタイムで受信するシステムがありますか。	-ウ	第2段階				
		原子力施設の特定事象発生情報の連絡ルートを別途決めていますか。	-ウ	第2段階				
		原子力緊急事態宣言を連絡するルートを別途決めていますか。	-ウ	第2段階				
		原子力関係情報の総合的判断（放射能汚染等の予測、危険性の判断等）ができる職員がいますか。	-ウ	第2段階				
		原子力事業者からの情報伝達についての取り決めがありますか。	-ウ	第2段階				
		安全規制担当の省庁からの情報伝達についての取り決めがありますか。	-ウ	第2段階				
		〔区市町村への質問〕都道府県の原子力関係部局からの情報収集方法について取り決めがありますか。	-ウ	第2段階				
		原子力対策に係る部署について、業務の役割分担を決めていますか。	-フ	第2段階				
活動計画		原子力対策に係る業務マニュアル（業務のチェックリスト）がありますか。	-フ	第2段階				
		原子力災害時における避難、屋内待避に係る対応を決めていますか。	-フ	第2段階				
		原子力災害時における医療救護に係る対応を決めていますか。	-フ	第2段階				
		原子力災害時に住民対応窓口が設置されることになっていますか。	-フ	第2段階				
		オフサイトセンターを整備していますか。	-イ	第2段階				
		放射能等監視設備を整備していますか。	-イ	第2段階				
被害軽減		災害対策本部となる庁舎は原子力災害対策（気密性の確保等）が行われていますか。	-ウ	第1段階				
	〔区市町村への質問〕避難所となる施設は原子力災害対策（気密性の確保等）が行われていますか。	-ウ	第2段階					

災害	項目	質問	左：9つの指標 右：中項目レベルの指標	段階別 評価	対策目的		
					人命の安全確保	重度生活支障防止	災害拡大防止
	情報共有	原子力災害の発生危険性・影響予測の結果をパンフレット・広報誌等で周知していますか。	- E	第1段階			
		原子力災害の発生危険性・影響予測の結果をホームページで周知していますか。	- E	第3段階			
		原子力災害の発生危険性・影響予測の結果に関する説明会・講演会等を開催していますか。	- E	第2段階			
	教育・訓練	原子力災害に関する広報・啓発活動を行っていますか。	- カ	第2段階			
		原子力災害を想定した住民訓練を定期的(年1回以上)に実施していますか。	- カ	第2段階			
		原子力災害を想定した防災担当職員の訓練を定期的(年1回以上)に実施していますか。	- カ	第2段階			
テロ	活動計画	テロの発生を想定した活動計画、活動マニュアルがありますか。	- F	第3段階			
		テロに関係する部署について、業務の役割分担を決めていますか。	- F	第2段階			
		テロに関係する業務マニュアル(業務のチェックリスト)がありますか。	- F	第3段階			
		テロに関して警察や関係部署との間の連絡調整の方法を決めていますか。	- F	第2段階			
	被害軽減	テロ(特に生物化学テロ)に対応するための必要資機材、装備の整備していますか。	- イ	第3段階			
	教育・訓練	テロに関する広報・啓発活動を行っていますか。	- カ	第3段階			
		テロを想定した住民訓練を実施していますか。	- カ	第3段階			
		テロを想定した防災担当職員の訓練を実施していますか。	- カ	第3段階			

第三編 資料編

1. 地方公共団体の地域防災力・危機管理対応力評価指針作成検討会

地方公共団体の災害対応力・危機管理対応力の充実に図るためには、地方公共団体が自らの防災・危機管理体制の実態を的確に把握することが重要である。このため、地方公共団体が自らの防災・危機管理体制を客観的に評価するに当たって参考となる指針を作成し、地域の防災力・危機管理対応力の評価を推進することを目的として、消防庁では、平成14年10月8日に地方公共団体の地域防災力・危機管理対応力評価指針作成検討会を立ち上げた。

委員には、次にあげるの学識経験者や、行政機関の職員をもって構成した。

地方公共団体の地域防災力・危機管理対応力評価指針作成検討会委員（五十音順）

荏本 孝久	神奈川大学工学部助教授
小澤 邦雄	静岡防災局防災情報室長
鍵屋 一	板橋区総務部防災課長
佐土原 聡	横浜国立大学大学院教授
高見 博文	姫路市消防局防災監
武井 勲	武井勲リスクマネジメント研究所所長
田中 辰雄	名古屋市消防局防災部長
内藤 冬雄	川崎市建設局防災対策室長（第2回まで）
北澤 隆	川崎市建設局防災対策副室長（第3回より）
日野 宗門	（財）消防化学総合センター調査研究課長
務台 俊介	総務省消防庁防災課長
目黒 公郎	東京大学生産技術研究所助教授
吉井 博明	東京経済大学 コミュニケーション学部教授

：座長 ：座長代理

2. 検討会議事概要

(1) 第1回検討会

出席者：吉井博明座長、佐土原聡座長代理、荏本孝久、目黒公郎、武井勲、日野宗門、田中辰雄、高見博文、鍵屋一、務台俊介の各委員、小林（小澤邦雄委員の代理）、富岡隆（内藤冬雄委員の代理）、北里敏明消防庁次長、（事務局：消防庁防災課、防災&情報研究所）

議事概要

- ・静岡県における地域防災力の取り組みについての説明
- ・評価指針の目的は、自己点検評価が目的であり、そのための手法を提供することが主たる目的である。ただし、自己満足の評価に終わらないよう、他の地方公共団体の評価結果と比較するなどの仕組みも考えていく。
- ・自己点検の場合は回答者の主観に依存する面が大きいため、第三者による評価や定量化を導入する必要があるのではないかと。
- ・資料にレーダーチャートがあるが、それらの項目についてバランスがよければ良いということではなく、ウエイトづけを行い、対策の重点を明確にする必要がある。
- ・「防災力」という場合にはそこで起こり得る災害に対してどの程度の対応力があるか、

という指標を用いるか、あるいはそこで起き得る最大サイズの災害の逆数のようなものとして捉えるかといった方法がある。しかしミティゲーションが充実していなければ、どれほどの緊急対応体制や復旧・復興体制が整備されていようと、対応する量が増えてしまう。

- ・災害別に設問を設定するなど細分化し過ぎると使い勝手が悪くなる可能性がある。基本の部分がまずあって、それぞれの災害に対応する特殊な部分が付随的にあるというほうがよいのではないか。災害や事故の種別を越えた共通の危機管理体制というものもある。
- ・過去の蓄積は重要だが、地方公共団体は人事異動が激しく、過去の事例の蓄積は最も苦手とする面である。
- ・どれだけ費用や人数を投入したかというインプットで測る方法とその効果、つまりアウトプットで測る方法がある。インプットの面、つまり費用や人数は定量的で明解だが、アウトプットの側面は定量化が困難な項目が多い。
- ・ノースリッジ地震の時に対応した FEMA のスタッフが、神戸の場合のように地震の直後に建物倒壊によって大量の死者が出れば自分たちも対応できないと認めていることから、Emergency Management だけでなくミティゲーションとの総合力で議論しなければ妥当な評価基準とならない。
- ・自治体の首長に熱意があるかどうかでも大きく変わってくることから、それを評価する項目も必要である。危機管理に関する内容が首長の施政方針演説の中に盛り込まれ、議会に承認され、文書として住民に公表されているものがあるかといった項目を入れるとよいのではないか。
- ・地域防災計画を策定していない自治体もあるので、地域防災力が低いところを明らかにする上で、計画を作っているかどうかという項目は必要である。
- ・市町村としては自分の弱点を知りたいが、評価の結果が公表されても予算に制約があるために対応できない状態が続いてしまう可能性がある。一方で、これだけ弱点が明らかになっているのだから、何か事態が発生した場合に事前に対応していないと問題があるということで、首長に対しての交渉材料にできるのではないか。
- ・誘導型の仕掛けをつくり、従来の延長上には無いようなものも取り入れる等の方向性を明確にする必要がある。
- ・評価結果は、県の地域防災会議等で必ず評価結果を報告するよう義務付けたほうがよい。また、毎年各自治体に回答してもらい、ホームページなどを使用して、各項目について自分のところが全体のなかで何番目なのかを見られるようにするとよい。

(2)第2回検討会

出席者：吉井博明座長、佐土原聡座長代理、荏本孝久、目黒公郎、武井勲、日野宗門、小澤邦雄、田中辰雄、高見博文、鍵屋一、務台俊介の各委員、富岡隆（内藤冬雄委員の代理）（事務局：消防庁防災課、防災&情報研究所）

議事概要

- ・設問項目の追加・修正について事務局説明
- ・首長の意識を問うような項目、例えば防災会議がオープンにされているかといった項目を掲載する必要がある。また、首長に防災戦略、具体的な目標設定があるか問うべきである。
- ・評価項目の中に首長が施策を行っているかどうかという項目を入れるよりは、外部

または第三者（例えば防災オンブズマン）に公表して、危機感を持たせる方が効果的なのではないか。

- ・地域防災計画の内容を個別的、具体的に実践しているかどうかを問う質問項目となっているが、行政機関が対応できない初期の段階で被害を軽減するには市民の危機管理能力の向上が必要であり、その部分の内容（リアリティのある防災教育、啓発）が欠けているのではないか。
- ・ハザード、災害による危険性の自己採点を行った上で、対応について自己採点するという方法がよいのではないか。
- ・人についてはパフォーマンスを見るのが鉄則だが、担当者がいるか、兼任かどうか等のパフォーマンスを左右する要因に関する項目が必要なのではないか。
- ・予算査定を行う際に、防災担当の局長や部長が参加し、予算の組み立てをアドバイスできるようにすべきで、それを聞く項目が必要である。
- ・自治体、消防、警察が互いの資源や計画、予測される災害時の対応に関する情報を共有し、災害時に連携を図れるようにしているかという項目を取り入れてもらいたい。
- ・各種災害に共通部分と各種災害別に異なる部分が明確になっていないと指標を作成するのは難しいのではないか。
- ・地域によって重要なものと重要でないものは異なり、災害危険が少ない地域は点数が低く出る可能性がある。それが逃げ口上として使われてしまうこともある。
- ・自己評価を行うことにより、担当職員の啓発にはなるが、首長に提示する際にはランキングを行う等の大変な手間が必要になってくる。
- ・研究者の場合はできるだけ少ない質問で地域防災力を把握しようとし、行政機関の場合は全ての項目を網羅しようとする傾向にある。今回は、地域防災力の把握だけが目的ではなく、地方公共団体の啓発のためということであれば、実施すべき施策が全て掲載されている必要がある。
- ・地域防災計画の内容を実践しているかどうかという末端からのアプローチと同時に、今までの地域防災計画の足りない部分やあるべき姿についての俯瞰的なアプローチも必要である。
- ・市区町村間で比較を行ったり、評価を行う際に自治体規模の差が大きすぎるのは問題であり、適切に比較できるようにカテゴライズする必要がある。
- ・質問を階層構造にし、高度なものはサブクエスションで聞いていくようにする。
- ・質問項目の掲載順序は、災害別にまとめた方が回答しやすい。
- ・誰が回答し、結果を誰が評価するのかが問題であり、自治体職員が自らの弱点を発見し克服するために用いてくれればよい。しかし、多くの場合弱点を明らかにしたくない傾向にある。
- ・担当者が各項目についての代表事例を知り、それと自分の自治体との差を把握した上で担当者が記入し、庁内の防災担当者が互いにチェックし、さらに一般住民向けに公表し、通知表を完成させていくという方法がベストではないか。
- ・評価結果は、情報を開示していくこと自体が重要である。民間のレーティング会社が格付けを公開すると、最初のうちは文句が出るが、多くの場合はその点数が良くなるように努力するので、結果として動機付けになっている。

(3)第3回検討会

出席者：吉井博明座長、佐土原聡座長代理、荏本孝久、目黒公郎、武井勲、日野宗

門、小澤邦雄、田中辰雄、高見博文、鍵屋一、務台俊介の各委員、富岡隆（北澤隆委員の代理）（事務局：消防庁防災課、防災&情報研究所）

議事概要

- ・評価指針案の修正・試行状況について事務局説明
- ・対策として把握できるものと、客観的に把握できるものと両方ある。リスクそのものになると、災害種別の発生確率が問題となり、現在の指針案の中に盛り込むと違和感が生じる。リスクはリスクとして別に把握し、指針案のものと比較するという意図で作成されているようだが、被害想定の前段階に相当するようなものを含めるという考えもある
- ・評価指針案に回答するにあたって何人で何時間程度費やしたかが重要である。自治体委員の方々の人数、時間を基準にして、該当項目数等からノーマライズすれば、どの程度真剣に回答していただいたものかが明らかになる。
- ・評価指針案の試行状況について自治体委員説明
- ・設問文に言葉の定義が曖昧な部分がある。質の評価を行うには選択肢のレベル設定が必要で、設問ごとにウェイトが違ふ。非該当の扱いや用語の問題等が指摘されたので、その部分の修正が必要と思われる。また、調査票設計の観点から言うと、最初の設問が難しく、非常に答えづらい構成になっている。アンケート票のように易しい質問が最初にあつて、後の方は前の質問を思い浮かべながら回答できるようになっている等の配慮が必要である。
- ・レーダーチャートの評価軸では満足のいく分析はできない。得点の高低が何に起因するのかを辿れるような形にしておけば、評価する側も容易に評価できる。
- ・適切に回答してもらうには、回答者の担当部署や職務経験、人数、回答時間の目安となるような情報を提供したほうがよい。
- ・回答しやすくしようとすると、言葉の定義が課題となる。また、記入要領が膨大になるおそれもあるが、それを作り上げていくことも重要である。
- ・回答者は、「防災対策をマネージする人」、「防災対策の中心となる人」と決めたほうがよい。
- ・回答者が評価結果を見ることによって、問題解決に結びつくように誘導できる仕組みになっているかどうか重要である。
- ・ある程度の手間を掛けて自己点検評価と外部評価の両方を行わないと、適切な評価は難しい。
- ・実際に回答してもらって、答えにくさの理由を考えた上で、リスクに関する情報を持った人がチェックを行い、ベストプラクティスを知っている人が地域を見て評価し、回答者に自分達の欠点を自覚してもらうということを繰り返して、レベルがアップしていく仕組みを考えたい。リスクのある所用、リスクのない所用といった分類が行き過ぎて、リスクの低いところのモチベーションが下がってしまうのも問題である。
- ・FEMA が用いている CAR(State Capability Assessment For Readiness)は、項目数が大量にあれば、一つ一つの項目はあいまいでも、トータルとしては妥当な成績が出る典型例である。
- ・評価指針の目的や記入方法、回答にかける時間等について簡単に解説し、最後に評価結果を出したときのイメージや期待される活用方法を説明したビデオまたはウェブサイトを作るといった方法がよいのではないか。この指針による評価、見直しを

行っていけば、現在のところ基盤となる共通のものがない中で実施するという意味があるが、これを始めれば、全国共通のドキュメンテーションを前提としたマネジメントシステムの評価という意味も持つことになる。

- ・各自治体にはそれぞれ欠点があるが、将来的に評価に耐えるものとするために、職員の研修を積極的に行う等のインセンティブになることが望ましいと考えている。（務台委員）

(4)第4回検討会議事録

出席者：吉井博明座長、佐土原聡座長代理、荏本孝久、目黒公郎、武井勲、日野宗門、小澤邦雄、田中辰雄、高見博文、鍵屋一、務台俊介の各委員、富岡隆（北澤隆委員の代理）、東尾正消防庁次長、関有一消防庁審議官、（事務局：消防庁防災課、防災&情報研究所）

議事概要

- ・自治体が何を重要と考えているか、あるいは自治体としての対策整備の戦略を問う項目が含まれていない。これはリスクの認識を反映するものであり、これが含まれていれば、その自治体考える満点と総合評価を見比べることができるものになる。
- ・最重要課題が建物の耐震化である地域がある一方で、津波に対応するための避難体制の整備が重要な地域や風水害が重要な地域などもあり、これらを全て考慮してウエイト付けを行うのは難しい。
- ・リスクと被害軽減効果をクロスさせれば、ウエイトが決まる。しかし具体的に行うとなると、被害想定の部分を確認するだけで大変な作業であり、発生確率についてもただ平均にすればよいのか等の議論もある。本来はリスクと照らし合わせて評価を行う必要があるが、研究段階でもまだ難しい。
- ・「基礎的な対策」や「標準的な対策」の判断基準が問題となる。各対策のレベルの判断は重要なポイントであり、専門家に意見をもらう、あるいは回答者から改善すべき点を指摘してもらうなどして、フィードバックしていく必要がある。
- ・ベストプラクティスが分かるようにすることを目標にして、設問を作成してみた例がある。次に取り組むべき課題や目標が分かるようになっている。
- ・災害の種類に関わらず、初動体制の整備のためには「基礎的な対策」や「標準的な対策」の実施はきわめて重要であり、またすべての市町村がその部分だけでも実施すれば対応はかなりよくなるのではないか。
- ・点数やレーダーチャートで評価、分析するよりは、得点が低い項目の原因を分析することに意義があるといえる。
- ・各項目の平均点が分かれば、目標を立てやすい。単純な平均ではなく、例えば東海地震の強化地域ごとに、あるいは風水害に見舞われやすい地域ごとに比較するなど、類似団体の比較に意味がある。
- ・地域防災力、危機管理対応力の定義があり、全国共通で実施すべき基礎的な対策としての要素があり、それを数値化できるような指標が作成され、それに基づいてアンケートが作成され、データが蓄積される、というのが理想である。
- ・自治体の予算を使わなくても実施できる対策もあるので、木造密集地や低所得者対策は後から政策判断で行えばよい。しかし経済的に余裕がある住民でも耐震補強を行う人が少ないのが現状である。費用が少なく、なおかつ効果の高い対策を示せば、自治体は気付いていないだけの人が多いので、実行に移すことができる。

- ・この評価指針は、多量のイエス、ノータイプの質問に回答し、結果を見ていくと、その自治体の欠点やマネジメント・システムの欠陥が明らかになり、組織のトップが改善を促すと、担当者が改善できない理由をマネジメント・システムの観点から説明するというアプローチであるため、トップダウンで理想的なマネジメント・システムを勧めるという性質ではない。したがってリーダーシップや実行性の問題が項目として含まれにくい、さらに質に関する質問を設けにくいといった限界がある。
- ・単にアンケート票ということではなく、指針というスタンスで、目的や活用方法といったことも書けるのではないか。報告書構成案の第3章にある「今後の課題」は、今日の議論を踏まえて、内容を付加したほうがよい。
- ・内部評価だけでなく、外部評価が行われることが望ましい。この指針は外部評価を行う際のチェック項目として使えば、質の問題を取り扱う段階に進むことができる。また自治体の評価結果を公表することがインセンティブになると考えられる。

3. 地域防災力に関する既存手法・調査研究

	地域防災力の分類・測定方法	資料番号
林・福永 (H3)	<ul style="list-style-type: none"> 対象は都道府県。 消防庁「震災対策の現況」に記載されている内容に基づき、次の地域防災力を設定。 <ul style="list-style-type: none"> 震災対策の整備状況 震災訓練の実施状況 震災対策施設整備 情報伝達体制に整備状況 震災対策啓蒙事業 物資の備蓄 各項目に関連する対策の実施状況等により点数を配分。 地域防災力：点数から偏差値を算出したもの。 	-
東京消防 庁 (H7)	<ul style="list-style-type: none"> 対象は、住民・コミュニティの防災力としており、単位は町丁目。 地震を対象として、地域の防災力を次の3つに分類。 <ul style="list-style-type: none"> 住民の消火活動力 住民の避難（誘導）活動力 住民の応急救護活動力 住民にアンケートを実施。 防災力を、地域の危険度との対比により評価している。 	
消 防 庁 (H12)	<ul style="list-style-type: none"> 対象は市町村。 災害全般を対象に、初動体制・避難対策について、地域防災力を設定 <ul style="list-style-type: none"> 災害想定力 要員体制力 住民啓発力 情報収集力 判断指導力 施設安全力 市町村にアンケートを実施。設問数は58問。上記に関係する対策項目のうち、必須の対策項目を実施していないと減点し、必須度が低いが実施していると加点するようにして、得点化。 減点が無い（0点）を、最低限達成しなければならない基準として、それに対する得点を地域防災力としている。 	
静 岡 県 (H13)	<ul style="list-style-type: none"> 対象は市町村。 地域防災計画において市町村が実施すべき対策から、地域防災力を設定。 <ul style="list-style-type: none"> 災害対策本部体制 緊急輸送活動 避難活動 物資確保対策 情報・広報活動 自主防災活動 医療救護活動 救援活動 市町村にアンケートを実施。設問数は125問。上記の項目に関係する対策の実施状況に応じて、4段階で回答し、得点化。 地域防災力：全ての対策が十分行われている場合を100%としたときの達成度。 	

	地域防災力の分類・測定方法	資料番号														
内閣府 (H14)	<ul style="list-style-type: none"> ・対象は、住民・コミュニティの防災力としており、単位は町丁目。 ・土砂災害を対象として、地域の防災力を次の6つに分類。 <ul style="list-style-type: none"> 警戒・監視力 自主避難判断力 情報伝達力 避難誘導力 防災体制整備度 土砂災害危険認知 ・自治会にアンケートを実施。 ・設問毎に、点数を配分（同一の基準ではない） ・理想的な防災力を100点満点とした場合の達成度。 															
F E M A (CAR)	<ul style="list-style-type: none"> ・State Capability Assessment for Readiness ・対象は州（州より小さい行政単位用もある） ・災害対策全般を対象としている。大きな項目は次の通り。 <table border="0" style="margin-left: 20px; width: 100%;"> <tr> <td>法及び権限機関</td> <td>ハザードの同定とリスク評価</td> </tr> <tr> <td>被害軽減措置</td> <td>資源管理</td> </tr> <tr> <td>計画</td> <td>指令・管理・調整</td> </tr> <tr> <td>通信・警報</td> <td>業務・手続き</td> </tr> <tr> <td>後方支援・施設</td> <td>訓練</td> </tr> <tr> <td>演習・評価・是正</td> <td>緊急通信・公共教育・情報</td> </tr> <tr> <td>財政・管理</td> <td></td> </tr> </table> ・具体的な設問に対して5段階で回答。設問数は400以上（テロ対策等を除いて）。総合的な評価はしていない（評価結果のレポートはある）。 ・対策項目をチェックリスト化することによって、自己点検できることを一つの目的としている。 	法及び権限機関	ハザードの同定とリスク評価	被害軽減措置	資源管理	計画	指令・管理・調整	通信・警報	業務・手続き	後方支援・施設	訓練	演習・評価・是正	緊急通信・公共教育・情報	財政・管理		
法及び権限機関	ハザードの同定とリスク評価															
被害軽減措置	資源管理															
計画	指令・管理・調整															
通信・警報	業務・手続き															
後方支援・施設	訓練															
演習・評価・是正	緊急通信・公共教育・情報															
財政・管理																

参考：FEMA の評価項目の特徴（我が国への適用からみて）

米国特有の評価項目については、日本に適用が難しいものが幾つか見られた（法的な裏付け、首長の権限、緊急宣言、財政的な手続き等）。

地方行政機関等への支援状況、連邦や地方行政機関等との計画等の整合性を、各分野でそれぞれ評価している。

ハザードやリスク評価については、データや手法、連邦や地方行政機関との整合性、結果の周知、結果を計画や規制へ反映させているかどうかを詳細に評価している。後方支援については、他の項目から独立させて、リソースの確保状況、管理・運営体制、広域的な応援体制の状況の評価をしている。

災害発生後の被害評価や対策評価の実施についての評価を多く取り上げている。また、それによる優先順位の見直し、計画や体制の見直し状況も評価している。

応急対策に関する各項目については、対応計画と併せて、対策実施の手続きの有無を評価している（評価分類が「計画」と「手続き」に分かれている）。

機動対応チームの活動についての評価がある。

教育、訓練については、実施状況（回数や内容）だけでなく、計画的に行われているか、実施後の評価が行われているか、評価により内容の見直しが行われているかを評価している。

基本的に「責任の所在」「計画・内容」「手続き」「評価」「見直し」という手順を踏んでいる。

東京直下の地震を踏まえた地域防災力向上策等震災対策の在り方(東京消防庁)
住民の地域防災力

項目	項目
応急対応への準備	非常持ち出し品の準備
	救急医薬品の準備
	消火器具等の準備
	消火用水の準備
	飲料水の備蓄
未然防止策の実施	ブロック塀等の転倒防止
	家具類等の転倒防止
	ガラスの飛散防止
	火気使用環境の整理
	耐震自動消火装置等の機能確保
防災に関する話し合い	非常時の連絡方法の決定
	地震時の家族が落ち合う場所の決定
	発災時の家族の役割分担の決定
	自宅の防災対策のチェック
	避難場所・避難道路の確認
防災に関する知識	広報誌等からの修得
	テレビ、ビデオ等からの修得
	防災教育センターへの見学
	起震車等での揺れの体験
地域の防災活動への参加	地震の研修会、講演会等への参加
	防災訓練への参加
	参加した訓練の種類数
	近所の人と連携についての話し合い 地域の自主防への参加

活動別の地域防災力

項目	項目
消火活動力	消火訓練の経験
	消火器具等の準備
	自主防災活動への参加
	組織活動におけるリーダーの存在の有無
	地域での消火活動の協力意向
避難(誘導)活動力	避難訓練の経験
	非常持ち出し品の準備
	指定避難路・避難地の周知
	自主防災活動への参加
	組織活動におけるリーダーの存在の有無 地域での避難誘導活動の協力意向
応急救護活動力	応急救護訓練の経験
	応急救護用品の準備
	自主防災活動への参加
	組織活動におけるリーダーの存在の有無 地域での応急救護活動の協力意向

*一部、同一の項目で評価

事業所の地域防災力

項目	項目
応急対応への準備	非常持ち出し品の準備
	応急救護用品の準備
	消防用設備等の機能確保
	非常備蓄品の確保
未然防止策の実施	看板、外壁等の転倒防止
	棚、OA機器等の転倒防止
	ガラスの飛散防止
	建物の耐震補強等
地震対策の推進体制の充実	実践的な計画の有無
	従業員の役割分担の周知
	経営者の意識
防災訓練の実施	防災訓練の実施頻度
	実施した訓練の種別数
	従業員の参加度
地域との連携	地域内での役割分担の程度
	地域での防災訓練の参加度合い
	地域との協定締結

活動別の地域防災力

項目	項目
消火活動力	消火訓練の経験
	応援可能な消火設備の準備
	自主防災組織との連携
	地域の組織活動におけるリーダーの存在の有無
	地域での消火活動の協力意向
避難(誘導)活動力	避難訓練の経験
	非常持ち出し品の準備
	自主防災組織との連携
	地域の組織活動におけるリーダーの存在の有無
	地域での避難誘導活動の協力意向
応急救護活動力	応急救護訓練の経験
	応急救護用品の準備
	自主防災組織との連携
	地域の組織活動におけるリーダーの存在の有無
	地域での応急救護活動の協力意向

*一部、同一の項目で評価

地方公共団体における防災対策の点検システムに関する調査研究（消防庁）の構成

項目	項目	設問の種類			
災害想定力	地域防災計画の策定	風水害	地震災害	火山災害	雪害
	防災計画での災害事象想定（風水害編）	洪水	土砂災害	高潮	
	防災計画での災害事象想定（地震災害編）	震度6強以上	津波		
情報収集力	関係機関からの情報収集	気象警報	津波警報	火山関係の情報	水防関係の情報
	住民からの情報収集				
	気象情報に関する知識（水防情報を含む）	警報の発令基準	過去の災害		
要員体制力	防災職員の専門性				
	夜間・休日の体制、参集体制	宿直	首長参集	担当職員参集	
	警戒体制の確立	態勢をひく基準			
	災害対策本部の設置基準・体制	設置基準	代行者		
判断指導力	要注意箇所の巡視	巡視の箇所	巡視の基準		
	避難勧告等の発令基準				
	住民広報と避難誘導（弱者を含む）	伝達手段	弱者の誘導態勢		
住民啓発力	住民自身の事前危険認識	ハザードマップの配布、公開			
	防災教育	ハザードマップ	説明会	周知状況	
	防災訓練				
施設安全力	安全な避難所の設置、避難路の確保	避難所設置状況	避難路の確保		

「市町村防災体制実情調査（静岡県）」の構成

項目	項目	設問内容				
災害対策本部	災害対策本部の機能確保	庁舎の耐震性	無線設置個所	非常電源の連続稼働時間	本部室の常設化	非常用食材等の備蓄
	職員動員（配備）	配備基準と動員計画	初動対応マニュアル	事務分掌	連絡手段	
	研修及び訓練	動員	災对本部立上げ	図上訓練等	防災研修	
	地域防災計画	本編修正	資料編修正			
	指揮官の確保	防災専門官設置	本部長代行者			
情報・広報活動	情報体制	情報の取扱	情報収集・伝達責任者	アマチュア無線活用	孤立防止	情報伝達訓練
	情報機器	地域防災無線等	パーソナル無線・新簡易無線	バイク、自転車の整備		
	広報体制	広報の取扱い	デジタル化	難聴地域解消	同報無線以外の広報手段	
緊急輸送活動	陸上輸送	緊急輸送用車両の借上げ	建設業協会等との協力体制	緊急通行車両の事前届出	燃料確保	
	海上輸送	船舶確保	津波被災後の啓開体制			
	航空輸送	防災ヘリポート確保	連絡道路の確保	ヘリポート設営訓練		
自主防災活動	各種台帳の作成	自主防災訓練台帳	世帯台帳	自主防災地図	防災計画書	
	資機材の整備	消火器、可搬ポンプの配備	救出活動用資機材の配備			
	訓練	総合防災訓練	地域防災訓練	津波避難訓練	救出訓練の実施	
	家庭内対策	広報誌の掲載	塀対策			
	組織	防災委員の設置	研修会の実施	連絡協議会		
	他組織との連携	事業所	消防団	近隣の自主防災組織		
避難活動	避難計画	要避難地区の指定	避難対象地区の指定	避難地、避難路の指定		
	避難誘導	避難対策の周知徹底	緊急情報システムの整備	津波警報自動システムの整備		
	避難地	面積の確保	掲示板・標識板の設置	津波避難ビル・高台の確保	職員の配置	無線による連絡手段の確保

項目	項目	設問内容				
避難活動	避難所	収容能力 避難生活計画書の作成	旅行者等の収容 連絡手段の確保	避難所の耐震性	職員の配置	協力体制
避難活動	物資備蓄	食糧	生活必需品	分散備蓄	旅行者等に対する食材	仮設トイレ
医療救護活動	医療救護計画	県計画との整合	計画と実態の検証・見直し			
	医療救護体制	協力体制	医療チームの配置	職員の配置	連絡手段の確保	
	救護施設	資機材の確保	救護所の耐震性	病院の耐震性		
物資確保対策	緊急物資の調達	食材の調達	生活必需品の調達			
	集積場所の確保	物資集積場所の指定	広さの確保	連絡道路の確保	雨天対策	
	管理運営体制の整備	管理運営マニュアルの策定	管理運営職員の配置	作業員の確保	非常用電源の確保	荷捌き資機材の確保
			連絡手段の確保	配送車両の確保		
	給水活動	応急給水資機材の確保	協力体制			
	燃料等の確保	プロパンガスの調達	炊き出し器具等の確保			
救援活動	防災関係機関等との協力体制	自衛隊	海上保安庁	警察		
	災害ボランティア	支援本部運営体制	支援本部の設置場所の確保	備品・用具類の整備	活動拠点設置場所の確保	支援本部への職員の配置
	災害弱者・外国人対策	障害者用仮設トイレの備蓄	災害弱者用生活用品の備蓄	外国語表記		
	生活相談	生活相談の運営体制	相談窓口の開設スペースの確保	相談員の確保		

「地域防災力の評価手法の確立に関する調査（内閣府）」の構成

項目	項目	設問の内容
監視警戒（力）	前兆現象の理解	危険地区内住民等の土砂災害の危険性の認知 住民等の前兆現象理解者の割合
	土砂災害の監視体制の有無	ふだんからの風水害対策の実施度
		風水害発生危険があるときの町内組織の警戒体制
自主避難判断（力）	自主避難の実施可能性	危険地区内住民の自発的避難の可能性
		土砂災害発生危険時の自主避難の呼びかけの実施意向
		避難呼びかけの際の目安
	避難への積極性、空振り許容度	住民等の避難への積極性（自主避難呼びかけの受容） 土砂災害発生危険時の市町村行政による避難指示又は勧告に対する住民の受容性 地区住民の避難の空振り許容度
情報伝達（力）	地区内情報伝達体制	土砂災害異常発見時の地区住民、地区内施設等への情報伝達の可能性
	情報伝達訓練	地区住民等への情報伝達手段・方法
		地区の情報収集・伝達訓練等の実施度
避難誘導（力）	避難場所・避難路の認知	住民の安全な場所の理解度
	（要介護者等含む）避難誘導體制	避難誘導リーダーの有無、人数、リーダーの自信
		危険地区内の避難に介護を要する人の数、把握状況、避難誘導體制、避難手段、避難先
	避難訓練の実施	避難訓練の実施の有無 住民等の避難訓練への参加度
安全な避難場所の確保、避難所要時間	地区内の安全な避難所の有無 避難場所までの安全な避難路の有無	
防災体制整備（度）	防災関心度・防災体制全般	自主防災組織化
		防災への関心
	基本的特性	防災の主導者、防災活動に熱心な人の有無
住民等の結束・親密度（近所つきあい度）、町内会・自治会加入率 関係機関との連携度		
土砂災害危険認知（度）	土砂災害のリスク認知	今後の土砂災害発生危険意識 土砂災害危険地域の認知
	ハザードマップ提示と反応	行政からの提示状況と地区住民の反応、活用状況
		防災対策への活用度

F E M A 「State Capability Assessment for Readiness (C A R)」の構成

項目	項目
1 法及び権限	1.1 危機管理プログラムの法的根拠
	1.2 基金
	1.3 行政の継続のための法的権限
	1.4 地方の管轄区への法的支援の確立
	1.5 環境法の遵守
	1.6 歴史保護法の遵守
	1.7 規則、条例の設定
	1.8 公民権法等の遵守
	1.9 連邦ダム安全プログラムの規定
	1.10 緊急時対策及び地域への情報公開法の遵守
2 災害危険とリスク評価	2.1 危険の把握及び評価の実施
	2.2 人的・物的危険性・脆弱性の評価
3 被害軽減措置	3.1 被害軽減プログラム
	3.2 ダム安全評価
4 資源管理	4.1 平常時の人的体制
	4.2 緊急時の人的体制
	4.3 資源管理・調整
	4.4 目録の作成と更新
	4.5 相互応援協定
	4.6 連邦資源
	4.7 輸送拠点
	4.8 テロ関係
5 計画策定	5.1 総合的被害軽減計画
	5.2 ダム関係
	5.3 危機管理業務計画
	5.4 指揮、管理、調整
	5.5 警戒、通知
	5.6 警報
	5.7 通信
	5.8 緊急広報
	5.9 資源管理
	5.10 避難
	5.11 集団救護
	5.12 避難所避難
	5.13 ニーズ及び損害評価
	5.14 軍支援
	5.15 義捐金
	5.16 ボランティア
	5.17 テロ対応
	5.18 法執行
	5.19 防火
	5.20 搜索・救助
	5.21 衛生・医療・遺体措置
	5.22 動物愛護
	5.23 食料・水・日用品の配布
	5.24 輸送手段
	5.25 ライフライン
	5.26 公共事業・技術サービス
	5.27 危険物質
	5.28 業務継続
6 指令・管理・調整	6.1 EOCの手続きと訓練
	6.2 ERT-A(緊急対応チーム)の活動特権
	6.3 州間の調整
	6.4 州部局・機関、外国政府との調整

項目		項目	
6	指令・管理・調整	6.5	FEA及び連邦機関との調整
7	通信・警報	7.1	通信システム
		7.2	EOC通信システムの要件
		7.3	代替機能とテスト
		7.4	警報システム
8	業務・手続き	8.1	ニーズ把握と被害評価
		8.2	法律の熟知
		8.3	支援手続き
		8.4	調整手続き
		8.5	被災地コミュニティ活動活性化の手続き
		8.6	軍支援活動の手続き
		8.7	法律執行業務の手続き
		8.8	輸送の手続き
		8.9	公共事業・技術サービスの手続き
		8.10	消防活動の手続き
		8.11	集団救護活動の手続き
		8.12	資源支援の手続き
		8.13	衛生・医療・遺体措置の手続き
		8.14	捜索・救助の手続き
		8.15	危険物質関係の手続き
		8.16	救援物資の手続き
		8.17	ボランティア活動の調整の手続き
		8.18	ライフラインの調整手続き
		8.19	動物に関する手続き
		8.20	テロ活動に関する手続き
9	後方支援・施設	9.1	EOCの緊急業務の能力
		9.2	災害復旧センター(DRC)の業務
		9.3	代替機能
		9.4	後方支援計画
10	訓練	10.1	訓練業務の分析
		10.2	危機管理訓練プログラム
		10.3	訓練コース
		10.4	訓練システム
		10.5	訓練コースの提供
		10.6	訓練評価
11	演習・評価・是正措置	11.1	危機管理演習プログラム
		11.2	EOP(危機管理業務計画)演習
		11.3	複数年にわたる演習スケジュール
		11.4	危険物プログラム
		11.5	テロ対応プログラム
		11.6	評価項目
		11.7	是正プログラム
12	緊急時広報・災害教育・情報	12.1	災害教育プログラム
		12.2	緊急情報の一般向け伝達
		12.3	合同情報センター(JIC)
13	財政・財産管理	13.1	プログラム管理システム
		13.2	緊急事態管理実行助成金の受給前施策
		13.3	緊急事態管理実行助成金の受給後施策
		13.4	緊急経営プログラム
		13.5	緊急財政プログラム

4. 防災力評価指針作成にあたって参考としたその他の関連資料

「地方防災行政の現況(消防庁)」の構成

項目	項目	選択肢等				
防災会議の開催	開催回数					
	開催目的	地域防災計画の検討・修正	防災行政無線にかかる整備検討	防災訓練の立案検討	防災会議の組織運営	その他
防災会議部会の設置		地震災害関係	風水害関係	火山災害関係	土砂災害関係	雪害関係
		救助関係	救急医療関係	通信連絡関係	原子力関係	その他
地域防災計画の修正	修正回数・協議回数					
	修正理由	防災アセスメントの実施	防災ビジョンの記載	災害予防対策計画の見直し	災害応急対策計画の見直し	その他
	修正内容	防災体制の組織運営	防災知識普及対策	物資の備蓄	防災設備等の整備	災害発生危険箇所
		その他災害予防に関する事項	情報連絡体制	避難・救護対策	緊急輸送対策	その他応急対策に関する事項
特定災害に係る修正	字句・数字等の軽微な修正	その他				
地域防災計画における特殊災害対策		地震災害対策	風水害対策	火山災害対策	原子力災害対策	その他の特殊災害対策
		震災対策	風水害対策	火山災害対策	雪害対策	林野火災対策
時間外の気象情報の受信・連絡体制	情報受信体制	職員宿直	防災専門の嘱託職員	守衛	民間委託	その他
	市区町村への伝達体制	職員宿直	防災専門の嘱託職員	守衛	自動転送	登庁後職員
		民間委託	その他			
時間外の災害情報の受信体制	職員宿直	防災専門の嘱託職員	守衛	民間委託	その他	
防災訓練の実施状況	回数					
	災害想定	台風等風水害 林野火災	土砂災害 原子力災害	地震津波 火山災害	コンビナート災害 その他	大火災
	訓練形態	総合(実働)	図上	通信	その他	
防災対策啓発事業		広報誌 ビデオ等映像資料	講演会・研修会 その他	新聞	ラジオ・テレビ	冊子・パンフレット
総合応援協定						
災対法33条による職員派遣の資料提出		建設機械操作職 建築職	作業船操作職 土木職	作業船機関職 その他	自動車運転手	医学職
民間との応援協定		放送協定 物資協定	報道協定 その他	救急救護協定	輸送協定	災害復旧協定
災害危険箇所等		箇所数・地域防災計画への掲載	急傾斜地崩壊危険箇所	地滑り防止箇所	土石流危険渓流	山地に起因する災害危険箇所
		なだれ災害危険箇所	河川	海岸	ため池	宅地造成工事規制箇所
		建築基準法による災害危険箇所	その他	土砂災害危険箇所		
防災用無線網の整備		地上系・衛星系・移動系	局数・ファクシミリ台数・画像			

(市町村のみ)

項目	項目	選択肢等				
避難指示等の伝達手段		防災行政無線(戸別・同報)報道機関	農協・漁協等の通信施設 自主防災組織	広報車 その他	サイレン	半鐘
自主防災組織	組織	組織率	隊員数	地域防災計画に記載	条例を有する	
	消防・消防団との連携	平常時の訓練指導	災害時に下部組織	独自に活動		
	リーダー育成、指導研修	主体	方法			
	任務	平常時の任務	災害時の任務			
	資機材	初期消火資機材	情報連絡用資機材	救助用資機材	避難・救出用資機材	水防用資機材
		救護用資機材	個人装備品	防災知識普及用資機材	可搬式動力ポンプ	
補助金	制度・実績					
現物支給	制度・実績					
事業所の自衛消防組織	自衛消防組織数	消防法による	その他法令による	条例・規則による	任意	
婦人防火クラブ	組織数・人員					
	活動	消火活動	炊き出し、連絡救護等	啓蒙活動		
少年消防クラブ	クラブ数・員数・指導者数					
幼年消防クラブ	クラブ数・員数・指導者数					
防災カルテ	記入項目	災害要因	災害履歴	土地利用変遷	災害抑止要因	その他
	作成単位	市町村	小学校区	自治会	集落	その他
	利用目的	行政活用	住民活用	共用	その他	

「震災対策の現況(消防庁)」の構成

項目	項目	選択肢等				
地域防災計画の策定状況						
被害想定の実施	被害想定の実施	実施済	実施したが掲載なし	未実施・実施中		
	液状化に関する調査の実施					
訓練の実施	総合訓練の実施	回数	広域応援を含む	自衛隊参加		
	個別訓練	職員参集 給食給水	情報伝達 その他	消火	避難誘導	救急救助
啓発事業		広報誌 映像資料	講演会 起震車体験	新聞 その他	ラジオ・テレビ	冊子・パンフレット
備蓄倉庫	自己所有	食料	生活必需品	防災資機材		
	借り上げ	食料	生活必需品	防災資機材		
備蓄	公的備蓄	乾パン	インスタント麺	米	缶詰	水
		ローソク	懐中電灯	毛布	被服	日用品その他
		医薬品等	テント	タンカ	簡易トイレ	洗浄器
		防災資機材(初期消火)	防災資機材(情報連絡)	防災資機材(避難救護)	その他	
	流通備蓄	乾パン	インスタント麺	米	缶詰	水
		ローソク	懐中電灯	毛布	被服	日用品その他
		医薬品等	テント	タンカ	簡易トイレ	洗浄器
		防災資機材(初期消火)	防災資機材(情報連絡)	防災資機材(避難救護)	その他	
施設整備	国庫事業	避難地・避難路	防災行政無線	備蓄倉庫	防災センター	防災資機材
		耐震性貯水槽等	耐震車両	地震観測機器	備蓄物資	その他
	単独事業	避難地・避難路	防災行政無線	備蓄倉庫	防災センター	防災資機材
		耐震性貯水槽等	耐震車両	地震観測機器	備蓄物資	その他
応援協定		放送協定	救急救護協定	輸送協定	災害復旧協定	物資協定
職員参集基準		震度別	津波注意報・警報別			
時間外情報連絡体制		職員宿直	防災専門の囑託職員	守衛	民間委託	その他

(市町村のみ)

項目	項目	選択肢等				
避難場所の指定		箇所、広さ				
へり離発着場		設置数				
避難案内板		設置数				
避難誘導標識		設置数				
避難路						
時間外情報連絡体制		職員宿直	守衛	民間委託	消防機関	その他
津波対策の実施状況	危険予想地区の指定					
	地域防災計画への記載					
	避難路線数					
	避難地数					
	津波防波堤 訓練					

地域防災計画の構成例(地震編)

項目	項目	項目	
総則	計画の方針	(目的、前提、修正、法令)	
	事務・業務の大綱	(組織内、関係機関の事務・業務の役割分担)	
	行政、市民、事業者の責務	(行政、住民、事業者の責務)	
	地勢	(地域的、社会的現況の把握)	
	被害想定	(計画の前提となる被害想定)	
	周知		
予防	災害に強いまちづくり	都市づくり市街地整備 空間の確保(避難用、災害対策用の空地の確保)	
	施設・構造物の耐震化	交通施設・道路・橋梁の整備	
		河川・港湾の整備	
		ライフライン施設の整備	
		個々の建物の耐震化整備	
		落下物・よう壁・地滑り対策	
		液状化対策	
	火災対策	出火防止	
		初期消火	
		火災拡大防止(延焼防止)	
		危険物対策	
	住民組織の育成・強化	高層建物・地下街対策	
		(ソフト的な社会づくり)	
	防災意識啓発	(市民向け啓発)	
	防災訓練		
	ボランティア		
情報収集体制整備			
津波対策			
物資確保(備蓄等)			
避難(避難場所・避難所)			
医療対策			
災害弱者			
応急	活動体制	災害対策本部の組織・運営	
		動員体制・初動体制	
		防災会議との連携	
		区市町村との連携	
		防災機関との連携	
	活動拠点		
	情報収集・伝達	情報連絡体制・運用	
		災害予警報の発表・伝達	
		被害情報の収集体制	
		広報・広聴	
	災害時放送		
	救助法適用	救助法適用基準・適用手続き	
		救助実施方法	
	相互応援・応援要請	区市町村の相互応援	
		防災関係機関等との相互応援	
		都道府県間の相互応援(広域応援)	
民間団体との協力			
消防(火災)・危険物対策	自衛隊への派遣要請・手続き		
	消防活動(消火活動)		
	危険物対策		
水防活動	その他危険除去		
津波対策	津波関係情報の収集・伝達		
	避難誘導		
避難	避難勧告・指示		
	避難誘導		
	避難方法		
	避難路・避難場所		
	避難所開設		
	避難所運営		
	避難所		
災害弱者			

応急	警備	警備活動
	交通規制・緊急輸送	交通規制
		緊急輸送路の指定
		緊急輸送路の啓開
		緊急通行車両の指定と確認
		輸送車両の確保
		船舶による緊急輸送
		ヘリコプターによる緊急輸送
	捜索・救出	消防機関による捜索・救出活動
		警察・自衛隊による捜索・救出活動
		市民による捜索・救出活動
	医療救護	医療関係情報の収集伝達
		発災初期における医療救護活動(病院)
		発災初期における医療救護活動(救護班)
		負傷者の搬送
		後方医療
	防疫・保健衛生	医薬品・医療器材確保
		防疫活動
	食料・飲料水・物資確保	メンタルケア・透析患者対応
		動物愛護
		食料の確保
		飲料水の確保
	遺体処理、埋葬	物資の確保
		物資輸送拠点
		検視・検案
	廃棄物処理	遺体収容
火葬・埋葬		
応急修理、住宅対策	ゴミ処理・し尿処理	
	がれき処理	
	応急修理	
文教対策	住宅供給・斡旋	
	仮設住宅	
金融対策・生活復旧	応急教育	
	学用品の調達・支給	
	相談	
	弔慰金・見舞金支払い	
	租税・公共料金等の支払い猶予、減免	
労働力確保	通貨確保	
	非常金融措置	
ライフライン	上水道	
	下水道	
	電気	
	ガス	
	通信	
公共施設復旧	土木施設復旧	
	公共施設復旧	
混乱防止	不特定多数者施設	
文化財保護	観光客・帰宅困難者対策	
	ボランティア活動	
	激甚災害指定	
	義捐金	
	復興体制	
復興	復興計画策定	
	くらしの復興	
	住宅の復興	
	雇用・産業の復興	
	都市の復興	